

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月25日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	459	委員会行政調査事業							
	この事務事業 の位置		政策		その他							
			施策		その他（体系外）							
			基本事業		その他							
	主管課名		議事課			課長名	加藤 陽介					
	この事務事業の開始時期			30年以上前から		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			地方自治法、市議会会議規則								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	各委員会において、その所管事項に関する分野の先進地（全国）を訪問し、現地調査を行う。 1人当り旅費 常任委員会      100,000円 議会運営委員会    75,000円 特別委員会        75,000円 「SDGsの取り組み：16」					各委員会3泊以内で実施する。 各委員会の随行は執行部の課長級以上1人、議会事務局1人。なお、議会運営委員会及び特別委員会は、議会事務局各1人。 議会の実質審議機関である委員会が議案等を審査するに当たり、全国の先進地を視察調査し、見識を広めることは、今後の市行政運営にとって必要である。						
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			新型コロナウイルス感染症対策のため、一部委員会で先進地への調査を取り止めたが、オンライン調査や資料提供等により、調査・研究を進め、政策提言につなげることができた。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	市民の関心も高くなっており、調査の内容を明確にする必要性が増している。				名称			単位				
					① 視察箇所数			箇所				
					②							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
みよし市議会議員（各委員会委員）					名称			単位				
					① みよし市議会議員数			人				
					②							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
全国の自治体等の先進事例をみよし市政に反映させるべく提案する					名称			単位				
					① 行政調査で学んだことを提案した議員数			人				
					②							
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
なし					名称			単位				
					① なし			/				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 箇所	0	12	6	12	12	12	12			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	19	19	19	20	20	20	20			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	0	19	19	20	20	20	20			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	01	項	01	目	01
コスト		年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	5,256	913	5,430	5,399	5,399	5,399			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	0	5,256	913	5,430	5,399	5,399	5,399		
人件費B		千円	108.6	2,009.1	2,009.1	2,009.1	2,009.1	2,009.1	2,009.1			
正職員従事時間×人数		時間×人	10×3	185×3	185×3	185×3	185×3	185×3	185×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	108.6	7,265.1	2,922.1	7,439.1	7,408.1	7,408.1	7,408.1			
単位あたりコスト		千円/人	5.7	382.4	153.8	372	370.4	370.4	370.4			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	459	委員会行政調査事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	全国の先進事例のある自治体を視察することで、委員会の見識が深まり、みよし市政に反映させるべく提案ができています。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	みよし市議会議員（各委員会委員）という対象が変わらないため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	全国の自治体等の先進事例をみよし市政に反映させるべく提案することを目的とした事業であるため。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		視察で得られたことを提案する議員数が上限に達しているため、成果指標を向上させることができない。
	目的達成状況	内容		新型コロナウイルス感染症の影響により先進地への訪問を一部取り止めたため、達成できなかった。
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営	視察先の受け入れ確認や調整等は、議会事務局の職員が行う必要があるため。
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		事業を統合することができない。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容		全国の先進事例のある自治体を視察することで、委員会の見識を深め、みよし市政に反映させるべく提案をしていく事業であるため、当事業の事業費を削減することはできない。
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	今後も全国の先進事例のある自治体を視察することで、委員会の見識を深め、みよし市政に反映させるべく提案をしていく事業として必要なため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	先進地に訪問することなく、別の方法で調査できないか検討すべきとの意見がある。	対応策	有識者を招き研修を受講することができるように体制を整える。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	常任委員会、議会運営委員会、特別委員会による行政調査、有識者を招き研修を受講。	変更・追加	なし
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容引き続き先進事例を調査・研究することで、委員会の見識を深め、みよし市政に反映させるべく提案をしていく。 なお、調査方法については、従来の現地視察以外の方法についても検討していく。			
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	↑ 増加			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月25日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	460	政務活動費交付事業							
	この事務事業 の位置	政策	その他								
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	主管課名	議事課			課長名	加藤 陽介					
	この事務事業の開始時期	昭和62(1987)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	地方自治法、みよし市議会政務活動費の交付に関する条例									
	事業の概要	現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由									
	みよし市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、議会の会派または個人に対し、議員の調査研修に要する経費の一部について、1人当たり年額18万円を限度に、申請に基づき政務活動費を交付する。 「SDGsの取り組み：16」			申請のあった会派からは、年度末に実績報告書（領収書の写しを添付）を会派ごとに提出してもらう。会派が独自に研修及び調査を行なうためには経費が必要なため、その一部を政務活動費として支援することは必要である。							
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			全会派に対し、所属議員1人当たり18万円を政務活動費補助金として交付決定した。また、年度末には、実績報告書（領収書（写）を添付）を受理した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	変化なし			名称		単位					
				① 政務活動費を交付した会派数	会派						
			② 政務活動費交付額	千円							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
みよし市議会の会派または議員				名称		単位					
			① みよし市議会会派数	会派							
			②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
会派として市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動の推進を図る。政務活動費を活用してもらう。				名称		単位					
			① 政務活動費を活用した会派数	会派							
			② 政務活動を実施した会派数	会派							
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
(施策体系外)				名称		単位					
			① なし	/							
			②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 会派	5	6	7	6	6	6	6			
	② 千円	949	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600			
(2)の 対象指標	① 会派	6	6	7	6	6	6	6			
	②										
(3)の 成果指標	① 会派	4	6	6	6	6	6	6			
	② 会派	6	6	7	6	6	6	6			
(4)の結果の 成果指標	① /										
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	01	項	01	目	01
コスト	年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	949	3,420	2,435	3,600	3,600	3,600	3,600			
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	949	3,420	2,435	3,600	3,600	3,600	3,600		
人件費B	千円	868.8	901.4	901.4	901.4	901.4	901.4	901.4			
正職員従事時間×人数	時間×人	80×3	83×3	83×3	83×3	83×3	83×3	83×3			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	0	0	162	162	162	162	162			
トータルコストA+B+C	千円	1,817.8	4,321.4	3,498.4	4,663.4	4,663.4	4,663.4	4,663.4			
単位あたりコスト	① 千円/会派	303	720.2	499.8	777.2	777.2	777.2	777.2			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	460	政務活動費交付事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	議員が市政の課題を調査研究し、市民の意志を市政に反映させる活動を補助する有益な事業となっているため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	みよし市議会の会派または議員という対象が変わらないため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	会派として市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動の推進を図るため、政務活動費を活用してもらうことを目的とする事業であるため。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		各会派で調査研究などを積極的に行っており、全会派が本事業を活用しているため、これ以上の成果向上は現時点では難しい。
	目的達成状況	内容		概ね達成した。
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営	政務活動費補助金の申請受理、審査、交付事務は、議会事務局の職員が行う必要があるため。 事業を統合することはできない。
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		議員が市政の課題を調査研究し、市民の意志を市政に反映させる活動を補助するための事業であるため、当事業の事業費を削減することはできない。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容		議員が市政の課題を調査研究し、市民の意志を市政に反映させる活動を補助するための事業であるため、当事業の事業費を削減することはできない。
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	今後も議員が市政に課題を調査研究し、市民の意志を市政に反映させる活動を補助するための事業として必要なため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	活動内容の公開の範囲の拡張。	対応策	議会広報紙で公開しているが他の媒体でも公開する。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	全6会派に対する政務活動費の交付	変更・追加	全7会派に対する政務活動費の交付
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 今後も公開できる内容は公開し、市民への情報公開の充実を図る。	
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		↑ 増加			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月25日

1 事務事業の現状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	461	議会庶務事務							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		議事課			課長名	加藤 陽介					
	この事務事業の開始時期		地方議会制度発足時		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		地方自治法、みよし市議会事務局条例									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	円滑な本会議及び委員会の運営並びに準備のために必要な事務を行う。 「SDGsの取り組み：16, 17」					議会の人事や議員報酬の処理、議長のスケジュール調整など、議会の庶務事務全般を行う。議員の議会活動の支援を行う。 議会を円滑に運営していくために、事務局の支援は必要不可欠である。						
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			本会議や委員会の運営に必要な事務や議会の人事や議員報酬の処理、議長のスケジュール調整など庶務事務全般を適正かつ確実にいった。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	議員に求められる役割も多様化し、議会活動支援は、より広範囲になってきた。				名称		単位					
					①	議会活動支援を行われた議員		人				
		②										
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
みよし市議会議員					名称		単位					
		①	市議会議員数		人							
		②										
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
議員の議会活動の支援を行う					名称		単位					
		①	議会活動支援を受けた議員数		人							
		②										
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
(施策体系外)					名称		単位					
		①	なし		/							
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	19	19	19	20	20	20	20			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	19	19	19	20	20	20	20			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	19	19	19	20	20	20	20			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	01	項	01	目	01
コスト		年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	5,357	71,273	64,193	7,289	11,160	5,771	5,771			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	5,357	71,273	64,193	7,289	11,160	5,771	5,771		
人件費 B		千円	15,158.1	12,646.6	12,595	12,703.6	12,703.6	12,703.6	12,595			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,335 × 3	1,110 × 3	1,100 × 3	1,110 × 3	1,110 × 3	1,110 × 3	1,100 × 3			
正職員以外の人件費		千円	660	592	649	649	649	649	649			
その他の費用 C		千円	935	303	909	909	909	909	909			
トータルコスト A+B+C		千円	21,450.1	84,222.6	77,697	20,901.6	24,772.6	19,383.6	19,275			
単位あたりコスト ①		千円/人	1,129	4,432.8	4,089.3	1,045.1	1,238.6	969.2	963.8			
(トータルコスト/②)の 対象指標		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	461		議会庶務事務		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	本会議や委員会の運営に必要な事務や議会の人事や議員報酬の処理、議長のスケジュール調整など庶務事務全般を適切にできているため。		
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	みよし市議会議員という対象が変わらないため。		
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	議会活動の支援を行うための事業であるため。		
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	議員の議会活動の支援を受ける議員数が上限に達しているため、成果指標を向上させることができない。			
		目的達成状況	内容	計画値どおりで達成した。			
		市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 議員の議会活動の支援を行うのは、議会事務局の職員が行う必要があるため。			
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業を統合することはできない。				
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	議員に求められる役割も多様化し、議会活動支援は、より広範囲になってきており、それに伴い、議会事務局の庶務事務も広範囲になってきているため、当事業の事業費を削減することはできない。				
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため。			
3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	開かれた議会が重要視されている現在、検討すべき事項が多くあるが、調整が難しい。		対応策	各会議の年間日程を事前に仮決定しておく。	
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	本会議や委員会の運営に必要な事務や議会の人事や議員報酬の処理、議長のスケジュール調整など庶務事務全般		変更追加	なし 議会の準備、議員の支援事務は、基本的に変わらないため	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容引き続き必要に応じて各種会議を開催し、円滑な議会運営を支援する。			
コストの方向性			↑ 増加				
成果の方向性			↑ 増加				

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月25日

1 事務事業 の現状 PLAN 及び D.O	事務事業名		No.	462	議長会関係事業					
	この事務事業の位置		政策	その他						
			施策	その他（体系外）						
			基本事業	その他						
	主管課名		議事課			課長名	加藤 陽介			
	この事務事業の開始時期		平成21(2009)年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	この事務事業の根拠法令		なし							
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由				
	全国市議会議長会、東海市議会議長会、愛知県市議会議長会及びその他関係団体等の総会等へ議長が出席し、各市議会の現状及び市議会が抱えている問題などを協議検討し、本市の政策推進に役立てる。 「SDGsの取り組み：17」					全国市議会議長会、東海市議会議長会、愛知県市議会議長会及びその他各種関係協議会、研修会へ出席し、各議会間の連携及び情報の収集を図っていくため必要。				
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			各議長会関係会議への出席及び書面開催に関する事務的補助を行った。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）					
変 化 内 容	対象となる「議長会」、「協議会」等に変化がないため、継続して実施				名称			単位		
					① 議長会・協議会			団体		
					② 会議数			件		
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）					
みよし市議会議長					名称			単位		
					① みよし市議会議長			人		
					②					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）					
他市との情報交換、意見交換を行う。					名称			単位		
					① 議長会の参加が必要だと思う議員数			人		
					②					
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）					
(施策体系外)					名称			単位		
					① なし			/		
					②					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度		単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	
(1)の 活動指標	① 団体		7	7	7	7	7	7	7	
	② 件		24	26	26	24	24	24	24	
(2)の 対象指標	① 人		1	1	1	1	1	1	1	
	②									
(3)の 成果指標	① 人		19	19	19	20	20	20	20	
	②									
(4)の結果の 成果指標	① /									
	②									
予算費目		会計	01 一般会計				款	01	項	01
目		01								
コスト		年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	
事業費(決算又は予算額) A		単位	487	1,343	801	1,243	1,205	1,329	1,172	
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	487	1,343	801	1,243	1,205	1,329	1,172	
人件費B		千円	1,256.6	1,145	1,147	1,147	1,147	1,147	1,147	
正職員従事時間×人数		時間×人	110×3	100×3	100×3	100×3	100×3	100×3	100×3	
正職員以外の人件費		千円	62	59	61	61	61	61	61	
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコストA+B+C		千円	1,743.6	2,488	1,948	2,390	2,352	2,476	2,319	
単位あたりコスト		千円/人	1,743.6	2,488	1,948	2,390	2,352	2,476	2,319	
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0	

事務事業名	No.	462	議長会関係事業
-------	-----	-----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	全国市議会議長会、東海市議会議長会、愛知県市議会議長会及びその他関係団体等の総会等へ議長が出席し、各市議会の現状及び市議会が抱えている問題などを協議検討し、本市の政策推進に役立っているため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	みよし市議会議長という対象が変わらないため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	他市との情報交換、意見交換を行うための事業であるため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	議長会への参加が必要と考える議員数が上限に達しており、成果指標を向上させることができない。	
	目的達成状況	内容	計画値どおりで達成した。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 議長の支援、議長会関係の調整を行うのは、議会事務局の職員が行う必要があるため。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業を統合することはできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	当事業での経費（負担金、費用弁償）は、事業実施において必要なため、当事業の事業費を削減することはできない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	市民主体の各会議、大会等の日程を優先したいが、他の公務との日程調整に苦慮する場合がある。	対応策	公務優先のため対応策なし。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	全国市議会議長会、東海市議会議長会、愛知県市議会議長会及びその他関係団体等の総会等へ議長長の出席	変更追加	なし 議長会関係の会議は基本的に変更がないため
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 公務のため改善案なし。		
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		



# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月19日

1 事務事業 の現状 PLAN 及び ビDO	<b>事務事業名</b>		No.	12	市長会事務					
	<b>この事務事業 の位置</b>		政策	その他						
			施策	その他（体系外）						
			基本事業	その他						
	<b>主管課名</b>		秘書広報課			<b>課長名</b>	近藤 諭一郎			
	<b>この事務事業の開始時期</b>		昭和22(1947)年4月			<b>事務区分</b>	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	<b>この事務事業の根拠法令</b>		なし							
	<b>事業の概要</b>					<b>現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由</b>				
	・全国市長会の関係組織である、東海市長会・愛知県市長会等主催の各会議・行事への出席と協議議題の提出、情報交換を行っている。また、国・県等への陳情・要望業務などを行う。 「SDGsの取り組み：4, 10, 11, 17」					・愛知県市長会からの情報の収集、各担当部署への情報提供や取りまとめ、報告等の業務を行う。 ・各会議への出席（正副市長、部長）、予算（負担金）の執行等業務を行う。 ・市長会からの情報収集、他自治体との連携、情報交換等は、行政運営のレベルアップや判断材料にもなり非常に有益である。				
	<b>R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等</b>			県市長会からの情報収集と市長会へ提出する要望書（議題）や、文書等の取りまとめ。 県市長会、県副市長会及び県市長会幹事会（部長）への出席、予算（負担金）の執行。						
<b>事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか</b>					<b>(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）</b>					
<b>変 化 内 容</b>	近年、行政ニーズの変化が急速かつ多様化している。				<b>名称</b>		<b>単位</b>			
					① 議題の提出件数		件			
					② 市長会への出席回数		回			
<b>対象（この事業の対象、範囲となる人、物）</b>					<b>(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）</b>					
①みよし市 ②正副市長					<b>名称</b>		<b>単位</b>			
					① 市の数		団体			
					② 正副市長の人数		人			
<b>目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）</b>					<b>(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）</b>					
①他市との連携を図り、共通利益の確保を図る ②他市長との情報交換により、政策判断の一助とする					<b>名称</b>		<b>単位</b>			
					① 定期総会への議題の提出件数		件			
					② 市長会主催の会議への出席回数		回			
<b>結果（上位基本事業の意図）</b>					<b>(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）</b>					
（施策対象外）					<b>名称</b>		<b>単位</b>			
					① 施策対象外		なし			
					② 施策対象外		なし			
<b>事務事業の各種指標の実績と見込及び目標</b>										
<b>指標 \ 年度</b>		<b>単位</b>	<b>R3年度 実績値</b>	<b>R4年度 計画値</b>	<b>R4年度 実績値</b>	<b>R5年度 計画値</b>	<b>R6年度 目標値</b>	<b>R7年度 目標値</b>	<b>R8年度 目標値</b>	
(1)の 活動指標		① 件	0	1	1	1	1	1	1	
		② 回	13	27	24	25	25	25	25	
(2)の 対象指標		① 団体	1	1	1	1	1	1	1	
		② 人	2	2	2	2	2	2	2	
(3)の 成果指標		① 件	0	1	1	1	1	1	1	
		② 回	13	27	24	25	25	25	25	
(4)の結果の 成果指標		① なし								
		② なし								
<b>予算費目</b>		<b>会計</b>	01 一般会計				<b>款</b>	02	<b>項</b>	01
<b>コスト</b>		<b>年度</b>	<b>R3年度 実績値</b>	<b>R4年度 計画値</b>	<b>R4年度 実績値</b>	<b>R5年度 計画値</b>	<b>R6年度 目標値</b>	<b>R7年度 目標値</b>	<b>R8年度 目標値</b>	
事業費（決算又は予算額）A		単位	761	1,485	1,096	1,681	1,622	1,682	1,622	
<b>財 源 内 訳</b>	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	761	1,485	1,096	1,681	1,622	1,682	1,622	
人件費B		千円	4,724.1	4,724.1	5,920	5,920	4,834	5,920	490	
正職員従事時間×人数		時間×人	435×3	435×3	500×3	500×3	400×3	500×3	400×0	
正職員以外の人件費		千円	0	0	490	490	490	490	490	
その他の費用C		千円	0	0	303	303	303	303	303	
トータルコストA+B+C		千円	5,485.1	6,209.1	7,319	7,904	6,759	7,905	2,415	
単位あたりコスト		① 千円/団体	5,485.1	6,209.1	7,319	7,904	6,759	7,905	2,415	
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/人	2,742.6	3,104.6	3,659.5	3,952	3,379.5	3,952.5	1,207.5	

事務事業名	No.	12	市長会事務
-------	-----	----	-------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	他市の情報を得る重要な会議である 市長会での情報収集、他自治体との連携、情報交換等により行政運営のレベルアップを図る参考とすることができる。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市長会事務の対象は、みよし市及び正副市長とし、今後も継続して実施する。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	他市との情報交換及び連携を図るという目的により、今後も実施する。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	議題件数、開催回数等は県市長会が決定するため、本市単独で変更することはできないが、課題の共有と、情報収集のために会議等へ積極的に出席する。	
	目的達成状況	内容	他市との連携を図り、情報交換をすることによって、政策判断の一助としている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 事業の性格上、市の事務である。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	他に統合できる事業はないため、本事業単独で効率化に努める。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	引き続き事業の進め方について効果的・効率的な事業費・人件費の執行に努める。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特になし	対応策	特になし
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	市長、副市長が会議等へ出席する。	変更・追加	特になし
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容・各市長会議にそれぞれの立場での役割を担うことにより、他市とのつながりが強くなり、得た情報・知識等を、住みよいまちづくりの展開に生かせるよう業務を行う。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月19日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	5952	表彰事務							
	この事務事業 の位置		政策		その他							
			施策		その他（体系外）							
			基本事業		その他							
	主管課名		秘書広報課			課長名	近藤 諭一郎					
	この事務事業の開始時期		町制施行時		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		みよし市表彰条例及びみよし市表彰条例施行規則並びに愛知県表彰条例									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	市表彰者を決定するため、表彰審査委員会を開催する。 また、叙位・叙勲の事務や愛知県表彰条例に基づく 表彰者の推薦等の事務を行う。  「SDGsの取り組み：16」					市政の発展及び住民の福祉の増進を貢献し、その功績 の顕著なものを表彰することは行政の役目である。						
	R4年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等			①叙勲の潜在候補者を愛知県に報告した。②叙勲（春秋、高齢者、死亡）に該当する 人の功績調書を作成し愛知県に報告した。③叙勲受章報告会を開催した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	変化していないため、現状のまま継続して実施する				名称		単位					
					① 叙勲候補者数		人					
					② 叙勲の功績調書作成数		部					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民					名称		単位					
					① 人口		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
永年の功績を称える					名称		単位					
					① 表彰者数		人					
					② 感謝状被贈呈者数		人					
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称		単位					
					① なし		/					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	26	26	26	23	23	23	23			
		② 部	2	1	4	1	1	1	1			
(2)の 対象指標		① 人	61,236	61,218	61,218	61,375	61,656	61,938	62,219			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	2	10	8	10	10	10	10			
		② 人	14	10	30	30	30	30	305			
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
コスト		年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費(決算又は予算額)A		単位	86	175	99	172	1,937	1,937	1,937			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	86	175	99	172	1,937	1,937	1,937		
人件費B		千円	753	903	543	543	543	543	543			
正職員従事時間×人数		時間×人	52×4	52×4	50×3	50×3	50×3	50×3	50×3			
正職員以外の人件費		千円	0	150	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	101	101	101	101	101			
トータルコストA+B+C		千円	839	1,078	743	816	2,581	2,581	2,581			
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	5952	表彰事務
-------	-----	------	------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	永年市政に貢献した功労者を表彰し、その功績を称えることは必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	表彰要件に変更がないため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	表彰要件に変更がないため。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	表彰要件を変更はむやみにすべきではないため現状を維持していく。	
	目的達成状況	内容	地方自治に貢献した者、市政に功労のあった者を労うことにより市民の行政への信頼と関心を高めることができる。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 表彰対象者を公平に審査する必要があるため、事務の特性を知った内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	対象と目的が同じ事業が他にないため、統廃合は難しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	表彰記念品の金額を下げることにより事業費の削減を図ることは可能であるが、礼を欠くことのない対応をすべきと考える。功績調書作成等の事務は担当課で行わざるを得ないため、人件費の削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	表彰の対象者について公平に審査する必要がある	対応策	表彰審査委員会の開催
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	叙勲に係る報告会の開催及び市長賞の交付	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 表彰要件に変更がないため、引き続き、表彰事務を進めていく。			
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年01月17日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	5953	文化の日記念式典事業					
	この事務事業の位置		政策	その他						
			施策	その他（体系外）						
			基本事業	その他						
	主管課名		秘書広報課			課長名	近藤 諭一郎			
	この事務事業の開始時期		町制施行時		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		文化の日記念式典実施要綱							
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	毎年11月初旬に「文化の日記念式典」を開催し、市政の発展や住民の福祉の増進に貢献し、その功績が顕著な方に対して表彰を行う。  「SDGsの取り組み：11」		式典を開催し表彰を行うことで、表彰を行う機会の創出や一括した表彰による事務の軽減を図っている。							
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		新たに賞状受賞者による演技等を披露する場を設け、式典に花を添えていただいた。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）					
変 化 内 容	表彰要件に変更はない				名称		単位			
					①	式典回数	回			
					②					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）					
市民					名称		単位			
					①	人口	人			
					②					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）					
永年の功績に対して公式に表彰する					名称		単位			
					①	表彰等対象者	人			
					②					
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）					
施策体系外					名称		単位			
					①	なし	/			
					②					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度		単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	
(1)の活動指標		① 回	1	1	1	1	1	1	1	
		②								
(2)の対象指標		① 人	61,236	61,218	61,218	61,375	61,656	61,938	62,219	
		②								
(3)の成果指標		① 人	58	60	114	110	110	110	110	
		②								
(4)の結果の成果指標		① /								
		②								
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01
目		01								
コスト		年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	
事業費(決算又は予算額) A		単位	860	1,280	1,245	1,656	0	0	0	
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源		千円	860	1,280	1,245	1,656	0	0	
人件費 B		千円	680.6	543	2,294	2,294	2,294	2,294	2,294	
正職員従事時間×人数		時間×人	47×4	50×3	200×3	200×3	200×3	200×3	200×3	
正職員以外の人件費		千円	0	0	122	122	122	122	122	
その他の費用 C		千円	73	0	363	363	363	363	363	
トータルコスト A+B+C		千円	1,613.6	1,823	3,902	4,313	2,657	2,657	2,657	
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	0.1	0.1	0	0	0	
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0	

事務事業名	No.	5953	文化の日記念式典事業
-------	-----	------	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	表彰を一括して行う機会を創出することで事務の軽減が図れている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	表彰要件に変更がないため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	表彰要件に変更がないため。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	表彰等対象者の推薦方法を見直しを行う。	
	目的達成状況	内容	継続して表彰等を行うことができた。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 表彰等対象者は市の内部で情報収集を行うため、職員が実施することがふさわしいと考えられるため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	今後、「表彰事務」と統合することで事務の効率化を検討していきたい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	公職者に対して個別に行っている案内を広報、市HP、その他方法に変更することで事務を軽減することは可能であるが、一方で、観覧者が減少してしまう可能性もある。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	どなたでも式典を観覧することはできるが、観覧される方が少ない	対応策	PR方法を見直す
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	11月3日に開催	変更・追加	なし
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容令和6年度から「表彰事務」と統合を予定。			
		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			
コストの方向性		↓ 減少			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月25日

1 事務 事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	38	新年あいさつ会事業							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		総務課			課長名	小野田 浩司					
	この事務事業の開始時期			かなり前		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			新年あいさつ会実施要領								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	新年を迎えるにあたり新年あいさつ会を開催する  「SDGsの取り組み：12」					新年のあいさつを一堂に会して行ってもらうため						
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			新型コロナウイルス対策を実施し、通常どおり開催した								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	現状のまま継続して実施する				名称		単位					
					①	新年あいさつ会参加者数		人				
					②							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民					名称		単位					
					①	人口		人				
					②							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
新年のあいさつを交わしてもらい、意見交換してもらおう					名称		単位					
					①	意見交換ができなかったという苦情		人				
					②							
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称		単位					
					①	なし		/				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	100	150	100	150	150	150	150			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	61,236	61,218	61,218	61,375	61,656	61,938	62,219			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	0	0	0	0	0	0	0			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
コスト		年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	98	130	105	122	0	0	0			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	98	130	105	122	0	0			
人件費B		千円	94.1	228.1	246.2	246.2	246.2	246.2	246.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	13×2	21×3	17×4	17×4	17×4	17×4	17×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	73	73	71	71	71	71	71			
トータルコストA+B+C		千円	265.1	431.1	422.2	439.2	317.2	317.2	317.2			
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	38	新年あいさつ会事業
-------	-----	----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	新年のあいさつを交わしてもらい、意見交換をしてもらう機会として必要である
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	新年にあたり、市民、議員、行政区区長、関係諸団体の方と意見交換を行う場を設けることは必要である
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	新年にあたり、市民、議員、行政区区長、関係諸団体の方と意見交換を行う場を設けることは必要である
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	苦情等がないため、現状のまま実施する	
	目的達成状況	内容	市民、議員、行政区区長、関係諸団体の方と意見交換することにより市政を円滑に推進することができる	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市民、議員、行政区区長、関係諸団体の方と意見交換を行うという趣旨のもと行っているため、直営で実施することがふさわしい	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	市の施策などを伝える機会が減るため、統廃合は難しい	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	職員が行う給茶等を外部委託することについて検討の余地があるが、その場合事業費を拡大する必要性が生じる可能性がある	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特になし	対応策	特になし
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	新年あいさつ会を開催した	変更 追加	1年に1度の意見交換の場であるため、継続して事業を実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 新年を迎え一堂に会する場として今後も継続して提供していく。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	↓ 減少			
	成果の方向性	→ 維持			



# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月25日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	39	庁舎維持管理事業						
	この事務事業の位置		政策	その他							
			施策	その他（体系外）							
			基本事業	その他							
	主管課名		総務課			課長名	小野田 浩司				
	この事務事業の開始時期		昭和38(1963)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		みよし市庁舎管理規則								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	庁舎の効率的、適正な維持管理を図る  「SDGsの取り組み：7」					平成24(2012)年5月から新庁舎にて業務開始となった建築物及び付帯設備の機能維持のため、適切な維持管理が必要である また、事務機器、物品などの需用費及び郵便などの役務費など業務全般に係るものも必要である					
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			庁舎全般の保守点検及び改修等の維持管理を実施した ①備品・物品の購入②光熱水費の支払③封筒等の印刷④庁舎や事務機器の修繕⑤通信運搬費の支払⑥保険、賠償金の支払⑦保守点検、維持管理、検査、清掃等の委託 ⑧借地料の支払⑨複写機、事務機器等の使用料の支払							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	現在事業途中のため現状のまま継続して実施				名称 ① 庁舎管理委託業務数 単位 業務 ② 庁舎の修繕・工事数 単位 件						
	対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）					
市役所庁舎					名称 ① 市役所延床面積 単位 m <sup>2</sup> ②						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）						
苦情の無い市役所庁舎及び執務環境の維持					名称 ① 執務環境、市役所庁舎内の苦情件数 単位 件 ②						
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
施策体系外					名称 ① なし 単位 / ②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R3年度実績値	R4年度計画値	R4年度実績値	R5年度計画値	R6年度目標値	R7年度目標値	R8年度目標値			
(1)の活動指標	① 業務	6	6	6	6	6	6	6			
	② 件	32	30	36	30	30	30	30			
(2)の対象指標	① m <sup>2</sup>	10,165	10,165	10,165	10,165	10,165	10,165	10,165			
	②										
(3)の成果指標	① 件	3	3	3	3	3	3	3			
	②										
(4)の結果の成果指標	① /										
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
コスト	年度	R3年度実績値	R4年度計画値	R4年度実績値	R5年度計画値	R6年度目標値	R7年度目標値	R8年度目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	146,407	168,657	164,074	183,273	204,451	216,321	295,410			
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	5,305	4,949	7,080	4,972	5,485	20,485	55,485		
	一般財源	千円	141,102	163,708	156,994	178,301	198,966	195,836	239,925		
人件費 B	千円	16,525.3	16,597.7	8,826.9	9,424.2	11,234.2	7,252.2	6,890.2			
正職員従事時間×人数	時間×人	913×5	917×5	439×5	590×4	715×4	440×4	415×4			
正職員以外の人件費	千円	0	0	881	881	881	881	881			
その他の費用 C	千円	640	640	606	606	545	485	424			
トータルコスト A+B+C	千円	163,572.3	185,894.7	173,506.9	193,303.2	216,230.2	224,058.2	302,724.2			
単位あたりコスト	① 千円/m <sup>2</sup>	16.1	18.3	17.1	19	21.3	22	29.8			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	39	庁舎維持管理事業
-------	-----	----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	執務環境、市役所庁舎を適正に管理していることにより、苦情の件数を増加させていない
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在のところ、市役所庁舎の増改築計画が策定されていないため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市役所庁舎で執り行う事務及び執務環境等に変化が生じていないため
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	できる。個々の苦情対応を適切に対応していくことで、苦情件数は減少していく	
	目的達成状況	内容	苦情について、個別に対応し、現在進行中のものはない	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 庁舎全般の保守点検及び改修等の維持管理について、民間委託を行っている	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	市が所有する行政財産（施設）を一括して管理する方法（事業）であれば、一定のスケールメリットが見出せる可能性はあるが、きめ細かな管理ができるか不透明である	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	庁舎の運用方法、入札方法の見直し等により、光熱水費を抑制することができる	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	行政事務を適正に執行するために、その拠点となる庁舎の環境整備は必要である	対応策	必要な物品の確保、執務環境整備等を行う
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	庁舎の維持管理	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 建物の長寿命化を図るため、計画的な修繕を行い、また、経年劣化した事務機器や物品などの計画的な更新を行う。		
		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月25日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	40	公用車・バス管理事業							
	この事務事業 の位置	政策	その他								
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	主管課名	総務課			課長名	小野田 浩司					
	この事務事業の開始時期	かなり以前			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	みよし市公用車等運行管理規程									
	事業の概要	現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由									
	市有バス等の運行管理や公用車の維持管理を行っている 安全運転に関する研修等を実施して交通事故防止に努めている  「SDGsの取り組み：7，13」	所有バス等の運行管理や公用車の維持管理の業務を一括して外部委託し、専門的知見に基づく車両の管理、業務の効率化や簡素化、職員の従事時間の削減を図っている									
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等	①市有バス2台の運行管理、社会福祉協議会所有バスの運行、公用車の維持管理（点検整備の調整、洗車等）の業務を外部委託した ②公用車の維持管理では、車両購入、廃車、修理、点検、車検、燃料代の支払、保険料の支払等を行った									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	公用車の所有台数に変化がないため継続して実施			名称		単位					
				① 業務委託件数		件					
				② 公用車の修理・点検・車検回数		回					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
①管理委託公用車（市有バスも含む。） ②市有バス				名称		単位					
				① 管理委託公用車数		台					
				② 市有バス		台					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
①公用車が安全に運行できる状態を維持する ②市有バスを有効的に活用する				名称		単位					
				① 不具合による事故数		件					
				② 市有バスの年間運行回数		回					
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外				名称		単位					
				① なし		/					
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 件	1	1	1	1	1	1	1			
	② 回	190	200	200	200	200	200	200			
(2)の 対象指標	① 台	90	90	90	90	90	90	90			
	② 台	2	2	2	2	2	2	2			
(3)の 成果指標	① 件	0	0	0	0	0	0	0			
	② 回	132	300	270	300	300	300	300			
(4)の結果の 成果指標	① /										
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
コスト	年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	30,990	46,783	38,747	57,265	53,882	56,866	44,001			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	387	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	678	1,004	1,939	1,004	5	5	5		
	一般財源	千円	30,312	45,779	36,421	56,261	53,877	56,861	43,996		
人件費B	千円	3,160.3	3,160.3	4,072.5	4,213.7	4,572.1	4,213.7	4,572.1			
正職員従事時間×人数	時間×人	291×3	291×3	375×3	388×3	421×3	388×3	421×3			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	415	415	404	404	363	323	283			
トータルコストA+B+C	千円	34,565.3	50,358.3	43,223.5	61,882.7	58,817.1	61,402.7	48,856.1			
単位あたりコスト	① 千円/台	384.1	559.5	480.3	687.6	653.5	682.3	542.8			
	(トータルコスト/(2)の対象指標) ② 千円/台	17,282.6	25,179.1	21,611.8	30,941.3	29,408.5	30,701.3	24,428			

様式1-2

事務事業名	No.	40	公用車・バス管理事業
-------	-----	----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	不具合による事故を未然に防ぐことができていない業務の効率化や簡素化、職員の従事時間の削減が図られている
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	所有する公用車の台数に変化がないため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	公用車の維持管理等を適正に行うという目的に変化がないため
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	公用車の管理業務を委託し点検整備を漏れなく行っているため、不具合による事故を未然に防ぐことができています。予算（委託料）との兼ね合いはあるが、バスの利用時間を拡大できれば、バスの運行回数は増加する可能性がある	
	目的達成状況	内容	不具合による事故を未然に防ぐことができています	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 専門的知見に基づく車両の管理、業務の効率化や簡素化、職員の従事時間の削減を図るため業務の一部を委託している	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	公用車の管理に関する事業はこの事業だけであり統廃合は難しいと考える	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	既に一部業務を外部委託し、業務の効率化や簡素化、職員の従事時間の削減を図っている	
公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	なし	対応策	なし
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	公用車の維持管理、安全運転に関する研修の実施	変更・追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 所有する公用車の台数に変化がないため。	
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年06月01日

1 事務事業 の 現状	事務事業名		No.	41	第三者委員会事務							
	この事務事業 の位置	政策	その他									
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他									
	主管課名		総務課			課長名	小野田 浩司					
この事務事業の開始時期		昭和33(1958)年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
この事務事業の根拠法令		地方公務員法、地方税法、いじめ防止対策推進法等										
P L A N 及 び D O	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	①公平委員会：職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分について審査等を行う ②固定資産評価審査委員会：固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について、審査・決定する ③いじめ問題調査委員会：いじめに関するいじめ問題対策委員会の調査結果について、市長が必要があると認めるときは、その調査結果について調査を行う ④行政不服審査会：行政不服審査法に基づく審査請求に係る諮問について審査する 「SDGsの取り組み：10, 16」				①公平委員会：地方自治法により設置しなければならない ②固定資産評価審査委員会：地方自治法により設置しなければならない ③いじめ問題調査委員会：いじめ防止対策推進法により設置する ④行政不服審査会：行政不服審査法により設置する							
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等				①公平委員会：職員団体役員改任届が提出され、その内容について審査し、登録を行った ②固定資産評価審査委員会：委員長等の選出 ③いじめ問題調査委員会：委員長等の選出 ④行政不服審査会：審査請求に係る諮問について審査を行った。							
	事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
	変 化 内 容		対象となる委員会等に変化がないため継続して実施			名称		単位				
① 委員会・審査会開催日数						日						
②												
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
勤務条件の措置要求又は不利益処分を受けたと申し立てた職員、固定資産税納税義務者で固定資産評価審査申出をした者、いじめ問題調査の対象となった児童又は生徒、その他審査請求をした者				名称		単位						
				① 審査請求等をした者の数		人						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
審査請求・審査申出・調査依頼を受け付けたものについて、裁決・答申・調査報告を行う				名称		単位						
				① 裁決等をした件数		件						
				②								
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
施策体系外				名称		単位						
				① なし		/						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 日	2	5	6	7	5	5	5			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	0	1	4	1	1	1	1			
		②										
(3)の 成果指標		① 件	0	1	0	5	1	1	1			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	01
コスト		年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	197	893	479	1,151	779	779	779			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	197	893	479	1,151	779	779	779		
人件費B		千円	1,592.8	1,770.2	1,983.8	2,534	2,534	2,534	2,534			
正職員従事時間×人数		時間×人	220×2	163×3	137×4	175×4	175×4	175×4	175×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	20	20	20	20	20			
トータルコストA+B+C		千円	1,789.8	2,663.2	2,482.8	3,705	3,333	3,333	3,333			
単位あたりコスト		① 千円/人	0	2,663.2	620.7	3,705	3,333	3,333	3,333			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	41	第三者委員会事務
-------	-----	----	----------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	行政処分等に対する救済措置が設けられているため	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	法令改正がされていないため	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	法令改正がされていないため	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	法令に規定されているため		
		目的達成状況	内容	①各委員会については、案件がないため、裁決等はしていない ②行政不服審査会については、審査中であるため、答申はしていない		
		市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 法令に基づき設置される委員会であり、その特性を知った内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	第三者となり裁決等を行う独立した機関であるため、統合することはできない。また、法令に規定されている機関であるため、廃止することもできない		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいずれも可能か？）	内容	案件がない場合は、委員会等を中止するなどして、経費削減に努めることができる		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいないため	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	審査等の案件があった場合の対応が必要となる	対応策	事案発生時には適正な審査等を行う
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	第三者委員会の開催	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 事案発生時の適正な審査等の実施		
		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			
コストの方向性		↓ 減少			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月25日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	42	法規整備事業													
	この事務事業 の位置	政策	その他														
		施策	その他（体系外）														
		基本事業	その他														
	主管課名	総務課			課長名	小野田 浩司											
	この事務事業の開始時期	町制施行以来から			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務											
	この事務事業の根拠法令	地方自治法第14条及び第15条															
	事業の概要	現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由															
	①例規集のデータベースを構築し、データ更新を行う ②法令図書を追録を行う ③条例、規則の制定改廃における法令改廃情報の収集を行う ④顧問弁護士による法務相談を行う ⑤住民訴訟の対応を行う  「SDGsの取り組み：16」	①電子化しデータベース化することにより検索性及び公開性が高まり職員や住民に周知しやすくなる ②法令遵守の理念を高める必要がある ③行政活動における適法・違法を確認するとともに、法令に則した対応をする必要がある															
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等	①例規等の制定改廃に関する相談及び審査をする ②相談事例を明確化し、顧問弁護士と相談する															
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）													
変 化 内 容	現状のまま継続して実施			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>制定改廃された例規数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>法律相談件数</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>					名称		単位	①	制定改廃された例規数	件	②	法律相談件数	件
	名称		単位														
	①	制定改廃された例規数	件														
②	法律相談件数	件															
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）													
①制定改廃された例規 ②職員				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>制定改廃された例規数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>職員数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>					名称		単位	①	制定改廃された例規数	件	②	職員数	人
	名称		単位														
	①	制定改廃された例規数	件														
②	職員数	人															
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）													
①法律と整合性がとれた条例、規則等の制定がされる ②法律の専門知識を有する弁護士へ相談する				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>整合性のとれた例規の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>弁護士への相談件数</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>					名称		単位	①	整合性のとれた例規の割合	%	②	弁護士への相談件数	件
	名称		単位														
	①	整合性のとれた例規の割合	%														
②	弁護士への相談件数	件															
結果(上位基本事業の意図)				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）													
施策体系外				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>なし</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					名称		単位	①	なし	/	②		
	名称		単位														
	①	なし	/														
②																	
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標 \ 年度	単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値									
(1)の 活動指標	① 件	338	300	358	300	300	300	300									
	② 件	3	10	8	10	10	10	10									
(2)の 対象指標	① 件	338	300	358	300	300	300	300									
	② 人	401	406	397	388	395	398	402									
(3)の 成果指標	① %	100	100	100	100	100	100	100									
	② 件	3	10	8	10	10	10	10									
(4)の結果の 成果指標	① /																
	②																
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01								
コスト	年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値									
事業費(決算又は予算額) A	単位	13,486	16,861	14,784	15,989	16,302	17,226	14,872									
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
	その他	千円	0	0	0	0	0	0									
	一般財源	千円	13,486	16,861	14,784	15,989	16,302	17,226	14,872								
人件費 B	千円	5,697.9	8,297	7,884.4	8,210.2	8,536	8,177.6	0									
正職員従事時間×人数	時間×人	787×2	764×3	726×3	756×3	786×3	753×3	730×0									
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0									
その他の費用 C	千円	1,080	1,080	2,045	1,454	1,312	1,171	1,050									
トータルコスト A+B+C	千円	20,263.9	26,238	24,713.4	25,653.2	26,150	26,574.6	15,922									
単位あたりコスト	① 千円/件	60	87.5	69	85.5	87.2	88.6	53.1									
	(トータルコスト/(2)の対象指標) ② 千円/人	50.5	64.6	62.3	66.1	66.2	66.8	39.6									

事務事業名	No.	42	法規整備事業
-------	-----	----	--------

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	条例や規則を整備することは行政の役目であるため
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	法律により定められた事務を行うことに変化はないため
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	行政活動における法令遵守のため、という目的に変化はないため
有効性		今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	適切な例規の改廃を行うため、職員一人ひとりの理解度を高める研修を実施する	
		目的達成状況	内容	整合性のとれた例規の割合については、計画値どおり、達成した。また、相談件数は、目標より少ないため、適法な行政活動が行われており、目的を達成した	
		市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 法律の専門知識を有する弁護士へ委託することで、行政活動における適法性を確認する必要があるため	
効率性		事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	他に類似する事務事業がないため、統廃合をすることはできない	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	適法な行政活動を行う上で、現状より事業費・人件費の削減は行うことはできない	
公平性		受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特になし	対応策	特になし
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	例規集の更新、法令図書の加除、顧問弁護士による法務相談の実施	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 適正な法規整備の実施		
		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			



# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月25日

1 事務事業の現状 P L A N 及 び D O	<b>事務事業名</b>		No.	43	平和推進事業					
	<b>この事務事業の位置</b>		政策	その他						
			施策	その他（体系外）						
			基本事業	その他						
	<b>主管課名</b>		総務課			<b>課長名</b>	小野田 浩司			
	<b>この事務事業の開始時期</b>		平成28(2016)年8月			<b>事務区分</b>	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	<b>この事務事業の根拠法令</b>		みよし市非核平和都市宣言（令和4(2022)年9月29日）							
	<b>事業の概要</b>					<b>現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由</b>				
	みよし市非核平和都市宣言の理念である核兵器のない世界と恒久平和の実現を目指し、平和教育として中学生を広島へ派遣する。  「SDGsの取り組み：16」					・平成22(2010)年6月11日、みよし市平和都市宣言 ・戦後70年以上が経過し改めて戦争の悲惨さを風化させないため、平和の大切さを後世に残すための取組みとして、令和4(2022)年9月29日に非核平和都市宣言 恒久平和の実現を目指すために事業実施が必要とされる。				
	<b>R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等</b>			令和2、3(2020,2021)年度は、新型コロナウイルス感染症により事業が中止となったが、令和4(2022)年度は実施した。						
<b>事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか</b>					<b>(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）</b>					
変 化 内 容	現状のまま継続して実施する ただし、炎天下の中での事業実施となるため、生徒の体調面の考慮など対策が必要である				<b>名称</b>		<b>単位</b>			
					① 派遣期間		日			
					② 派遣中学生人数		人			
<b>対象(この事業の対象、範囲となる人、物)</b>					<b>(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）</b>					
市内中学校に在籍する生徒					<b>名称</b>		<b>単位</b>			
					① 市内中学校に在籍する生徒		人			
					②					
<b>目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)</b>					<b>(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）</b>					
平和学習事業への参加機会の提供					<b>名称</b>		<b>単位</b>			
					① 応募者数		人			
					②					
<b>結果(上位基本事業の意図)</b>					<b>(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）</b>					
施策体系外					<b>名称</b>		<b>単位</b>			
					① なし		/			
					②					
<b>事務事業の各種指標の実績と見込及び目標</b>										
<b>指標 \ 年度</b>		<b>単位</b>	<b>R3年度実績値</b>	<b>R4年度計画値</b>	<b>R4年度実績値</b>	<b>R5年度計画値</b>	<b>R6年度目標値</b>	<b>R7年度目標値</b>	<b>R8年度目標値</b>	
(1)の活動指標		① 日	0	2	2	2	2	2	2	
		② 人	0	12	12	16	16	16	16	
(2)の対象指標		① 人	1,936	1,911	1,922	1,840	1,798	1,732	1,739	
		②								
(3)の成果指標		① 人	0	60	51	60	60	60	60	
		②								
(4)の結果の成果指標		① /								
		②								
<b>予算費目</b>		<b>会計</b>	01 一般会計				<b>款</b>	02	<b>項</b>	01
<b>コスト</b>		<b>年度</b>	<b>R3年度実績値</b>	<b>R4年度計画値</b>	<b>R4年度実績値</b>	<b>R5年度計画値</b>	<b>R6年度目標値</b>	<b>R7年度目標値</b>	<b>R8年度目標値</b>	
事業費(決算又は予算額)A		単位	2	883	1,937	1,468	1,482	1,344	1,482	
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2	883	1,937	1,468	1,482	1,344	1,482	
人件費B		千円	144.8	724	1,694.2	1,694.2	1,694.2	1,694.2	1,694.2	
正職員従事時間×人数		時間×人	20×2	100×2	117×4	117×4	117×4	117×4	117×4	
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他の費用C		千円	0	0	61	61	61	61	61	
トータルコストA+B+C		千円	146.8	1,607	3,692.2	3,223.2	3,237.2	3,099.2	3,237.2	
単位あたりコスト		千円/人	0.1	0.8	1.9	1.8	1.8	1.8	1.9	
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0	

様式1-2

事務事業名	No.	43	平和推進事業
-------	-----	----	--------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	非核平和都市宣言を行った本市の平和事業の一環として、次代を担う中学生に、原爆や戦争の悲惨さ、平和の尊さ、命の大切さについての思いや考えを、現地で直接体得させる必要性は高い
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業の目的と派遣先で見学する施設の内容を鑑み、中学生を派遣対象とすることが適切である
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	平和推進を目的としている事業であるため、見直しの必要はない
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	実際に派遣した生徒が、周囲に自身の思いや体験を伝えてもらうことで、市民の平和への関心を高めることができる	
	目的達成状況	内容	将来を担う生徒を対象に平和教育を行うことにより、恒久平和実現の意識を高めてもらうことができている	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 派遣団に対し補助金を交付している	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	対象と同じ目的の事業がないため、統廃合は難しい	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	生徒に平和の意義を学んでもらうための教材や暑さ対策に係る物品などの事業費及び引率職員の人件費を削減することは難しい	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	補助率9割で実施している。（参加者負担金7,000円）

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	中学生の広島派遣以外の平和事業の推進実施も必要である	対応策	ホームページに活動の様子を掲載する。また、報告書を配布する 平和意識の醸成を図る事業を検討する
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	参加生徒は12人	変更・追加	参加生徒を16人に変更
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 みよし市平和都市宣言の理念である恒久平和について市内中学生に考えてもらう機会を提供するため、継続して事業を実施する			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月24日

1 事務事業 の 現 状	事務事業名	No.	5	計画行政推進事務							
	この事務事業 の位置	政策	その他								
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	主管課名	企画政策課			課長名	山田 浩昭					
この事務事業の開始時期	昭和59(1984)年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
P L A N 及 び D O	この事務事業の根拠法令			なし							
	事業の概要			現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
総合計画に基づくまちづくりを計画的に推進するため、3年間ごとの実施計画を策定し、毎年度、ローリング方式で見直しを実施することで、総合計画の進行管理を行っている。 市民のシビックプライド醸成を目的に、シティプロモーション事業を実施している。 SDGs 推進を目的に、啓発事業を実施している。 「SDGsの取組：1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17」			総合計画では、実施計画について毎年度、ローリング方式で見直しをすることと定めている。また、基本計画は計画の中間年に見直しを行うことと定めており、令和5(2023)年度に中間年を迎えるため、令和6(2024)年度からの後期基本計画の策定を進める。 第2期みよし市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標において、SDGsの視点を意識して各施策に取り組むこととしている。								
R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			令和5(2023)年度から令和7(2025)年度までを計画期間とする実施計画を策定した。シティプロモーション事業としてカリヨンハウスイルミネーションの実施や魅力再発見ガイドブックを作成した。市の職員と市内大学の大学生で組織するSDGs推進プロジェクトチームを結成し、みよし市SDGs推進パートナー制度の導入や市内小学校で出前講座を開催した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	「第2次みよし市総合計画」の策定に合わせ、新しい施策体系により各事務事業を実施している。			名称		単位					
				①	総合計画施策数	施策					
				②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 事務事業（実施計画）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
				名称		単位					
				①	一般会計（計画額）	億円					
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 施策を計画的に推進する。				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
				名称		単位					
				①	各施策の成果指標達成率	%					
				②							
結果(上位基本事業の意図) 施策体系外				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
				名称		単位					
				①	なし	/					
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 施策	15	15	15	15	15	15	15			
	②										
(2)の 対象指標	① 億円	268	250	256	250	250	250	250			
	②										
(3)の 成果指標	① %	27.8	45	36.8	50	55	60	65			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① /										
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	02
コスト	年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	1,438	6,789	14,308	13,622	26,385	10,448	11,135			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	3,293	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	50	0	0		
一般財源	千円	1,438	6,789	11,015	13,572	26,385	10,448	11,135			
人件費B	千円	5,647.2	7,428.2	11,142.4	10,136	10,136	10,136	10,136			
正職員従事時間×人数	時間×人	260×6	342×6	513×6	560×5	560×5	560×5	560×5			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	368	415	1,979	1,979	1,979	1,979	1,979			
トータルコストA+B+C	千円	7,453.2	14,632.2	27,429.4	25,737	38,500	22,563	23,250			
単位あたりコスト	① 千円/億円	27.8	58.5	107.1	102.9	154	90.3	93			
	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名	No.	5	計画行政推進事務
-------	-----	---	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	毎年度、実施計画をローリング方式により見直しすることで、向こう3年間の方向性を示すことと、次年度予算編成を効率的に実施することができている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	効率的に事業を推進するため、事務事業の統合や廃止・休止を行っていく必要がある。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	総合計画を計画的に推進するために必要である。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		各事務事業をPDCAサイクルで見直しすることによって事業の成果を向上させる。
	目的達成状況	内容		施策評価及び事務事業評価により、事業の進捗状況や成果指標の達成度などを確認、評価することができた。
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 事業の性質上職員が実施することが必要である。
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		類似の事務事業がないため統廃合することはできない。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容		実施計画の策定方法を工夫・改善し事業を進めていく。
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	社会経済情勢の変化に対応した計画へ見直しを図る必要がある。 SDGsへの関心が高まっている。	対応策	現計画の評価、分析を行い、計画の見直しを実施する。 SDGs推進に向けて、市民・企業との連携を重視した取組を実施する。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	ローリング方式で実施計画の見直しを実施した。 後期基本計画の見直しのため、前期基本計画の評価を行った。	変更・追加	社会経済情勢の変化に対応するため後期基本計画の策定を進める。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 総合計画に基づくまちづくりを計画的に推進するため、3年間ごとの実施計画を策定し、毎年度、ローリング方式で見直しを実施する。 総合計画基本計画について、現状を評価、分析するとともに、課題を抽出し、後期基本計画の策定を進める。 シティプロモーション事業を継続して実施する。 SDGsの推進について、みよし市SDGs推進パートナーとして登録された企業等と連携した取組を進める。	
コストの方向性	↑ 増加				
成果の方向性	↑ 増加				

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月28日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名	No. 6	政策調査研究事務								
	この事務事業 の位置	政策	その他								
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	主管課名	企画政策課			課長名	山田 浩昭					
	この事務事業の開始時期	平成16(2004)年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	なし									
	事業の概要	現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由									
	時事通信社のインターネット情報行政サービス「iJAMP」や各行政情報誌等を通じて、政府及び都道府県、全国市町村のまちづくりに関する情報を入手し、本市のまちづくりに役立てる。  「SDGsの取り組み：8,9,11,17」	刻々と変化する行政運営手法の早期取得を行い、本市の新たな行政運営の糧とするために有用である。									
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等	インターネット情報行政サービス（iJAMP）を利用して、まちづくりに関する先進的な取組事例について情報収集を行った。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	例年の事業を継続して実施			名称		単位					
				①	iJAMPに直接接続されているパソコン数	台					
				②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 職員				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 政策の参考となる情報を取得する		名称		単位		①					
						職員数（本庁の職員）		人			
						②					
結果(上位基本事業の意図) 施策体系外				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
結果(上位基本事業の意図) 施策体系外		名称		単位		①					
						なし		/			
						②					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 台	15	15	15	15	15	15	15			
	②										
(2)の 対象指標	① 人	243	230	247	285	285	285	285			
	②										
(3)の 成果指標	① 人	15	15	15	15	15	15	15			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① /										
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	03
コスト	年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	2,183	1,610	1,525	1,561	1,555	1,555	1,555			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	2,183	1,610	1,525	1,561	1,555	1,555	1,555		
人件費B	千円	1,086	1,346.6	1,448	1,708.6	1,708.6	1,708.6	1,708.6			
正職員従事時間×人数	時間×人	60×5	93×4	100×4	118×4	118×4	118×4	118×4			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	21	21	91	91	91	91	91			
トータルコストA+B+C	千円	3,290	2,977.6	3,064	3,360.6	3,354.6	3,354.6	3,354.6			
単位あたりコスト	① 千円/人	13.5	12.9	12.4	11.8	11.8	11.8	11.8			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名	No.	6	政策調査研究事務
-------	-----	---	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	インターネット情報行政サービスiJAMPを通じて、国及び都道府県、市町村のまちづくりに関する情報を早急に入手することができる。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	職員が、刻々と変化する行政運営手法の情報を入手し、政策検討に活かすための事業のため、対象を見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	刻々と変化する行政運営手法の情報を入手し、政策検討に活かすため、という目的に変化はないため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	iJAMPの利用数の向上	
	目的達成状況	内容	計画どおり達成した。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 正確で広範囲の情報を早急に入手する必要があり、民間の方が適しているため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	契約を結ぶ民間業者から情報を入手しており、事務負担は軽減されている。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	民間業者から情報を入手しており、使用料は定額であるため、事業費・人件費を削減する方法の検討は特に必要なし。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	使用料は定額であるため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特になし（セミナー、刊行物、庁内システムのため）	対応策	特になし（セミナー、刊行物、庁内システムのため）
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	インターネット情報行政サービス（iJAMP）を利用して、まちづくりに関する先進的な取組事例について情報収集を行った。	変更追加	例年と同様のスケジュールで事業を進めていく。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 今後の市の政策を検討するうえで必要なため継続して実施する。		
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止					
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月19日

1 事務事業 の 現 状	事務事業名	No.	13	秘書事務													
	この事務事業 の位置	政策	その他														
		施策	その他（体系外）														
		基本事業	その他														
	主管課名	秘書広報課			課長名	近藤 諭一郎											
この事務事業の開始時期	かなり前から			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務												
	この事務事業の根拠法令			なし													
P L A N 及 び D O	事業の概要			現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由													
	市長、副市長の公務が円滑に遂行できるよう秘書業務を行う。 「SDGsの取り組み：2，8，10，17」			<ul style="list-style-type: none"> <li>・正副市長からの指示事項に基づき、調査・情報収集等を行い、必要に応じて各担当部署と連携を図る。</li> <li>・各関係機関との日程調整、連絡業務、接客業務</li> <li>・公用車の運転業務・管理、随行業務</li> <li>・外部団体、他自治体との情報交換、交渉調整等</li> <li>・公職者、各団体などの慶弔対応</li> <li>・正副市長が円滑かつ効率的に職務が遂行できるように、調整を行う。</li> </ul>													
R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①正副市長からの指示事項について、調査、情報収集する。 ②関係先との日程調整、連絡業務、来客への接待。 ③公用車の運転、各種行事への随行業務。 ④外部団体、他自治体等との交渉調整。 ⑤公職者、関係団体、他自治体に慶弔事が生じた場合、取扱い基準により対応。														
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）													
変 化 内 容	地方自治を取り巻く環境は大きく変化し、正副市長の職務も複雑、多様化する中、迅速かつ適切に高度な政治的判断をすることが求められ、それに伴い効果的なサポートをするための秘書事務の必要性、重要性も増している			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>市長の公務日数</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>副市長の公務日数</td> <td>日</td> </tr> </tbody> </table>					名称		単位	①	市長の公務日数	日	②	副市長の公務日数	日
				名称		単位											
①	市長の公務日数	日															
②	副市長の公務日数	日															
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）													
①市長 ②副市長				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>市長の人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>副市長の人数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>					名称		単位	①	市長の人数	人	②	副市長の人数	人
				名称		単位											
①	市長の人数	人															
②	副市長の人数	人															
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）													
市長、副市長が円滑に公務を執行できる				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>日程重複等の問題発生件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					名称		単位	①	日程重複等の問題発生件数	件	②		
				名称		単位											
①	日程重複等の問題発生件数	件															
②																	
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）													
（施策体系外）				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>施策体系外</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					名称		単位	①	施策体系外	なし	②		
				名称		単位											
①	施策体系外	なし															
②																	
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標 \ 年度	単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値									
(1)の 活動指標	① 日	279	320	319	320	320	320	320									
	② 日	249	260	254	260	260	260	260									
(2)の 対象指標	① 人	1	1	1	1	1	1	1									
	② 人	1	1	1	1	1	1	1									
(3)の 成果指標	① 件	0	0	0	0	0	0	0									
	②																
(4)の結果の 成果指標	① なし																
	②																
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	04						
コスト	年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値									
事業費（決算又は予算額）A	単位	1,788	4,131	3,239	4,444	4,759	4,759	4,759									
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
	その他	千円	0	0	0	0	0	0									
	一般財源	千円	1,788	4,131	3,239	4,444	4,759	4,759	4,759								
人件費B	千円	16,051.3	13,612.3	13,361	13,361	13,361	13,361	13,361									
正職員従事時間×人数	時間×人	1,255 × 3	1,055 × 3	1,050 × 3	1,050 × 3	1,050 × 3	1,050 × 3	1,050 × 3									
正職員以外の人件費	千円	2,422	2,155	1,958	1,958	1,958	1,958	1,958									
その他の費用C	千円	594	594	606	606	606	606	606									
トータルコストA+B+C	千円	18,433.3	18,337.3	17,206	18,411	18,726	18,726	18,726									
単位あたりコスト	① 千円/人	18,433.3	18,337.3	17,206	18,411	18,726	18,726	18,726									
	② 千円/人	18,433.3	18,337.3	17,206	18,411	18,726	18,726	18,726									

事務事業名		No.	13	秘書事務		
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理由	市長・副市長の公務が円滑かつ効率的に遂行を図ることができる。	
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	秘書業務の対象は、市長・副市長としており、継続して事業を行う。	
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	市長、副市長の円滑な公務の執行を目的として、継続して事業を行う。	
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		研修会への出席や、他自治体との情報交換による職員のスキルアップを図ることで、市長・副市長の業務成果が向上に努める。		
有効性	目的達成状況	内容		市長・副市長の公務が円滑かつ効率的に遂行できている。		
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 事業の性格上、市の事務である。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		他に統合できる事業がないため、本事業単独で効率化に努める。		
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容		引き続き、事業の進め方について、効率的・効果的な事業費・人件費の執行に努める。		
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない		内容	直接的な受益者はいないため	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特になし	対応策	特になし
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	市長・副市長が、会議等へ出席	変更追加	昨年はコロナウイルス感染症の影響で中止となった行事があったが、今年度はコロナ禍前に戻り、通常通り行事が実施される予定である。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容・地方自治を取り巻く環境は変化し、正副市長の職務も複雑、多様化する中、高度な政治的判断が求められる、それに伴い秘書事務の必要性、重要性も増している。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			



# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年10月20日

1 事務事業 の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	27	財務会計システム運用事業						
	この事務事業の位置		政策	その他							
			施策	その他（体系外）							
			基本事業	その他							
	主管課名		財政課			課長名	近藤 晋				
	この事務事業の開始時期			平成6(1994)年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令			特になし							
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	予算編成から執行、決算までの一連の処理を行う財務会計システムに、契約管理、実施計画、行政評価などの業務を連携させた総合的なシステムを運用する。  「SDGsの取り組み：9, 17」					(第1期)平成6(1994)年度から予算・決算を電算システム化し、財務会計システムを導入。 (第2期)平成18(2006)年度に行政評価制度導入。平成19(2007)年度から、実施計画・予算・決算・事務事業評価をシステム化するため、財務会計システムを導入。 (第3期)平成24(2012)年度から同システムをバージョンアップ (第4期)令和元(2019)年4月から新財務会計システムを導入(令和7(2025)年3月末まで)					
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			予算編成、予算執行、歳入調定、支払、決算の各事務や事務事業評価、実施計画作成において財務会計システムがスムーズに使用できるよう保守管理を行った。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	以前は予算編成及び予算執行のみのシステムであったが、PDCAをつかさどるため、実施計画、行政評価、契約などを含めたトータルなシステムが必要となってきた。				名称		単位				
					①	財務会計システム稼働時間数（年間）	時間				
					②						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）						
財務会計システム					名称		単位				
					①	財務会計システム経費（予算額）	千円				
					②						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）						
常に正常で利用しやすい状態とする。					名称		単位				
					①	システムの不具合件数	件				
					②	システムの改修件数	件				
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
(施策体系外)					名称		単位				
					①	なし	/				
					②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 時間	1,833	1,883	1,891	1,883	1,883	1,883	1,883			
	②										
(2)の 対象指標	① 千円	10,734	10,324	10,989	10,324	10,324	10,324	10,324			
	②										
(3)の 成果指標	① 件	47	38	36	30	24	19	19			
	② 件	1	1	1	1	1	1	1			
(4)の結果の 成果指標	① /										
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	06
コスト	年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費(決算又は予算額)A	単位	10,218	10,324	10,988	11,352	0	0	0			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	10,218	10,324	10,988	11,352	0	0			
人件費B	千円	984.6	984.6	984.6	984.6	984.6	984.6	984.6			
正職員従事時間×人数	時間×人	68×4	68×4	68×4	68×4	68×4	68×4	68×4			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C	千円	11,202.6	11,308.6	11,972.6	12,336.6	984.6	984.6	984.6			
単位あたりコスト	① 千円/千円	1	1.1	1.1	1.2	0.1	0.1	0.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	27	財務会計システム運用事業
-------	-----	----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	財政計画及び執行事務を正確に効率的に行う必要がある。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	この事業は財務会計システムを対象としているため、対象を見直すことはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現状のシステムを利用していくため、目的を見直すことはできない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	令和元(2019)年度から新財務会計システムを導入しているため、成果向上は望めない。	
	目的達成状況	内容	目的は達成できているため、継続実施していく。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 システムの保守等は民間委託	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	他のシステムとの連携はできているため、現在は他システムとの統合は考えていない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	令和元(2019)年度から新財務会計システムを導入し、事業費の削減を行った。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	カスタマイズ等の経費をかけずに現行のシステムを利用するために職員の操作能力向上が必要。	対応策	操作方法等のマニュアル配布により、使い慣れてもらう。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	令和元(2019)年度からシステム導入したため変更、追加はない。	変更・追加	変更・追加はない。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和元(2019)年度から新システムになったため、このシステムを活用していく。 ペーパーレス推進のための電子決済の導入を検討していく。  財務会計システムは予算編成で使用するシステムであるため、令和6(2024)年度より「予算編成等事務」に事業統合を行い、事務の効率化を図る。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	↓ 減少			
	成果の方向性	→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	<b>事務事業名</b>		No.	28								
	<b>この事務事業の位置</b>		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	<b>主管課名</b>		財政課		<b>課長名</b>	加藤 匡						
	<b>この事務事業の開始時期</b>			平成28年度		<b>事務区分</b>	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	<b>この事務事業の根拠法令</b>			特になし								
	<b>事業の概要</b>				<b>現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由</b>							
	公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっている状況において、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことを踏まえ、平成26年4月に国から地方公共団体に対して、公共施設等総合管理計画の策定が要請され、平成28年度本計画を策定した。 公共施設等劣化点検を平成30年度に行い、令和2年度にすべての施設の個別施設計画を策定し、それらの総合調整を行った。 「SDGsの取り組み：9，11，17」				公共施設等の最適な配置や、更新費用等に係る財政負担の軽減・平準化につながる。  令和3年度から公有財産管理事業に統合							
	<b>R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等</b>			公共施設等総合管理計画に基づき、各個別施設計画の策定を行った。 施設管理職員のスキルアップを図る目的に公共施設マネジメント研修会を実施した。								
<b>事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか</b>						<b>(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）</b>						
変 化 内 容	公共施設等総合管理計画に基づき、施設毎の個別施設計画を策定し、年度ごとの費用一覧表を作成した。					<b>名称</b>		<b>単位</b>				
						① 公共施設数		棟				
						② 施設毎の個別施設計画策定数（総数）		件				
<b>対象（この事業の対象、範囲となる人、物）</b>						<b>(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）</b>						
個別施設計画の策定対象となる公共施設						<b>名称</b>		<b>単位</b>				
						① 対象の公共施設数		棟				
						②						
<b>目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）</b>						<b>(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）</b>						
長期間利用できる公共施設となる。						<b>名称</b>		<b>単位</b>				
						① 個別計画を策定できた公共施設数		棟				
						② 個別施設計画の策定率		%				
<b>結果（上位基本事業の意図）</b>						<b>(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）</b>						
（施策体系外）						<b>名称</b>		<b>単位</b>				
						① なし		/				
						②						
<b>事務事業の各種指標の実績と見込及び目標</b>												
<b>指標 \ 年度</b>		<b>単位</b>	<b>R3年度実績値</b>	<b>R4年度計画値</b>	<b>R4年度実績値</b>	<b>R5年度計画値</b>	<b>R6年度目標値</b>	<b>R7年度目標値</b>	<b>R8年度目標値</b>			
(1)の活動指標		① 棟										
		② 件										
(2)の対象指標		① 棟										
		②										
(3)の成果指標		① 棟										
		② %										
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
<b>予算費目</b>		<b>会計</b>	01 一般会計				<b>款</b>	02	<b>項</b>	01	<b>目</b>	08
<b>コスト</b>		<b>年度</b>	<b>R3年度実績値</b>	<b>R4年度計画値</b>	<b>R4年度実績値</b>	<b>R5年度計画値</b>	<b>R6年度目標値</b>	<b>R7年度目標値</b>	<b>R8年度目標値</b>			
事業費（決算又は予算額）A		<b>単位</b>	0	0	0	0	0	0	0			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	0	0	0	0	0	0			
人件費B		千円	0	0	0	0	0	0	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	0×0	0×0	0×0	0×0	0×0			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
単位あたりコスト ①		千円/棟	0	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	28
-------	-----	----

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由		
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由		
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由		
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容			
	目的達成状況	内容			
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営		
	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容			
	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容		
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	公共施設の修繕費等、事業費が集中しないよう計画的に行う。	対応策
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度		変更・追加	
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和2年度で全施設の個別施設計画を作成できたため、今後は時点修正をしながら、計画的に事業を推進していく。※計画が一区切りついたため、公有財産管理事務に統合する。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	-			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月25日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	57	人事・給与システム維持管理事業					
	この事務事業 の位置		政策	その他						
			施策	その他（体系外）						
			基本事業	その他						
	主管課名		人事課		課長名	加藤 英樹				
	この事務事業の開始時期		平成9(1997)年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		みよし市職員の給与に関する条例							
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	1 人事情報の集中管理 2 職員給与、非常勤職員賃金支払等業務の実施 システムのリース期間 平成29(2007)年10月～令和6(2024)年9月 「SDGsの取組 8, 9」 3 令和7年4月から新システムの稼働				職員情報の一元化管理及び給与支払業務を実施して おり、今後も人事・給与等の職員の人事情報を一元的 に管理していくために必要である。					
	R4年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等		①システム保守契約の締結 ②バージョンアップ等の対応 ③操作方法等の相談対応							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	対象となる事務に変化がないため、継続して実施			名称		単位				
				① 職員数（会計年度任用職員を含む。）		人				
				②						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）						
人事・給与システム				名称		単位				
① 人事・給与システムの数				式						
②										
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）						
誤りなく事務処理する。				名称		単位				
① 誤りなく事務処理できた割合				%						
②										
結果(上位基本事業の意図)				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
施策体系外				名称		単位				
① なし				/						
②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 人	1,229	1,250	1,360	1,370	1,380	1,390	1,400		
	②									
(2)の 対象指標	① 式	1	1	1	1	1	1	1		
	②									
(3)の 成果指標	① %	100	100	100	100	100	100	100		
	②									
(4)の結果の 成果指標	① /									
	②									
予算費目	会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	09
コスト	年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A	単位	5,952	7,823	7,821	7,852	8,083	2,363	2,444		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	1,680	1,680	1,680	1,680	
	一般財源	千円	5,952	7,823	7,821	6,172	6,403	683	764	
人件費B	千円	2,534	2,534	2,172	2,172	2,172	2,172	2,172		
正職員従事時間×人数	時間×人	175×4	175×4	150×4	150×4	150×4	150×4	150×4		
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用C	千円	0	0	0	0	0	0	0		
トータルコストA+B+C	千円	8,486	10,357	9,993	10,024	10,255	4,535	4,616		
単位あたりコスト	① 千円/式	8,486	10,357	9,993	10,024	10,255	4,535	4,616		
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	57	人事・給与システム維持管理事業
-------	-----	----	-----------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	事務の効率化が図られるなど十分な成果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の対象は、この事務事業において最適な対象であるため、見直しは不要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の目的は、この事務事業において最適な目的であるため、見直しは不要である。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	システムの操作方法だけではなく、操作手順等をマニュアル化し、より効率的な運用を実施することで、さらなる成果の向上が期待できる。	
	目的達成状況	内容	十分に目的を達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 事務の効率化のため、民間委託により実施している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似する事業がないため、本事務事業を統廃合することは難しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいできないか？）	内容	同機能を有する安価なシステムへ変更することで事業費の削減が期待できるが、変更に伴う事務作業等により人件費の増大も懸念されるため、費用対効果を十分に整理する必要がある。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいないため。

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	地方公務員の定年延長に対応していく必要がある。	対応策	必要に応じて、システム改修を実施していく。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	保守契約を締結し、バージョンアップ等の対応を実施した。	変更・追加	なし
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 人事、給与関連情報の集中管理のための更なるOA化を推進していく必要がある。	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止					
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月25日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	58	給与支給事務						
	この事務事業の位置		政策	その他							
			施策	その他（体系外）							
			基本事業	その他							
	主管課名		人事課		課長名	加藤 英樹					
	この事務事業の開始時期		昭和22(1947)年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市職員の給与に関する条例								
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	例月給与、期末勤労手当の支給、共済費等負担金計算、年末調整を条例、規則に基づき適正に行う。 また愛知県などからの派遣受入職員の負担金を支払う。 「SDGsの取組 8, 9」		給与支給事務は、条例・規則に基づき迅速かつ正確に行わなければならない、電子化等により事務の効率化を図る必要がある。								
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①初任給、昇給、昇格に伴う号給の決定 ②給与、賞与等の支給 ③共済・退職手当負担金の納入 ④健康保険、労働保険等負担金の納入 ⑤年末調整の実施								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか		(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）									
変化内容	類似する事業がないため、継続して実施				名称		単位				
			①	給与等支給件数	件						
		②									
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）									
職員（会計年度任用職員を含む。）				名称		単位					
		①	職員数	人							
		②									
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)		(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）									
給与の適正な支給を行う。				名称		単位					
		①	適正に支給できた割合	%							
		②									
結果(上位基本事業の意図)		(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）									
施策体系外				名称		単位					
		①	なし	/							
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R3年度実績値	R4年度計画値	R4年度実績値	R5年度計画値	R6年度目標値	R7年度目標値	R8年度目標値			
(1)の活動指標	① 件	17,767	18,000	18,774	19,000	19,150	19,300	19,450			
	②										
(2)の対象指標	① 人	1,229	1,250	1,360	1,370	1,380	1,390	1,400			
	②										
(3)の成果指標	① %	100	100	100	100	100	100	100			
	②										
(4)の結果の成果指標	① /										
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09
コスト	年度	R3年度実績値	R4年度計画値	R4年度実績値	R5年度計画値	R6年度目標値	R7年度目標値	R8年度目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	25,438	28,676	27,034	30,442	29,724	27,780	27,780			
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	240	240	0			
	一般財源	千円	25,438	28,676	27,034	30,202	29,484	27,780	27,780		
人件費 B	千円	8,329	8,329	9,204.5	9,204.5	9,204.5	9,204.5	9,204.5			
正職員従事時間×人数	時間×人	650×3	650×3	825×3	825×3	825×3	825×3	825×3			
正職員以外の人件費	千円	1,270	1,270	245	245	245	245	245			
その他の費用 C	千円	784	784	1,935	1,935	1,935	1,935	1,935			
トータルコスト A+B+C	千円	34,551	37,789	38,173.5	41,581.5	40,863.5	38,919.5	38,919.5			
単位あたりコスト	① 千円/人	28.1	30.2	28.1	30.4	29.6	28	27.8			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名	No.	58	給与支給事務
-------	-----	----	--------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	計画値どおり十分に成果が得られている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の対象は、この事務事業において最適な対象であるため、見直しは不要である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の目的は、この事務事業において最適な目的であるため、見直しは不要である。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	作成資料や事務手順を見直すことにより、事務従事時間を削減することができ、さらなる成果の向上が期待できる。		
		目的達成状況	内容	計画どおりに達成できている。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 システム導入の上、市の直営で実施している。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似する事業がないため、本事業の統廃合は難しい。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	作成資料や事務手順の見直しにより、事務従事時間を削減することができ、人件費の削減が期待できる。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいないため。		

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	給与事務は迅速かつ正確に行う必要があるが、手作業による部分もあり事務の効率化を図る必要がある。	対応策	迅速かつ正確な事務を行うことができるよう、マニュアルの徹底を図る。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	条例・規則に基づき、適正に給与等を支給した。	変更追加	事務手順の見直し等により、効率的に実施する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 今後も迅速かつ正確な事務を行うことができるよう、マニュアルの徹底を図るとともに電算化できる事務がないか検討する。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			



# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月25日

1 事務事業 の 現状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	59	特別職報酬等審議会事務							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		人事課		課長名	加藤 英樹						
	この事務事業の開始時期			昭和45(1970)年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			みよし市特別職報酬等審議会条例								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	議員報酬の額並びに市長、副市長及び教育長の給料の額に関する条例を議会に提出しようとするときは、あらかじめ、当該報酬の額について審議会の意見を聞くものとする。 [みよし市特別職報酬等審議会条例第2条] 「SDGsの取組：8, 9」				特別職の報酬等を適正な額を維持していくための見直しを行うためには、条例に基づき審議会を開催し、意見聴取することが必要である。							
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①諮問の是非を決定 ②委員の選定 ③特別職報酬等審議会開催 ④答申 ⑤通常は、隔年で開催し、令和3(2021)年度は開催								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象となる特別職報酬等審議会に変化がないため継続して実施				名称		単位					
					① 諮問回数			回				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 特別職報酬等審議会					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 諮問に対する答申を行う。					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
結果(上位基本事業の意図) 施策体系外					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 回	1	1	0	1	1	1	1			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	10	10	0	10	10	10	10			
		② 回	2	2	0	2	2	2	2			
(3)の 成果指標		① 回	1	1	0	1	1	1	1			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09
コスト		年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	135	227	0	227	227	227	227			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	135	227	0	227	227	227			
人件費 B		千円	1,448	1,448	0	724	724	724	724			
正職員従事時間×人数		時間×人	200×2	200×2	0×0	100×2	100×2	100×2	100×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	1,583	1,675	0	951	951	951	951			
単位あたりコスト ①		千円/人	158.3	167.5	0	95.1	95.1	95.1	95.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/回	791.5	837.5	0	475.5	475.5	475.5	475.5			

事務事業名	No.	59	特別職報酬等審議会事務
-------	-----	----	-------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	計画値どおり十分に成果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の対象は、この事務事業において最適な対象であるため、見直しは不要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の目的は、この事務事業において最適な目的であるため、見直しは不要である。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		委員による十分な審議を経て答申されているため、成果向上の余地がない。
	目的達成状況	内容		計画どおりに達成できている。
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営	審議等の事務を委託することは適していないため、市の直営で実施する。
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		類似する事業がなく、また、条例に基づき実施する必要があるため、本事務事業を統廃合することは難しい。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容		委員数や審議会開催数を減らすことで事業費・人件費の削減が期待できるが、期待した成果の答申とならない懸念があるため、費用対効果を十分に整理する必要がある。
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいないため。

3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	社会経済情勢も考慮した上で、市民の理解が得られる答申が求められている。	対応策	十分な審議を行い、市民の納得が得られる答申となるようにする。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	諮問に基づき、委員を選定の上、審議会を開催する。	変 更 追 加	必要に応じて諮問を決定し、審議会を開催する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 議員報酬の額並びに市長、副市長及び教育長の給料の額を適正な額に維持していくために、今後も定期的に審議会を開催する。なお、上記のような市民の意見もあることから、あらゆる視点から審議が行われるように審議会運営を行っていく必要がある。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月25日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	60	職員駐車場確保事業							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		人事課		課長名	加藤 英樹						
	この事務事業の開始時期		昭和55(1980)年頃		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		地方公務員法第42条									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	地方公務員法第42条に基づき、職員厚生事業の一環として、車両を利用して通勤する職員のため、職員駐車場を確保する。（本庁内勤務職員を対象とし、本庁以外の職員については、各施設の駐車場で対応する。） 「SDGsの取組 8, 9」				公共交通機関が十分でないため、車両を使った通勤を承認する必要がある、承認する以上は事業主として職員用の駐車場を確保していく必要がある。 7,965㎡ 326台							
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①借地契約 ②職員への通知 ③借地料の支払い								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	対象となる職員に変化がないため継続して実施。			名称		単位						
				① 駐車可能台数		台						
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）								
駐車場を必要とする職員				名称		単位						
				① 職員数		人						
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）								
駐車場を確保する。				名称		単位						
				① 駐車できた職員の割合		%						
				②								
結果(上位基本事業の意図)				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
施策体系外				名称		単位						
				① なし		/						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の活動指標		① 台	326	326	326	326	326	326	326			
		②										
(2)の対象指標		① 人	326	326	326	326	326	326	326			
		②										
(3)の成果指標		① %	100	100	100	100	100	100	100			
		②										
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09
コスト		年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	12,271	12,303	12,239	12,681	12,764	12,764	12,764			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	4,309	4,435	4,364	4,435	5,280	5,280	5,280		
	一般財源		千円	7,962	7,868	7,875	8,246	7,484	7,484	7,484		
人件費B		千円	1,477	1,477	1,802.8	1,802.8	1,802.8	1,802.8	1,802.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	136×3	136×3	166×3	166×3	166×3	166×3	166×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	13,748	13,780	14,041.8	14,483.8	14,566.8	14,566.8	14,566.8			
単位あたりコスト		① 千円/人	42.2	42.3	43.1	44.4	44.7	44.7	44.7			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	60	職員駐車場確保事業
-------	-----	----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	十分に成果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の対象は、この事務事業において最適な対象であるため、見直しは不要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の目的は、この事務事業において最適な目的であるため、見直しは不要である。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	十分な成果が得られているため、成果向上の余地がない。	
	目的達成状況	内容	計画どおりに達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 駐車場の清掃を民間委託し、実施している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似する事業がなく、福利厚生のため本事業を実施する必要があるため、本事業の統廃合は難しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	現状で十分に成果が得られており、事業費・人件費のさらなる削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	幹部会議や組合協議により現状が適正であるとされたため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	車両を利用して通勤する職員の駐車場の確保を継続し、適正な職員駐車場の運営に努める必要がある。	対応策	庁舎周辺での駐車場用地の確保を継続する。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	借地契約を締結し、必要な駐車場を確保した。	変更追加	職員数の増減に伴う駐車台数の増減を確認し、必要な駐車場を確保する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 庁舎周辺での駐車場用地の確保を継続するとともに、職員駐車場の管理方法を検討する必要がある。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月25日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	61	職員健康診断事務					
	この事務事業 の位置		政策	その他						
			施策	その他（体系外）						
			基本事業	その他						
	主管課名		人事課		課長名	加藤 英樹				
	この事務事業の開始時期		昭和47(1972)年頃		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		労働安全衛生法第66条							
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	職員を対象に健康診断を実施し、適正な健康管理を行う。 《健康診断概要》 ・一般健康診断（30歳未満職員） ・人間ドッグ（30歳以上の職員） ・B型肝炎抗体検査（医療職未実施者）等 「SDGsの取組 3, 8」				職員の健康状態把握、病気の早期発見を図り、行政組織を円滑に運営していくため、労働安全衛生法に基づき、職員の健康診断を実施する。 また、特定健康診査についても、適切に対応していく。特定健康診査で異常を早期に発見し保健指導による改善を目指す。 将来、職員が重い生活習慣病にかからないように早期に対応する必要がある。					
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①受診内容の希望確認 ②医療機関へ申込 ③受診日程の決定・通知 ④医療機関で受診						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	対象となる職員に変化がないため継続して実施。			名称		単位				
				① 受診対象職員		人				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）						
受診職員				名称		単位				
				① 受診職員		人				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）						
病気の早期発見・早期治療のため、健康診断を受診する。				名称		単位				
				① 受診率		%				
結果(上位基本事業の意図)				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
施策体系外				名称		単位				
				① なし		/				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 人	1,049	1,075	1,044	1,050	1,055	1,060	1,065		
	②									
(2)の 対象指標	① 人	873	892	934	945	960	975	990		
	②									
(3)の 成果指標	① %	83	83	89	90	91	92	93		
	②									
(4)の結果の 成果指標	① /									
	②									
予算費目	会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	09
コスト	年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
事業費(決算又は予算額)A	単位	9,731	12,796	10,003	13,749	13,960	14,063	14,164		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	9,731	12,796	10,003	13,749	13,960	14,063	14,164	
人件費B	千円	2,534	2,534	3,518.6	3,518.6	3,518.6	3,518.6	3,518.6		
正職員従事時間×人数	時間×人	175×4	175×4	243×4	243×4	243×4	243×4	243×4		
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用C	千円	0	0	762	762	762	762	762		
トータルコストA+B+C	千円	12,265	15,330	14,283.6	18,029.6	18,240.6	18,343.6	18,444.6		
単位あたりコスト	① 千円/人	14	17.2	15.3	19.1	19	18.8	18.6		
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	61	職員健康診断事務
-------	-----	----	----------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	計画値どおり十分な成果が得られている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の対象は、この事務事業において最適な対象であるため、見直しは不要である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の対象は、この事務事業において最適な対象であるため、見直しは不要である。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	受診の必要性を丁寧に説明し、また、出張バス健診など、受診しやすい実施方法に変更するなどにより、さらなる成果の向上が期待できる。		
		目的達成状況	内容	計画どおりに達成できている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 出張バス健診などの民間委託による実施を検討する必要がある。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似する事業がなく、労働安全衛生法により実施義務があるため、本事業の統廃合は難しい。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	受診しやすい出張バス健診等の民間委託を実施することにより、事業費の削減かつ成果の向上が期待できる。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	事業主負担が原則となっている定期健診以外の受診項目について全額自己負担としている。		

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	要治療や要再検となる職員が多く、例年同じ内容で要再検となっている職員もあり、健康管理の充実を図っていく必要がある。	対応策	健康診断の結果を基に再検者へのフォロー体制を確立する。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	受診内容の希望を確認し、健康診断を実施した。	変更追加	受診の必要性を十分に説明し、健康診断を実施する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 健康診断の結果を基に再検者へのフォロー体制を確立することで、職員の健康意識を高めるとともに、ひいては長期病休者の減少につなげていく。		
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月25日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	<b>事務事業名</b>		No.	62	職員互助会補助事業					
	<b>この事務事業の位置</b>		政策	その他						
			施策	その他（体系外）						
			基本事業	その他						
	<b>主管課名</b>		人事課			<b>課長名</b>	加藤 英樹			
	<b>この事務事業の開始時期</b>		昭和46(1971)年			<b>事務区分</b>	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	<b>この事務事業の根拠法令</b>		みよし市職員互助会条例							
	<b>事業の概要</b>					<b>現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由</b>				
	職員互助会に対する事業費の補助を行う。 《主な職員互助会事業》 ①主催事業の開催 ②職員親睦旅行助成 ③職員有志によるクラブ活動への助成 ④福利厚生施設等の利用推進 ⑤ボランティア活動の推進 ⑥給付金の支給 「SDGsの取組 3, 17」					事業主として職員の福利厚生を実施するために、各種福利厚生事業を行っている職員互助会に対して、各種給付金に関する事業費を補助対象外経費としたうえで、職員の掛金と同様に給料総額の3/1,000の金額を補助金として交付する。				
	<b>R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等</b>			①事業計画の作成 ②運営審議会での審議、決定 ③事業の実施案内 ④事業の実施 ⑤令和3(2021)年度は、コロナ禍により、事業規模を縮小して実施している。						
<b>事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか</b>					<b>(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）</b>					
変 化 内 容	対象となる会員に変化がないため継続して実施。				<b>名称</b>		<b>単位</b>			
					① 実施事業数		件			
<b>対象(この事業の対象、範囲となる人、物)</b>					<b>(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）</b>					
みよし市職員互助会会員					<b>名称</b>		<b>単位</b>			
					① 会員数		人			
					②					
<b>目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)</b>					<b>(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）</b>					
心身のリフレッシュや健康増進のため、事業に参加する。					<b>名称</b>		<b>単位</b>			
					① 事業に参加した会員数（延べ人数）		人			
					②					
<b>結果(上位基本事業の意図)</b>					<b>(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）</b>					
施策体系外					<b>名称</b>		<b>単位</b>			
					① なし		/			
					②					
<b>事務事業の各種指標の実績と見込及び目標</b>										
<b>指標 \ 年度</b>		<b>単位</b>	<b>R3年度実績値</b>	<b>R4年度計画値</b>	<b>R4年度実績値</b>	<b>R5年度計画値</b>	<b>R6年度目標値</b>	<b>R7年度目標値</b>	<b>R8年度目標値</b>	
(1)の活動指標		① 件	16	16	16	16	16	16	16	
		②								
(2)の対象指標		① 人	695	674	674	680	685	690	695	
		②								
(3)の成果指標		① 人	2,073	3,000	3,650	3,500	3,500	3,500	3,500	
		②								
(4)の結果の成果指標		① /								
		②								
<b>予算費目</b>		<b>会計</b>	01 一般会計				<b>款</b>	02	<b>項</b>	01
<b>コスト</b>		<b>年度</b>	<b>R3年度実績値</b>	<b>R4年度計画値</b>	<b>R4年度実績値</b>	<b>R5年度計画値</b>	<b>R6年度目標値</b>	<b>R7年度目標値</b>	<b>R8年度目標値</b>	
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,425	6,450	3,190	5,375	5,385	5,438	5,465	
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1,382	1,680	1,568	0	0	0	0	
	一般財源	千円	43	4,770	1,622	5,375	5,385	5,438	5,465	
人件費 B		千円	4,322.3	4,322.3	3,797	3,797	3,797	3,797	3,797	
正職員従事時間×人数		時間×人	199×6	199×6	150×6	150×6	150×6	150×6	150×6	
正職員以外の人件費		千円	0	0	539	539	539	539	539	
その他の費用 C		千円	0	0	704	704	704	704	704	
トータルコスト A+B+C		千円	5,747.3	10,772.3	7,691	9,876	9,886	9,939	9,966	
単位あたりコスト ①		千円/人	8.3	16	11.4	14.5	14.4	14.4	14.3	
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0	

事務事業名	No.	62	職員互助会補助事業
-------	-----	----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業計画を変更し、事業の中止や縮小を行ったことにより計画値を下回ったが、十分な成果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の対象は、この事務事業において最適な対象であるため、見直しは不要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の目的は、この事務事業において最適な目的であるため、見直しは不要である。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	アンケート等により会員のニーズを把握し、事業を実施することで、さらなる成果の向上が期待できる。	
	目的達成状況	内容	計画どおりに達成できている。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 補助金を交付することで、会員ニーズに即した事業展開が可能となり、会員の福利厚生が充実する。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	会員の福利厚生のため実施する必要があるため、類似する事業がないため、本事業の統廃合は難しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	実施事業の内容を精査することで、事業費・人件費の削減が期待できるが、参加状況等を確認し、費用対効果を十分に整理する必要がある。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	運営審議会により適正化したため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	社会情勢や会員のニーズが変化の中で、事業目的である会員の福利増進を達成するために、事業の見直しを行う必要がある。	対応策	職員の福利厚生を推進していくため、時勢やニーズに合った事業に見直しを実施していく。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	事業計画に基づき、事業を実施した。	変更追加	アンケートにより把握した会員のニーズを考慮した事業計画を作成し、事業を実施する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 職員の福利厚生を推進していくため、時勢やニーズに合った事業を実施できるよう近隣市町の状況等を参考にしながら、補助率について検討していく。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			



# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月25日

1 事務事業 の 現状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	63	職員福利厚生事務							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		人事課		課長名	加藤 英樹						
	この事務事業の開始時期			昭和53(1978)年頃		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			職員被服等貸与規定								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	職員へ業務に必要な被服等の最低限の貸与を行う。 《貸与被服》 ①作業服（夏・冬）                      ⑧保健師被服 ②防災服                                      ⑨給食センター被服 ③防寒服                                      ⑩トレーニングウェア ④防災ヘルメット ⑤防災安全靴 ⑥保育士・調理保育業務員被服 ⑦学校業務員被服及び靴 「SDGsの取組 3」					作業服は必要な部署のみ貸与。貸与期間を定めた貸与ではなく破損等に関し申請により再貸与。 現場用の作業服や保育士等の作業服を貸与することにより、職員の負担を軽減するとともに、被服を統一することにより効果的な業務推進を図ることができる。						
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①被服の購入 ②被服の貸与								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象となる職員に変化がないため継続して実施。				名称		単位					
					① 購入した被服の数	着		②				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 被服の貸与を必要とする職員					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					① 被服の貸与を必要とする職員数	人		②				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 被服を貸与する					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					① 貸与された職員の割合	%		②				
結果(上位基本事業の意図) 施策体系外					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					① なし	/		②				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の活動指標		① 着	476	480	741	600	600	600	600			
		②										
(2)の対象指標		① 人	343	350	397	400	400	400	400			
		②										
(3)の成果指標		① %	100	100	100	100	100	100	100			
		②										
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09
コスト		年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	2,630	3,448	3,391	2,938	2,695	2,695	2,471			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	2,630	3,448	3,391	2,938	2,695	2,695	2,471			
人件費B		千円	3,258	3,258	3,258	3,258	3,258	3,258	3,258			
正職員従事時間×人数		時間×人	300×3	300×3	300×3	300×3	300×3	300×3	300×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	704	704	704	704	704			
トータルコストA+B+C		千円	5,888	6,706	7,353	6,900	6,657	6,657	6,433			
単位あたりコスト		① 千円/人	17.2	19.2	18.5	17.3	16.6	16.6	16.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	63	職員福利厚生事務
-------	-----	----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	計画値どおり十分な成果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の対象は、この事務事業において最適な対象であるため、見直しは不要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の目的は、この事務事業において最適な目的であるため、見直しは不要である。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	必要な被服を準備し、速やかに貸与することでさらなる成果の向上が期待できる。	
	目的達成状況	内容	計画どおりに達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 事業の性質から民間委託は難しい。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似する事業がなく、規定に基づく必須事業のため、本事業の統廃合は難しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	被服の仕様を見直し、より安価な被服を購入することで事業費の削減が期待できるが、安全基準や使いやすさなど費用対効果を十分に整理する必要がある。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	職務遂行上必要であるため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	業務内容に応じ、より安全に配慮した被服が必須である。	対応策	安全面・コストに配慮しつつ被服の仕様を見直す。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	被服を購入し、必要な職員へ貸与した。	変更追加	安全面・コストを考慮した被服を購入し、必要な職員へ貸与する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 職員の負担を軽減するとともに被服を統一することにより、効果的な業務推進を図ることができるため、今後も作業服等の貸与を継続していく必要がある。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年01月23日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	64	職員健康管理事業							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		人事課			課長名	加藤 英樹					
	この事務事業の開始時期		平成17(2005)年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		労働安全衛生法第12条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	・ 職員の健康管理、福利厚生を一層増進するため、産業医を配置 ・ 職員心の健康相談事業の実施 「SDGsの取組 3」					労働安全衛生法に基づき、市民病院に産業医業務を依頼するとともに、職員の精神的疾患の予防と早期発見・治療のために、精神科医によるカウンセリングを実施する。						
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①心の健康相談事業の実施 ②ストレスチェック事業の実施 ③安全衛生委員会の開催								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象となる職員に変化がないため継続して実施。				名称		単位					
					① 受検対象職員数		人					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
受検対象職員					名称		単位					
					① ストレスチェック受検者数		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
病気休職者（精神的疾患に限る。）とならないようにする。					名称		単位					
					① 病気休職者（精神的疾患に限る。）数		人					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称		単位					
					① なし		/					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	566	570	557	575	580	585	590			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	522	530	513	535	540	545	550			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	3	3	5	3	3	3	3			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	09
コスト		年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,155	1,253	1,125	1,251	1,206	1,206	1,206			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	1,155	1,253	1,125	1,251	1,206	1,206	1,206		
人件費B		千円	2,649.8	2,649.8	2,172	1,802.8	1,802.8	1,802.8	1,802.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	183×4	183×4	200×3	166×3	166×3	166×3	166×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	469	469	469	469	469			
トータルコストA+B+C		千円	3,804.8	3,902.8	3,766	3,522.8	3,477.8	3,477.8	3,477.8			
単位あたりコスト		千円/人	7.3	7.4	7.3	6.6	6.4	6.4	6.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	64	職員健康管理事業
-------	-----	----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	計画値を上回る成果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の対象は、この事務事業において最適な対象であるため、見直しは不要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在の目的は、この事務事業において最適な目的であるため、見直しは不要である。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	心の健康相談事業やメンタルヘルスケア研修などを併用することでメンタルヘルス不調者の早期発見・早期対応に繋がり、さらなる成果の向上が期待できる。	
	目的達成状況	内容	計画どおりに達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 ストレスチェック事業などを民間委託し、効率的に実施している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似する事業がなく、労働安全衛生法に基づく必須事業のため、本事業の統廃合は難しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	ストレスチェック事業の委託内容の精査により事業費の削減が期待できるが、費用対効果を十分に整理する必要がある。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	労働安全衛生法で事業者を実施義務があるとされているため、適正である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	今日の社会情勢を反映し、労働基準法、労働安全衛生法等が見直され改正されている。	対応策	より適切な職員の健康管理を図っていく必要がある。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	心の健康相談事業、ストレスチェック事業を実施し、安全衛生委員会を開催した。	変更追加	ストレスチェック事業の委託内容を精査し、実施する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 全国的にも精神的疾患は増加傾向にあることから、職員のメンタルヘルス対策を充実させる必要がある。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月25日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	<b>事務事業名</b>		No.	45	検査事務							
	<b>この事務事業の位置</b>		政策		その他							
			施策		その他（体系外）							
			基本事業		その他							
	<b>主管課名</b>		総務課			<b>課長名</b>	小野田 浩司					
	<b>この事務事業の開始時期</b>			昭和22(2010)年		<b>事務区分</b>	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	<b>この事務事業の根拠法令</b>			地方自治法第234条の2								
	<b>事業の概要</b>					<b>現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由</b>						
	契約執行の履行確認事務において、適正な履行の確保及び完了の確認を検査基準に基づいて検査を行い品質の高いものを確保する 「SDGsの取り組み：12」					地方自治法第234条の2の規定により契約の適正な履行確認をするために検査事務が必要である						
	<b>R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等</b>			工事・業務委託・物件購入について、契約書及び検査基準等に基づき、位置、形状、寸法、品質、性能、内容、成果品及び納入物件について確認又は検収した								
<b>事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか</b>					<b>(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）</b>							
<b>変 化 内 容</b>	他の自治体において、電子納品における納品が普及しつつある				<b>名称</b>		<b>単位</b>					
					① 検査実施件数		件					
					②							
<b>対象（この事業の対象、範囲となる人、物）</b>					<b>(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）</b>							
契約締結事業					<b>名称</b>		<b>単位</b>					
					① 契約締結事業数		件					
					②							
<b>目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）</b>					<b>(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）</b>							
工事目的物、業務委託の内容、成果品及び納入物件が契約書に基づき、適正に執行されているかを検査するとともに、品質の高いものを確保する					<b>名称</b>		<b>単位</b>					
					① 工事成績80点以上件数の割合		%					
					② 工事成績70点以上80点未満件数の割合		%					
<b>結果（上位基本事業の意図）</b>					<b>(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）</b>							
施策体系外					<b>名称</b>		<b>単位</b>					
					① なし		/					
					②							
<b>事務事業の各種指標の実績と見込及び目標</b>												
<b>指標 \ 年度</b>		<b>単位</b>	<b>R3年度実績値</b>	<b>R4年度計画値</b>	<b>R4年度実績値</b>	<b>R5年度計画値</b>	<b>R6年度目標値</b>	<b>R7年度目標値</b>	<b>R8年度目標値</b>			
(1)の活動指標		① 件	1,195	1,100	1,280	1,200	1,200	1,200	1,200			
		②										
(2)の対象指標		① 件	613	600	624	600	600	600	600			
		②										
(3)の成果指標		① %	1	5	3	5	5	5	5			
		② %	93	80	79	80	80	80	80			
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
<b>予算費目</b>		<b>会計</b>	01 一般会計				<b>款</b>	02	<b>項</b>	01	<b>目</b>	10
<b>コスト</b>		<b>年度</b>	<b>R3年度実績値</b>	<b>R4年度計画値</b>	<b>R4年度実績値</b>	<b>R5年度計画値</b>	<b>R6年度目標値</b>	<b>R7年度目標値</b>	<b>R8年度目標値</b>			
事業費（決算又は予算額）A		単位	424	1,086	961	1,283	1,476	1,476	1,476			
<b>財 源 内 訳</b>	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	11			
	一般財源	千円	424	1,086	961	1,283	1,476	1,476	1,465			
人件費B		千円	8,123.3	8,123.3	9,136.9	9,310.6	9,310.6	8,948.6	9,136.9			
正職員従事時間×人数		時間×人	748×3	748×3	631×4	643×4	643×4	618×4	631×4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	902	902	902	902	902			
トータルコストA+B+C		千円	8,547.3	9,209.3	10,999.9	11,495.6	11,688.6	11,326.6	11,514.9			
単位あたりコスト		千円/件	13.9	15.3	17.6	19.2	19.5	18.9	19.2			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名	No.	45	検査事務
-------	-----	----	------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	検査基準に基づき、適正に検査を行っているため
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象に変化はないため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	目的に変化はないため
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	①検査（履行確認）時間の延長②検査一部の外部委託 ③業務委託成績評価基準の構築④市独自の評価値制度の検討	
	目的達成状況	内容	概ね計画値の通り達成した	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 現在も一部、民間へ委託している（工事検査補助）	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	他に類似する事務事業がないため、統合することができない	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	外部委託の拡大の検討の余地はあるが、その場合、事業費を拡大する必要がある可能性がある	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいない

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	委託業務の納品及び工事完了書類の電子媒体による納品が求められている	対応策	国、県において、委託業務成果品の納品及び工事完了提出書類等の電子媒体による納品が開始されたため、今後実施に向けて検討が必要である
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	1,000件以上の検査を実施	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 適正な履行の確保及び完了の確認を、契約書の内容や検査基準等に基づいて行っている。今後もより質の高い内容の業務や成果物を確保できるよう、検査体制を維持していく	
	コストの方向性	↑ 増加			
	成果の方向性	→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年01月23日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	22	電算システム管理運用事業							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		デジタル化推進室			課長名	田中 裕					
	この事務事業の開始時期			昭和53(1978)年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			なし								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	電算システムの安定した運用を行う。  SDGsの取り組み：8,9					基幹系業務基盤の維持管理及びOA機器の維持管理を行っている。電算システムの安定稼働には不可欠である。						
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			<ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間が満了した福祉システムを仮想基盤に構築した。</li> <li>・機器、システムの賃借及び保守契約の締結をした。</li> <li>・機器、システムのトラブル対処をした。</li> <li>・機器、システムの定期的な更新をした。</li> </ul>								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	電算システムが汎用機集中処理からサーバ分散型処理に転換、現在はサーバ統合化、今後はクラウド化。				名称			単位				
					① 基幹系システム数			種				
					② 一人1台パソコンの数			台				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
職員					名称			単位				
					① 職員数			人				
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
職場環境の改善、効率化					名称			単位				
					① パソコンの配布率			%				
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
(施策体系外)					名称			単位				
					① なし			なし				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 種	14	15	15	16	16	16	16			
		② 台	458	458	458	458	458	458	458			
(2)の 対象指標		① 人	458	458	458	458	458	458	458			
		②										
(3)の 成果指標		① %	100	100	100	100	100	100	100			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① なし										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	11
コスト		年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	204,267	247,980	263,908	229,526	217,716	234,791	154,036			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	1,755	0	23,360	5,039	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	39	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	6,179	3,904	0	0	0			
	一般財源		千円	202,512	241,801	236,644	224,448	217,716	234,791	154,036		
人件費B		千円	8,688	10,280.8	14,262.8	14,262.8	14,262.8	14,262.8	17,828.5			
正職員従事時間×人数		時間×人	600×4	710×4	985×4	985×4	985×4	985×4	985×5			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	1,504	1,504	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395			
トータルコストA+B+C		千円	214,459	259,764.8	279,565.8	245,183.8	233,373.8	250,448.8	173,259.5			
単位あたりコスト		① 千円/人	468.3	567.2	610.4	535.3	509.5	546.8	378.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名	No.	22	電算システム管理運用事業
-------	-----	----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	各システムを仮想基盤に集約化することで、セキュリティの向上、運用の効率化、サーバ運用コストや消費電力の削減が図られた。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	基幹系業務基盤への移行拡大、情報系業務基盤の構築・移行が必要。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	各システムのさらなる集約化を図ることで、セキュリティの向上、運用の効率化、サーバ運用コストや消費電力の削減を図る。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	・専門的な知識を有する職員の育成が必要である。 ・機器構成等の見直しをすることで経費削減が図れる。	
	目的達成状況	内容	・専門研修を職員に受けさせた。 ・基幹系業務基盤へ各システムを移行した。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 デジタル推進室の一元管理により仕様の統一化、一括発注によるスケールメリットが見込める。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業内容を鑑みると、統廃合による事業の効率化又は成果の向上は難しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	人件費を削減するにはアウトソーシングが必要である。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	総務省において「自治体戦略2040構想」が報告され、人口減少と高齢化を迎える中、AI・RPAによって自動処理するスマート自治体への転換が必要と指摘されている。	対応策	ICT技術の実証実験を実施し、順次導入を推進していく。また、県及び県内市町村と共同で調査研究し、共同調達についても検討していく。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	・リース期間が満了する福祉システムを仮想基盤に構築した。 ・リース期間が満了するファイルサーバを再構築した。	変更追加	・リース期間が満了する強靱化対応ネットワーク機器を再構築する。 ・小型パソコンの職員への配備を進める。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 所属や業務ごとに構成されている各種システムを、各種システムのリース満了に合わせて順次仮想基盤に集約化し、サーバ導入費用や運用管理費用、消費電力の削減、セキュリティの向上、運用の効率化を図る。また、各課で予算執行しているシステム構築等の経費は当課予算とし、情報担当主導でのシステム構築及びICT技術（AI・RPA）導入により、全庁統一的な情報化施策を推進する。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			



# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月25日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	46	契約事務							
	この事務事業の位置		政策		その他							
			施策		その他（体系外）							
			基本事業		その他							
	主管課名		総務課			課長名	小野田 浩司					
	この事務事業の開始時期			昭和22(2010)年から		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			地方自治法								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	みよし市が発注する建設工事、業務委託、物品購入に係る契約締結事務を行う 「SDGsの取り組み：12」					地方自治法第234条に基づき、みよし市が発注する建設工事、業務委託、物品購入に係る契約事務を行い、適切な業者選定及び契約に関する公平性、透明性を確保するために必要である						
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①事業者から提出された入札参加資格申請の審査②審査結果の確認及びデータ入力 ③競争入札案件調書の取りまとめ④競争入札審査委員会の開催⑤指名通知及び一般競争入札の公告⑥入札執行⑦契約締結及び入札結果の公表⑧変更契約の締結								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	契約制度の見直しが常に行われている				名称		単位					
					① 契約締結件数		件					
					② 変更契約締結件数		件					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
入札参加希望業者数					名称		単位					
					① 登録業者数		者					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
適切な事業者選定及び契約に関する公平、透明性を確保する					名称		単位					
					① 契約事務に関する苦情件数		件					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称		単位					
					① なし		/					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R3年度実績値	R4年度計画値	R4年度実績値	R5年度計画値	R6年度目標値	R7年度目標値	R8年度目標値			
(1)の活動指標		① 件	613	600	624	600	600	600	600			
		② 件	153	110	118	110	110	110	110			
(2)の対象指標		① 者	5,700	5,000	6,364	5,000	5,000	5,000	5,000			
		②										
(3)の成果指標		① 件	0	0	0	0	0	0	0			
		②										
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	12
コスト		年度	R3年度実績値	R4年度計画値	R4年度実績値	R5年度計画値	R6年度目標値	R7年度目標値	R8年度目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	4,168	3,230	3,177	3,225	3,245	3,245	3,245			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	4,168	3,230	3,177	3,225	3,245	3,245	3,245		
人件費 B		千円	8,861.8	8,753.2	13,929.8	15,928	15,928	13,567.8	14,480			
正職員従事時間×人数		時間×人	816 × 3	806 × 3	962 × 4	1,100 × 4	1,100 × 4	937 × 4	1,000 × 4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	0	753	1,413	1,413	1,000	1,000	1,000			
トータルコスト A+B+C		千円	13,029.8	12,736.2	18,519.8	20,566	20,173	17,812.8	18,725			
単位あたりコスト ①		千円/者	2.3	2.5	2.9	4.1	4	3.6	3.7			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	46	契約事務
-------	-----	----	------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	契約行為はなくなるがないため
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象に変化はないため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	目的に変化はないため
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	現在、契約に関する苦情はないため、現状を維持していく	
	目的達成状況	内容	概ね計画通りに達成できている	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 契約の情報は外部に漏れてはいけないため、市の直営がふさわしいと考えられるため	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	他に類似する事務事業がないため、統廃合をすることはできない	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	対象案件が現状のままであれば、現状より事業費・人件費の削減は行うことができない	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	地元業者を育成するため、地元業者の発注機会を増やしてほしい	対応策	発注の際の地域要件や評定値の目安となる表を、受注状況等により毎年見直し、地元業者への発注機会を増やすようにしている
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	業者の登録申請の受付や契約に係る一連の手続きを実施	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・電子入札による対象案件を拡大し、入札事務時間の短縮が図れるよう対象業者へのPRを継続して行っていく。 ・公契約条例を策定し、公契約の適正な履行を図る。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年01月23日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	342	会計事務							
	この事務事業 の位置		政策		その他							
			施策		その他（体系外）							
			基本事業		その他							
	主管課名		会計課			課長名	野々山 千広					
	この事務事業の開始時期		昭和33(1958)年頃			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		地方自治法第170条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	歳入：市税等の歳入データを本市の財務会計システム に取込むことにより、公金の収納状況を管理する。 歳出：議決された予算の執行に際し、支出調書の審査 を行い、指定金融機関を通して債権者に対し、速やか に支払い処理を行う。また、源泉を伴う支払について は、所得税を徴収し、国に納付を行う。 備品管理：市が所有する備品について、取得・廃棄等 の管理を行う。 決算書作成事務：決算を調製し、決算書を作成する。 「SDGsの取り組み：17」					市役所内に指定金融機関の派出所を配置することによ り市民の利便性を図るとともに、公金の適正な管理及 び執行を審査するため、事業を行う。						
	R4年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等			歳入（収入）：市税等の納付→領収済通知書取りまとめ（指定金融機関）→読み取 り作業等および歳入データ作成（指定金融機関）→歳入データ取込（会計課） 歳出（支払）：請求書受理（所管課）→支払調書作成（所管課）→支払調書審査（ 会計課）→支払用データ作成（会計課）→債権者へ支払（指定金融機関）								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	歳入について、キャッシュレス化が進んできている。				名称		単位					
					①	処理された納付書（金融機関）	枚					
				②	口座振込件数	件						
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
納入義務者及び債権者					名称		単位					
					①	納付書の数	件					
					②	口座振込件数	件					
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
公金の正確かつ適正な出納及び管理運用を行う。					名称		単位					
					①	納付書のエラー件数	件					
					②	口座振込の修正件数	件					
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称		単位					
					①	なし	/					
					②	なし	/					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の 活動指標	①	枚	114,995	112,300	115,317	112,300	112,300	112,300	116,600			
	②	件	98,956	70,000	99,909	70,000	70,000	70,000	103,800			
(2)の 対象指標	①	件	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000			
	②	件	98,956	70,000	99,909	70,000	70,000	70,000	103,800			
(3)の 成果指標	①	件	451	390	443	380	370	360	360			
	②	件	356	300	383	290	280	270	270			
(4)の結果の 成果指標	①	/										
	②	/										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	14
コスト		年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	21,925	25,989	22,406	28,658	29,199	31,270	31,268			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	176	176	181	176	198	198	198			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	21,749	25,813	22,225	28,482	29,001	31,072	31,070			
人件費B		千円	26,524.4	22,560.5	21,882.5	31,212.3	31,212.3	31,212.3	31,212.3			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,344×5	1,875×3	1,875×3	1,603×5	1,603×5	1,603×5	1,603×5			
正職員以外の人件費		千円	2,198	2,198	1,520	2,198	2,198	2,198	2,198			
その他の費用C		千円	2,051	997	2,730	997	997	997	997			
トータルコストA+B+C		千円	50,500.4	49,546.5	47,018.5	60,867.3	61,408.3	63,479.3	63,477.3			
単位あたりコスト		① 千円/件	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5			
(トータルコスト/②)の対象指標		② 千円/件	0.5	0.7	0.5	0.9	0.9	0.9	0.6			

様式1-2

事務事業名		No.	342	会計事務		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	この事業により、公金の正確かつ適正な出納事務を行っている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業の目的からみて、環境変化に伴う対象の変化は見られないため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	公金の正確かつ適正な出納のためという目的は変わらないため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	会計事務に係る研修会等の実施により、担当職員の知識向上や支出調書等のチェック体制の更なる強化を図る。		
		目的達成状況	内容	100%達成できている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 指定金融機関へ委託		
	効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	地方自治法第170条の規程により、会計管理者が会計事務を行うものであり、また類似事業がないので、事業の統合・廃止はできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	支出調書等の作成や審査を効率的かつ的確に行うことにより、削減できる。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいないため。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	請求書の受け取りから支払までにかかる日数について。 昨今、金融機関より各種業務における手数料の要望が出てきている。	対応策	債権者へ速やかに支払を行うよう職員の意識改革をすすめる。
R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	公金の正確適正な出納 適正な物品管理	変更 追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容調書等のミスを減らし、正確かつ適正な会計事務を行うよう、職員に対し、周知徹底するとともに、会計事務のマニュアルを随時改正する。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月29日

1 事務 事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	97	相談事業							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		市民課		課長名	石田 耕一						
	この事務事業の開始時期			平成12(2000)年10月		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			地方自治法第1条の2								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	市内在住の住民を対象に、悩みごと、心配ごとなどの解消や軽減ができるよう、専門家による助言や専門機関への案内等を行うことで、安心して豊かな生活環境の実現を目的として実施する。 保育園・小中学校や地域住民を対象に、人権啓発事業を実施する。  SDGsの取り組み：1, 5, 8, 10, 16, 17					①一般住民相談を本庁（毎日）、サンネット（毎週水曜日）で実施 ②人権・行政合同相談を月1回実施 ③法律相談を月1回実施 ④司法書士、行政書士及び土地家屋調査士合同相談を月1回実施 ⑤外国人相談（ポルトガル語）を毎日実施（ただし、月・火は午後のみ） ⑥特設税務法律相談を年8回実施 ⑦人権啓発活動地方委託事業の実施						
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①一般住民相談（毎日（土日、祝日を除く）） ②人権擁護委員、行政相談委員による相談（毎月1回） ③弁護士による法律相談（毎月1回） ④司法書士、行政書士、土地家屋調査士による専門相談（毎月1回） ⑤外国人相談（毎日、ただし月・火・金は午後のみ） ⑥弁護士、税理士等による特設相談（年8回） ⑦人権啓発活動（人権移動教室8回、人権教育講演会2回、イオンみよし店にて啓発物品配布）								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	開始時と比較して住民が約3割増加した。				名称				単位			
					① 相談開催日数			日				
				② 相談者数			人					
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
①市民					名称				単位			
					① 人口			人				
					②							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
①相談員又は専門家による助言により、悩みごと等の解消又は軽減を図る。					名称				単位			
					① 相談件数			件				
					②							
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称				単位			
					① なし			/				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R3年度実績値	R4年度計画値	R4年度実績値	R5年度計画値	R6年度目標値	R7年度目標値	R8年度目標値			
(1)の活動指標		① 日	533	549	568	568	568	568	568			
		② 人	1,842	1,854	2,235	2,235	2,235	2,235	2,235			
(2)の対象指標		① 人	61,218	62,360	61,375	61,656	61,938	62,219	62,500			
		②										
(3)の成果指標		① 件	1,842	1,854	2,235	2,235	2,235	2,235	2,235			
		②										
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	03	目	01
コスト		年度	R3年度実績値	R4年度計画値	R4年度実績値	R5年度計画値	R6年度目標値	R7年度目標値	R8年度目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	2,058	5,936	4,744	6,477	6,843	6,866	6,811			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	1,775	1,313	1,859	1,902	1,902	1,902		
	県支出金		千円	900	900	900	900	900	900	900		
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		千円	1,158	3,261	2,531	3,718	4,041	4,064	4,009		
人件費B		千円	7,785.3	7,785.3	7,765.3	7,765.3	7,765.3	7,765.3	7,765.3			
正職員従事時間×人数		時間×人	491×3	491×3	491×3	491×3	491×3	491×3	491×3			
正職員以外の人件費		千円	2,453	2,453	2,433	2,433	2,433	2,433	2,433			
その他の費用C		千円	781	781	1,003	1,003	1,003	1,003	1,003			
トータルコストA+B+C		千円	10,624.3	14,502.3	13,512.3	15,245.3	15,611.3	15,634.3	15,579.3			
単位あたりコスト		① 千円/人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2			
		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	97	相談事業
-------	-----	----	------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	毎回一定数の相談があり、必要とされている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市民を対象とした事業である。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	常に悩みごと相談の需要がある。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		相談開催日を増やす。
	目的達成状況	内容		市民の要望には応えられている。
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 専門的な知識が必要である。
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		現状維持が望ましい。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容		現状維持が望ましい。
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	無料相談とすることで気軽に相談でき、悩み解決の糸口とすることができる。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	弁護士相談を希望する相談者が多く、毎月キャンセル待ちが出る状態である。	対応策	法律相談のキャンセル待ち解消のため、特設税務法律相談を年4回から年8回に増設したが、今後の実績を見ながら関係各所と開催内容を調整する。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	①一般住民相談 ②人権相談、行政相談 ③法律相談 ④司法書士等による合同相談 ⑤外国人相談 ⑥特設税務法律相談 ⑦相談事業の啓発	変更追加	なし
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 法律相談のキャンセル待ち解消、最近増えている相続税、贈与税などの相談に対応するため、特設税務法律相談を令和4（2022）年度から増設したが、今後もニーズに合わせた相談事業の検討が必要である。広報みよしに連載している「人権コーナー」を元にリーフレットを作成し市内の公共施設への設置、学校に配布することで人権啓発を推進する。 相談の多様化に対応するため、国が開設を予定しているインターネットで行政相談を受付けるための専用サイトを積極的に活用できるよう調整する。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止	コストの方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月22日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	98	戸籍事務							
	この事務事業の位置		政策		その他							
			施策		その他（体系外）							
			基本事業		その他							
	主管課名		市民課			課長名	石田 耕一					
	この事務事業の開始時期			明治5(1872)年		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			戸籍法（明治5(1872)年2月1日施行）								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	・戸籍届の受付から審査及び記載、附票の記載、戸籍統計、人口動態統計のための報告、相続税法等に基づく戸籍関連事務を適正に実施する。  S D G s の取り組み：5， 1 7					①戸籍届の受付から審査を実施し、記載、附票の記載、戸籍統計、人口動態統計のための報告、相続税法等の戸籍関連事務 ②各種戸籍証明書の発行及び戸籍相談 ③各種戸籍証明書の発行時における確認						
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①戸籍の受付、審査、記載、附票の記載、戸籍統計、人口動態統計のための報告、相続税法等の戸籍関連業務 ②各種戸籍証明書の発行及び戸籍相談 ③各種戸籍証明書の発行時における確認								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	本籍人口の増加、渉外戸籍届出件数の増加、戸籍の公開制度の見直し。				名称		単位					
					① 戸籍受理件数		件					
		② 各種戸籍証明書の発行件数				件						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
①本市に戸籍のある人 ②本市に戸籍の届出をした人及び他市町村から戸籍届出の送付を受けた件数					名称		単位					
					① みよし市の本籍人口		人					
		② 戸籍届出及び送付件数				件						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
①戸籍の届出を受理する ②戸籍の届出を処理、保管する					名称		単位					
					① 受理した件数		件					
		② 処理した件数				件						
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称		単位					
		① なし				/						
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R3年度実績値	R4年度計画値	R4年度実績値	R5年度計画値	R6年度目標値	R7年度目標値	R8年度目標値			
(1)の活動指標		① 件	2,651	2,657	2,458	2,465	2,472	2,479	2,486			
		② 件	13,717	13,776	13,157	13,893	13,930	13,966	14,002			
(2)の対象指標		① 人	49,064	49,200	49,491	49,620	49,750	49,880	50,010			
		② 件	2,651	2,657	2,458	2,465	2,472	2,479	2,486			
(3)の成果指標		① 件	2,651	2,657	2,458	2,465	2,472	2,479	2,486			
		② 件	2,651	2,657	2,458	2,465	2,472	2,479	2,486			
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	03	目	01
コスト		年度	R3年度実績値	R4年度計画値	R4年度実績値	R5年度計画値	R6年度目標値	R7年度目標値	R8年度目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	5,554	5,794	5,688	6,039	6,130	6,161	6,152			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	53	52	55	52	53	53			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	5,501	5,742	5,633	5,987	6,077	6,108	6,099		
人件費B		千円	30,624.9	30,624.9	32,053	32,053	32,053	32,053	32,053			
正職員従事時間×人数		時間×人	745×11	745×11	716×12	716×12	716×12	716×12	716×12			
正職員以外の人件費		千円	959	959	950	950	950	950	950			
その他の費用C		千円	1,564	1,564	2,005	2,005	2,005	2,005	2,005			
トータルコストA+B+C		千円	37,742.9	37,982.9	39,746	40,097	40,188	40,219	40,210			
単位あたりコスト		① 千円/人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/件	14.2	14.3	16.2	16.3	16.3	16.2	16.2			

事務事業名	No.	98	戸籍事務
-------	-----	----	------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	法定受託事務として必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	法定受託事務である。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	法定受託事務である。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		法定受託事務である。
	目的達成状況	内容		目的は達成できている。
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 戸籍入力事務を一部民間委託	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		法定受託事務である。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容		法改正による戸籍の広域オンライン化。
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	令和元(2019)年度の受益者負担の見直しによるため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	戸籍謄本等を本籍地以外でも取得できるよう望まれている。	対応策	戸籍法の改正により令和6(2024)年中に、広域での交付が可能となる予定。	
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	①戸籍の受付、審査、記載等 ②各種戸籍証明書の発行及び戸籍相談 ③各種戸籍証明書の発行時における確認	変更追加	法定受託事務として、継続して実施するため、前年度と同様に実施	
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 社会保障・税番号制度の導入により、マイナンバーカードが交付され、コンビニ等のキオスク端末で戸籍謄本等の入手が可能となった。 今後も引き続きPRしマイナンバーカードの普及に努める必要がある。 また、戸籍へのマイナンバーの利活用が国で予定されているので、届出様式・システムの改修を考慮する必要がある。			
コストの方向性		→ 維持				
成果の方向性		→ 維持				



# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月22日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	99	住民基本台帳・印鑑登録事務					
	この事務事業 の位置		政策	その他						
			施策	その他（体系外）						
			基本事業	その他						
	主管課名		市民課		課長名	石田 耕一				
	この事務事業の開始時期		昭和42（1967）年		事務区分	□法定受託事務 ■自治事務				
	この事務事業の根拠法令		住民基本台帳法第3条、みよし市印鑑条例、みよし市印鑑条例施行規則							
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	①届出の受付及び審査 ②住民基本台帳の記載及び管理 ③印鑑登録原票の保管 ④行政の基礎資料作成 ⑤証明書、マイナンバーカード及び印鑑登録証の交付 ⑥住民異動届における本人確認の強化 ⑦住民基本台帳の一部写しの閲覧に係る事務の取扱  令和3（2021）年度より印鑑登録事務を統合 SDGsの取り組み：17				住民基本台帳及び戸籍簿の電子管理システムを適切に維持管理することで、住民異動届、各種戸籍届及び印鑑登録等の処理や住民票の写し、戸籍謄本・抄本、印鑑登録証明書等各種証明書の正確かつ迅速な交付等のサービスを提供している。					
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①届出の受付及び審査 ②住民基本台帳の記載及び管理 ③印鑑登録原票の保管 ④行政の基礎資料作成 ⑤証明書、マイナンバーカード及び印鑑登録証の交付 ⑥ 住民異動届における本人確認の強化 ⑦住民基本台帳の一部写しの閲覧に係る事務 の取扱						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	対象となる市民や業務に変化がないため継続して実施。			名称		単位				
				① 届出処理件数		件				
			② 証明書、印鑑登録証等の交付件数		件					
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）						
①市民（住金基本台帳に記載のある人） ②印鑑登録ができる住民				名称		単位				
				① 住民基本台帳人口		人				
				② 15歳以上の人口		人				
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）						
①住民基本台帳の管理を行い、住民の公証等の利便に応える ②印鑑登録原票の管理を行う				名称		単位				
				① 出生、死亡、転入等の届出処理件数		件				
				② 印鑑登録等の届出処理件数		件				
結果（上位基本事業の意図）				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
施策体系外				名称		単位				
				① なし		/				
				②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 件	19,656	19,940	19,364	19,730	19,820	19,910	20,000		
	② 件	57,128	58,000	55,595	56,110	56,360	56,620	56,880		
(2)の 対象指標	① 人	61,218	62,360	61,375	61,656	61,938	62,219	62,500		
	② 人	52,161	52,870	52,498	52,822	53,146	53,470	53,794		
(3)の 成果指標	① 件	14,727	14,970	14,842	15,030	15,090	15,150	15,210		
	② 件	4,929	4,970	4,522	4,930	4,960	4,980	5,000		
(4)の結果の 成果指標	① /									
	②									
予算費目	会計	01 一般会計			款	02	項	03	目	01
コスト	年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
事業費（決算又は予算額）A	単位	27,490	6,768	6,106	10,351	6,934	20,026	59,405		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	21,036	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	72	72	72	71	71	71		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	6,382	6,696	6,034	10,279	6,863	19,955	59,334	
人件費B	千円	56,485	56,485	62,693.8	62,693.8	62,693.8	62,693.8	62,693.8		
正職員従事時間×人数	時間×人	961×11	961×11	1,004×12	1,004×12	1,004×12	1,004×12	1,004×12		
正職員以外の人件費	千円	18,218	18,218	19,080	19,080	19,080	19,080	19,080		
その他の費用C	千円	1,564	1,564	7,020	7,020	7,020	7,020	7,020		
トータルコストA+B+C	千円	85,539	64,817	75,819.8	80,064.8	76,647.8	89,739.8	129,118.8		
単位あたりコスト (トータルコスト/(2)の対象指標)	① 千円/人	1.4	1	1.2	1.3	1.2	1.4	2.1		
	② 千円/人	1.6	1.2	1.4	1.5	1.4	1.7	2.4		

事務事業名	No.	99	住民基本台帳・印鑑登録事務
-------	-----	----	---------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	住民基本台帳法及びみよし市印鑑条例に基づき各種証明書の交付が必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象となる市民や業務に変化はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	法改正による各種手続きが簡略化されれば、（例えば、マイナンバーカードの普及によって、各種証明書類の添付が不要になったり、住民異動の手続きがオンライン化される等）目的の見直しが必要になる。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	法改正による各種手続きの簡略化。	
	目的達成状況	内容	目的は達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 住民異動入力事務を一部民間委託。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似する事業はない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	国が進めるマイナンバーカードの普及に関係する業務（マイナンバーカードの発行、署名用電子証明書の更新等）が年々増えており、現状より事業費・人件費を削減する事は困難。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	令和元(2019)年度の受益者負担の見直しによるため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	年度初め・終わりや年末年始など、住民異動の繁忙期に加え、マイナンバー手続関係の来庁者も増え、窓口が混雑し待ち時間が長くなる。	対応策	繁忙期に休日臨時窓口を開設することにより混雑緩和を行う。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	①届出の受付及び審査 ②住民基本台帳の記載及び管理 ③印鑑登録原票の保管 ④行政の基礎資料作成等	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様に実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 社会保障・税番号制度の導入によって、マイナンバーカードを交付することにより、コンビニ等のキオスク端末を利用して、住民票の写し等の証明書の取得が可能になった。 今後も引き続きPRしマイナンバーカードの普及に努める必要がある。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	↓ 減少			
	成果の方向性	→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年01月17日

1 事務事業 の現状 PLAN 及び D.O	事務事業名		No.	101	市民情報サービスセンター取扱事務					
	この事務事業の位置		政策	その他						
			施策	その他（体系外）						
			基本事業	その他						
	主管課名		市民情報サービスセンター		課長名	浅井 謙一				
	この事務事業の開始時期		平成12(2000)年10月1日		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		戸籍法、住民基本台帳法							
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	1. 住民票、戸籍関係諸証明及び税関係諸証明 2. 税、使用料等公金收受 3. 維持管理業務  「SDGsの取り組み：10, 17」				市民サービスコーナー 住民票・印鑑証明・戸籍等証明書 12,116件 所得・納税・評価等証明書 2,257件 税、使用料取扱件数 13,870件 市税等受領額 184,992,504円  土日祝日を含め午後7時まで開所し、諸証明等住民サービスを実施。					
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			住民票、戸籍証明等の交付及び所得証明、土地・家屋評価証明等税関係諸証明の交付を行った。税、使用料等公金收受を行った。また、施設維持管理業務を行った。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変化内容	事業途中のため現状のまま継続して事業実施。			名称		単位				
				① 市民課各種証明取扱件数	件					
				② 税証明、税・使用料取扱件数	件					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
①市民 ②きたよし地区、おかよし地区の市民				名称		単位				
				① みよし市に住所を置く人数	人					
				② 北部地区に住所を置く人数	人					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
本庁閉庁時の夜間・土日祝にも各種証明書交付等の行政サービスが受けられる。				名称		単位				
				① 本庁閉庁時間帯における取扱件数	件					
				② サンネット取扱件数	件					
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
市民に身近な施設として、より多くの行政サービスを提供する。				名称		単位				
				① サンネット図書コーナー利用者数	人					
				②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	R3年度実績値	R4年度計画値	R4年度実績値	R5年度計画値	R6年度目標値	R7年度目標値	R8年度目標値		
(1)の活動指標	① 件	13,132	16,500	12,116	16,500	16,500	16,500	16,500		
	② 件	15,159	15,500	16,127	15,500	15,500	15,500	15,500		
(2)の対象指標	① 人	61,218	62,360	61,375	61,656	61,938	62,219	62,500		
	② 人	31,472	32,059	31,463	32,192	32,325	32,458	32,591		
(3)の成果指標	① 件	15,588	14,000	14,606	14,000	14,000	14,000	14,000		
	② 件	28,291	31,000	28,240	31,000	31,000	31,000	31,000		
(4)の結果の成果指標	① 人	26,272	26,000	24,336	26,000	26,000	26,000	26,000		
	②									
予算費目	会計	01 一般会計			款	02	項	03	目	01
コスト	年度	R3年度実績値	R4年度計画値	R4年度実績値	R5年度計画値	R6年度目標値	R7年度目標値	R8年度目標値		
事業費(決算又は予算額) A	単位	1,784	1,930	1,716	4,684	4,087	1,502	1,565		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	18	28	26	27	27	27		
	一般財源	千円	1,766	1,902	1,690	4,657	4,060	1,475	1,538	
人件費B	千円	20,684	20,684	20,460	20,684	20,684	20,684	20,684		
正職員従事時間×人数	時間×人	1,400×3	1,400×3	1,400×3	1,400×3	1,400×3	1,400×3	1,400×3		
正職員以外の人件費	千円	5,480	5,480	5,256	5,480	5,480	5,480	5,480		
その他の費用C	千円	506	510	483	510	510	510	510		
トータルコストA+B+C	千円	22,974	23,124	22,659	25,878	25,281	22,696	22,759		
単位あたりコスト	① 千円/人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4		
(トータルコスト/②)の対象指標	② 千円/人	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7		

様式1-2

事務事業名	No.	101	市民情報サービスセンター取扱事務
-------	-----	-----	------------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	住民サービスの向上につながっている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	きたよし地区、おかよし地区の住民や本庁閉庁時間帯しか来ることができない住民にとって、サービス向上につながっている。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	本庁閉庁時の夜間・土日祝にも各種証明書交付等の行政サービスを行っており、サービス向上につながっている。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	専門知識のある職員の配置及びシステムを充実させることで業務を多様化することができる。	
	目的達成状況	内容	サンネット取扱件数のうち本庁閉庁時間帯取扱件数が51.8%を占めており、住民サービスに大いに役立っている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市の直営で行っているが、窓口業務の外部委託等も今後検討していく。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	市民課、納税課との類似事業ではあるが、本事業を廃止することで、住民サービスの低下につながるため、再編の予定はない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	本庁において土日の総合窓口の開設。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	みよし市手数料条例に基づき適正。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	住民から広範囲な業務を期待されている。	対応策	担当課との調整を行っている。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	各種証明書の交付及び税、使用料等公金收受を行った。	変更・追加	前年度と同様に住民サービスを行う。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 市民の身近な施設となるよう本庁閉庁時間帯にできるサービスのPRに努め、周知を図る。		
コストの方向性		↓ 減少			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月25日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	47	選挙管理委員会運営事業						
	この事務事業の位置		政策	その他							
			施策	その他（体系外）							
			基本事業	その他							
	主管課名		総務課		課長名	小野田 浩司					
	この事務事業の開始時期		公職選挙法の施行以来		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		公職選挙法								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	衆・参議院、県・市議会議員及び知事や市長を公選する選挙を選挙管理委員会により公正中立に執行する  「SDGsの取り組み：16」				選挙管理委員会は地方自治法上の設置することが必須の委員会である						
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①6月、9月、12月、3月の各1日に選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の登録や裁判員予定者候補、検査審査会審査委員の選定等を行った ②衆議院議員選挙、みよし市長選挙、愛知県議会議員補欠選挙の執行に伴い、適切な投開票管理を行った。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	現状のまま継続して実施			名称		単位					
				① 定例選挙管理委員会の開催日数		日					
				②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
選挙				名称		単位					
				① 選挙回数		回					
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
公正中立な選挙及び投開票事務の執行を図る				名称		単位					
				① 選挙に関するトラブル件数		件					
				②							
結果(上位基本事業の意図)				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施設体系外				名称		単位					
				① なし		/					
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
(1)の活動指標		① 日	4	4	4	4	4	4	4		
		②									
(2)の対象指標		① 回	3	2	2	2	0	3	1		
		②									
(3)の成果指標		① 件	0	0	0	0	0	0	0		
		②									
(4)の結果の成果指標		① /									
		②									
予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	04	目	01
コスト		年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
事業費(決算又は予算額)A		単位	719	893	691	965	949	920	979		
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金		千円	22	14	11	14	24	24		
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0		
	その他		千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		千円	697	879	680	951	925	896	955	
人件費B		千円	2,780.2	1,368.4	1,259.8	1,802.8	1,802.8	1,802.8	1,802.8		
正職員従事時間×人数		時間×人	192×4	126×3	116×3	166×3	166×3	166×3	166×3		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用C		千円	0	0	61	61	61	61	61		
トータルコストA+B+C		千円	3,499.2	2,261.4	2,011.8	2,828.8	2,812.8	2,783.8	2,842.8		
単位あたりコスト		① 千円/回	1,166.4	1,130.7	1,005.9	1,414.4	0	927.9	2,842.8		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	47	選挙管理委員会運営事業
-------	-----	----	-------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	法律に基づく事務であるため
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	法律により執行されるものであるため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	法律の趣旨に変化はないため
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	職員の知識を向上させるため、選挙事務に関する研修会に参加する	
	目的達成状況	内容	計画値どおり達成した	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 選挙人名簿の登録等は、選挙事務に精通した内部職員が実施することがふさわしいと考えられるため	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	地方自治法によって市に設置される行政委員会であるため、ほかに類似の事務はなく、統廃合することはできない	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	必要最低限の事業費及び人件費で事業を行っているため、これ以上の削減はできない	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	公正かつ適正な選挙管理委員会の運営が求められる	対応策	公正かつ適正な選挙管理委員会の運営を行う
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の調整	変更・追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 法律の趣旨に変化はないため。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月25日

1 事務事業 の 現状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	48	選挙啓発事業							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		総務課			課長名	小野田 浩司					
	この事務事業の開始時期			かなり以前		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			公職選挙法及び公職選挙法施行令								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	住民の選挙についての関心を高めてもらうため、明るい選挙推進協議会により啓発を行ったり、小中学生に選挙啓発ポスターを募集したり、成人式で啓発資材を配布したり啓発活動を行う  「SDGsの取り組み：16」					青年層の投票率について伸び悩んでいるため、啓発を行うことにより投票率向上を図る必要がある						
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①明るい選挙啓発ポスターの募集、優秀者に記念品の贈呈した ②成人式に啓発用パンフレットや記念品を配布した ③明るい選挙推進協議会を開催した ④おかよし交流センター期日前投票所を新規設置した								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	現状のまま継続して実施				名称		単位					
					① 選挙啓発ポスターの応募数		点					
					② 成人式啓発物品配布数		個					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 有権者					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					① 6月定時登録選挙人名簿者数		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 投票率を向上させる					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					① 投票率		%					
					②							
結果(上位基本事業の意図) 施策体系外					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					① なし		/					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 点	177	300	190	300	300	300	300			
		② 個	800	800	730	800	800	800	800			
(2)の 対象指標		① 人	48,235	48,300	48,576	48,600	48,700	48,800	48,900			
		②										
(3)の 成果指標		① %	61	60	60	60	60	60	60			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	04	目	02
コスト		年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	296	415	296	410	413	417	417			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	296	415	296	410	413	417	417			
人件費B		千円	210	532.1	467	608.2	608.2	608.2	608.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	29×2	49×3	43×3	56×3	56×3	56×3	56×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	506	947.1	763	1,018.2	1,021.2	1,025.2	1,025.2			
単位あたりコスト		千円/人	① 0	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	② 0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	48	選挙啓発事業
-------	-----	----	--------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	選挙へ関心を高め、また、投票率の向上に必要であるため
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	有権者だけでなく、18歳未満の者に対する啓発も重要であるため、拡大を検討する必要がある
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	投票率の向上を目的とすることに変化はないため
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	18歳未満の者に対する啓発や投票環境の整備を行う	
	目的達成状況	内容	令和4(2022)年度は参議院議員選挙、愛知県知事選挙があったため、啓発資材の配布を行い、啓発活動を行うことができた。また、例年どおり選挙啓発ポスターの募集を行った。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 選挙事務に精通した内部職員が行うことがふさわしいと考えられるため	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	行政委員会である選挙管理委員会の事務の一環であるため、他の事務事業との統合はできない	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。(仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？)	内容	最低限の事業費・人件費で事務を行っているため、削減はできない	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特になし	対応策	特になし
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	明るい選挙推進協議会の開催、選挙啓発の実施	変更・追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 青年層の投票率向上のために啓発の方法、対象者を工夫していく。	
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			



# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月25日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	<b>事務事業名</b>		No.	4121	愛知県知事選挙事務							
	<b>この事務事業の位置</b>		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	<b>主管課名</b>		総務課		<b>課長名</b>	小野田 浩司						
	<b>この事務事業の開始時期</b>		公職選挙法施行以来		<b>事務区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務						
	<b>この事務事業の根拠法令</b>		公職選挙法及び公職選挙法施行令									
	<b>事業の概要</b>				<b>現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由</b>							
	愛知県知事選挙は、4年の任期ごとに行われ、選挙期日の告示に伴い、16日間の期日前投票、投票及び開票事務を行う。  任期満了日 令和9年2月14日				公職選挙法に定められた事務であるため。							
	<b>R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等</b>			令和5(2023)年2月5日愛知県知事選挙を実施した ①公示：令和5(2023)年1月19日 ②期日前投票：令和5(2023)年1月20日から2月4日まで ③投開票：令和5(2023)年2月5日								
<b>事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか</b>					<b>(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）</b>							
変 化 内 容	現状のまま継続して実施				<b>名称</b>		<b>単位</b>					
					① 選挙人名簿登録者数		人					
					②							
<b>対象（この事業の対象、範囲となる人、物）</b>					<b>(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）</b>							
選挙事務従事職員					<b>名称</b>		<b>単位</b>					
					① 投票事務従事職員		人					
					② 開票事務従事職員		人					
<b>目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）</b>					<b>(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）</b>							
適正に選挙事務を執行する					<b>名称</b>		<b>単位</b>					
					① 選挙執行に関するトラブル件数		件					
					②							
<b>結果（上位基本事業の意図）</b>					<b>(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）</b>							
施策体系外					<b>名称</b>		<b>単位</b>					
					① なし		/					
					②							
<b>事務事業の各種指標の実績と見込及び目標</b>												
<b>指標 \ 年度</b>		<b>単位</b>	<b>R3年度実績値</b>	<b>R4年度計画値</b>	<b>R4年度実績値</b>	<b>R5年度計画値</b>	<b>R6年度目標値</b>	<b>R7年度目標値</b>	<b>R8年度目標値</b>			
(1)の活動指標		① 人			48,686				49,000			
		②										
(2)の対象指標		① 人			70				70			
		② 人			47				47			
(3)の成果指標		① 件			0				0			
		②										
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
<b>予算費目</b>		<b>会計</b>	01 一般会計				<b>款</b>	02	<b>項</b>	04	<b>目</b>	86
<b>コスト</b>		<b>年度</b>	<b>R3年度実績値</b>	<b>R4年度計画値</b>	<b>R4年度実績値</b>	<b>R5年度計画値</b>	<b>R6年度目標値</b>	<b>R7年度目標値</b>	<b>R8年度目標値</b>			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	27,798	18,862	0	0	0	27,783			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	27,416	18,509	0	0	27,147			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	0	382	353	0	0	636			
人件費 B		千円	0	0	2,519.5	0	0	0	3,069.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	87×8	0×0	0×0	0×0	106×8			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	0	0	1,615	0	0	0	1,615			
トータルコスト A+B+C		千円	0	27,798	22,996.5	0	0	0	32,467.8			
単位あたりコスト ①		千円/人	0	0	328.5	0	0	0	463.8			
(トータルコスト/②)の対象指標		千円/人	0	0	489.3	0	0	0	690.8			

事務事業名	No.	4121	愛知県知事選挙事務
-------	-----	------	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	法律に基づき執行される選挙であるため
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	法律に基づき執行される選挙であり、事業進展等の変化はないため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	適正に選挙事務を執行するためという目的に変化はないため
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	選挙事務に関する知識向上のため、研修会に参加する	
	目的達成状況	内容	計画値のとおり達成した	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 駐車場等安全管理業務等は、民間への一部委託を実施するが、選挙事務については、その特性を知った内部職員が実施することがふさわしいと考えるため	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	法律に基づく選挙事務であるため、他の事務事業との統廃合はできない	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	投票所を減らしたことで、事務従事者も減少することができたため、これ以上の削減はできない	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	適正な選挙の執行が求められる。	対応策	適正な選挙の執行
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	衆議院議員総選挙の実施	変更・追加	愛知県知事選挙はない
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 適正な選挙の執行			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月25日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	3754	参議院議員選挙事務													
	この事務事業 の位置	政策	その他														
		施策	その他（体系外）														
		基本事業	その他														
	主管課名	総務課			課長名	小野田 浩司											
	この事務事業の開始時期	公職選挙法の施行以来			事務区分	■ 法定受託事務 □ 自治事務											
	この事務事業の根拠法令	公職選挙法及び公職選挙法施行令															
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由												
	参議院議員選挙は、6年の任期で3年ごとに半数が改選され、選挙期日の公示に伴い、16日間の期日前投票、投票及び開票を行う	公職選挙法に定められている事務であるため															
	任期满了日 ①令和7年7月28日 ②令和10年7月25日  「SDGsの取り組み：16」																
R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等	令和4（2022）年7月10日参議院議員通常選挙を実施した ①公示：令和4（2022）年6月22日 ②期日前投票：令和4（2022）年6月23日から7月9日まで ③投開票：令和4（2022）年7月10日																
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）													
変 化 内 容	現状のまま継続して実施			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>選挙人名簿登録者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					名称		単位	①	選挙人名簿登録者数	人	②		
	名称		単位														
	①	選挙人名簿登録者数	人														
②																	
対象（この事業の対象、範囲となる人、物） 選挙事務従事職員				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）													
				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>投票事務従事職員</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>開票事務従事職員</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>					名称		単位	①	投票事務従事職員	人	②	開票事務従事職員	人
名称		単位															
①	投票事務従事職員	人															
②	開票事務従事職員	人															
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか） 適正に選挙事務を執行する				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）													
				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>選挙施行に関するトラブル件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					名称		単位	①	選挙施行に関するトラブル件数	件	②		
名称		単位															
①	選挙施行に関するトラブル件数	件															
②																	
結果（上位基本事業の意図） 施策体系外				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）													
				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>なし</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					名称		単位	①	なし	/	②		
名称		単位															
①	なし	/															
②																	
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標 \ 年度	単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値									
(1)の 活動指標	① 人		48,758	48,674	0		48,900										
	②																
(2)の 対象指標	① 人		85	88	0		85										
	② 人		73	63	0		63										
(3)の 成果指標	① 件		0	0	0		0										
	②																
(4)の結果の 成果指標	① /																
	②																
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	04	目	80						
コスト	年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値									
事業費（決算又は予算額）A	単位	0	35,862	26,590	0	0	40,154	0									
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
	県支出金	千円	0	35,363	25,560	0	0	36,868									
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
	その他	千円	0	0	0	0	0	0									
	一般財源	千円	0	499	1,030	0	0	3,286									
人件費B	千円	0	3,471.3	3,069.8	0	0	3,069.8	0									
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	118×8	106×8	0×0	0×0	106×8	0×0									
正職員以外の人件費	千円	0	54	0	0	0	0	0									
その他の費用C	千円	0	3,492	1,615	0	0	1,615	0									
トータルコストA+B+C	千円	0	42,825.3	31,274.8	0	0	44,838.8	0									
単位あたりコスト	千円/人	0	503.8	355.4	0	0	527.5	0									
(トータルコスト/(2)の対象指標)	千円/人	0	586.6	496.4	0	0	711.7	0									

事務事業名	No.	3754	参議院議員選挙事務
-------	-----	------	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	法律に基づき執行される選挙であるため
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	法律に基づき執行される選挙であり、事業進展等の変化はないため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	適正に選挙事務を執行するためという目的に変化はないため
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	選挙事務に関する知識向上のため、研修会に参加する	
	目的達成状況	内容	計画値のとおり達成した	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 駐車場等安全管理業務等は、民間への一部委託を実施するが、選挙事務については、その特性を知った内部職員が実施することがふさわしいと考えるため	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	法律に基づく選挙事務であるため、他の事務事業との統廃合はできない	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	投票所を減らしたことで、事務従事者も減少することができたため、これ以上の削減はできない	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	適正な選挙の執行が求められる	対応策	適正な選挙の執行
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	衆議院議員総選挙の実施	変更・追加	参議院議員一般選挙はない
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 公正な選挙の執行			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月24日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	9	統計事務							
	この事務事業 の位置		政策		その他							
			施策		その他（体系外）							
			基本事業		その他							
	主管課名		企画政策課			課長名	山田 浩昭					
	この事務事業の開始時期		昭和45(1970)年頃			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市登録統計調査員制度実施基準									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	統計調査を行うための登録統計調査員の確保や、調査員の資質向上を図るとともに適正な統計調査の実施に努める。 統計情報を提供することにより、まちづくりなど各種計画の基礎資料として活用している。また、統計調査の関心を高め、円滑な調査実施に努めている。 「SDGsの取り組み：3, 4, 5, 8, 11」					円滑な各種統計調査を実施するという観点から、登録統計調査員を確保し、その調査員の資質の向上を図ることは今後も必要となってくる。 統計書作成により、各種統計数値を取りまとめ、各部署における行政施策の参考資料として、また、広く住民の暮らしの知恵袋として利用する。						
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			統計関係書類及び資料により「みよしものしり専科（みよしの統計・行政概要）」及び「みよしポケット情報」を作成し、提供した。 登録調査員の募集を行った。 調査員の資質向上のための研修に参加した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	引き続き市統計書の作成や登録統計調査員の確保が必要なため、現状のまま継続して実施。				名称		単位					
					① 統計調査員研修の数	件	② 登録統計調査員数	人				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民					名称		単位					
					① 人口	人		②				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
①統計分析を行う資料として統計情報を提供する ②統計調査員の新規確保と維持及び資質向上を図る					名称		単位					
					① 市ホームページの統計情報の提供数	件	② 新規登録統計調査員数	人				
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称		単位					
					① なし	/		②				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件	1	1	1	1	1	1	1			
		② 人	48	57	36	59	61	63	65			
(2)の 対象指標		① 人	61,218	62,360	61,375	61,656	61,938	61,219	62,500			
		②										
(3)の 成果指標		① 件	4	4	5	5	5	5	5			
		② 人	3	4	2	4	4	4	4			
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	05	目	01
コスト		年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	297	383	250	186	185	186	181			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	14	20	14	20	20	20			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	283	363	236	166	165	166	161		
人件費B		千円	2,819.3	4,873.2	3,503	3,937.4	3,937.4	3,937.4	3,937.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	124×6	210×6	150×6	170×6	170×6	170×6	170×6			
正職員以外の人件費		千円	126	312	245	245	245	245	245			
その他の費用C		千円	73	62	81	81	81	81	81			
トータルコストA+B+C		千円	3,189.3	5,318.2	3,834	4,204.4	4,203.4	4,204.4	4,199.4			
単位あたりコスト		① 千円/人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	9	統計事務
-------	-----	---	------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	統計情報を市民に提供することができているため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	統計情報を市民に提供することは今後も必要なことであるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	統計調査は定期的に行われており、引き続き登録統計調査員の確保と資質向上は必要であるため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	市ホームページに掲載する統計に関する情報をわかりやすいものにする。統計調査員の募集を定期的に行い、広く市民に周知して理解と協力を得る。	
	目的達成状況	内容	毎年度、市の統計書を発行することができている。計画値には達していないが、登録調査員を一定数確保することができている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 統計書作成のため各所属から数値を取りまとめる必要があり、市が直接行った方が効率が良いから。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業はなく、廃止した場合、統計に関する情報が市民に伝わらないこと、統計調査員が十分確保できず調査に支障をきたすことが考えられる。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	なんでも百科を電子化することでタブレット学習が可能となり、印刷費の削減、ペーパーレスにつながる。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	統計調査に理解のある優秀な統計調査員の確保が必要となっている。現在登録している調査員は高齢者が多く、新たな調査員の確保が重要となっている。	対応策	登録調査員の確保に努めている。調査員の資質向上のための研修に参加している。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	市統計書の作成・提供 登録統計調査員の募集 調査員資質向上のための研修に参加	変更・追加	引き続き統計書の作成や登録統計調査員の確保が必要なため変更なし。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 調査員の確保対策に努めるとともに、自主研修を開催することにより調査員の資質の向上を図る。 統計書の作成に関しては、統計に関するデータをホームページに公開することにより、印刷部数を抑制するとともに、なんでも百科を電子化することでタブレット学習が可能となり、印刷費の削減、ペーパーレスにつながる。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月24日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	10	基幹統計事務						
	この事務事業 の 位 置		政策		その他						
			施策		その他（体系外）						
			基本事業		その他						
	主管課名		企画政策課			課長名	山田 浩昭				
	この事務事業の開始時期			昭和22(1947)年		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令			統計法施行令第4条							
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	国・県から委託された各種基幹統計調査の実施 令和5(2023)年度：住宅・土地統計調査、国勢調査 準備事務、農林業センサス準備、経済センサス-基礎 調査準備、経済センサス調査区管理 令和6(2024)年度：全国家計構造調査、国勢調査調 査区設定、農林業センサス、経済センサス-基礎調査 令和7(2025)年度：国勢調査、経済センサス-活動 調査準備、経済センサス調査区管理 「SDGsの取り組み：3,4,5,8,11」					各種行政施策の立案・評価及び国民・企業などの意 思決定のための基礎的資料を作成するために定期的に 統計調査を実施する必要がある。（法定受託事務）					
	R4年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等			就業構造基本調査、住宅・土地統計調査単位区設定、経済センサス調査区管理							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	定期的に基幹統計調査が行われているため、現状のまま継 続して実施				名称			単位			
					① 基幹統計調査数			調査			
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）						
世帯及び市内の事業所					名称			単位			
					① 世帯数			世帯			
					② 市内事業所数			事業所			
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）						
法定受託事務として各種基幹統計調査を実施する。					名称			単位			
					① 調査回答率			%			
					②						
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
施策体系外					名称			単位			
					① なし			/			
					②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 調査	2	2	2	2	3	2	2			
	②										
(2)の 対象指標	① 世帯	25,104	24,890	25,480	25,597	25,714	25,830	25,947			
	② 事業所	2,078	2,078	2,078	2,078	2,078	2,078	2,078			
(3)の 成果指標	① %	83.6	80	80.5	80	80	80	80			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① /										
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	05	目	02
コスト	年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費(決算又は予算額)A	単位	1,183	1,150	771	3,892	2,845	24,959	1,826			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	1,183	1,150	770	3,892	2,845	24,959		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源		千円	0	0	1	0	0	0			
人件費B	千円	5,599.5	6,477.4	4,797.3	5,858.4	5,858.4	5,858.4	5,858.4			
正職員従事時間×人数	時間×人	166×6	238×6	174×6	220×6	220×6	220×6	220×6			
正職員以外の人件費	千円	1,994	1,308	1,018	1,080	1,080	1,080	1,080			
その他の費用C	千円	152	125	141	141	141	141	141			
トータルコストA+B+C	千円	6,934.5	7,752.4	5,709.3	9,891.4	8,844.4	30,958.4	7,825.4			
単位あたりコスト	① 千円/世帯	0.3	0.3	0.2	0.4	0.3	1.2	0.3			
	(トータルコスト/(2)の対象指標) ② 千円/事業所	3.3	3.7	2.7	4.8	4.3	14.9	3.8			

様式1-2

事務事業名	No.	10	基幹統計事務
-------	-----	----	--------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	定期的な統計調査によって、行政施策の立案等に使用する基礎資料を作成することができるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	基幹統計調査の対象は世帯及び事業所が主となるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	定期的に基幹統計調査が行われているため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	統計調査員の質を向上させることで、より適切に基幹統計調査を実施することができる。	
	目的達成状況	内容	法定受託事務として、適切に各種基幹統計調査を実施している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 法定受託事務として実施しているため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業はなく、法定受託事務であり廃止は不可能なため。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	調査対象に丁寧な説明を行ったり、オンライン回答の促進を行ったりすることで、調査回答率を上げ郵送料の削減ができる。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	ライフスタイルの変化やプライバシー意識の高まり、オートロックマンションの増加等により調査が難しくなっている。	対応策	事前周知を徹底し、調査の認知度を高め、回答率を上昇させる。研修会への参加により統計調査員の資質向上を図り、調査への理解を得られるような対応を身に付ける。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	住宅・土地統計調査調査区設定、就業構造基本調査、経済センサス調査区管理	変更追加	住宅・土地統計調査、国勢調査準備事務、農林業センサス準備事務、経済センサス調査区管理
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 研修会等に積極的に参加し、職員や調査員の能力向上を図ることにより、統計の正確性を向上させる。 事前周知を徹底し、調査の認知度を高め、回答率を上昇させる。			
		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			
コストの方向性		↓ 減少			
成果の方向性		→ 維持			



# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月31日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	464	監査事務						
	この事務事業 の位置	政策	その他							
		施策	その他（体系外）							
		基本事業	その他							
	主管課名	監査委員事務局			課長名	岡田 高行				
	この事務事業の開始時期	昭和22(1947)年制定			事務区分	□法定受託事務 ■自治事務				
	この事務事業の根拠法令	地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法等								
	事業の概要	現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	PLAN及びDO	監査委員は、法令に定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務の執行について、監査等（監査、検査、審査）を実施し、その結果に関する報告を決定し、これを議会及び市長等に提出し公表する。また、監査委員事務局職員は、監査委員の事務を補助する。 「SDGs取り組み：16」			監査計画に基づき、定期監査（小中学校・保育園監査、工事監査を含む）、財政援助団体等監査、随時監査、行政監査、決算審査及び例月現金出納検査を実施している。監査等の実施後において、指摘・指導事項を含む監査等の結果を議会及び市長等に報告し公表している。公正で合理的かつ能率的な行政運営を確保するため、違法、不正の指摘にとどまらず、監査等を実施し、行政の適法性、効率性及び妥当性の保障を期する。					
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等	監査等の年間及び実施計画並びに監査事務概要を作成し、例月現金出納検査、決算審査、定期監査（小中学校・保育園監査、工事監査を含む）、随時監査、財政援助団体等監査、行政監査を実施した。監査等では事務局による予備監査及び監査委員による委員監査を実施した。監査等実施後に指摘又は指導事項及び監査委員の意見を付記した監査結果報告書を議会等に提出し公表した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	市監査基準により、審査、監査及び検査の結果並びに概要を作成し、職員に周知した。また、品質管理方針に基づき、事務局職員が実施した予備審査等の結果をまとめ監査委員に報告した。			名称		単位				
				① 定期監査数	件	② 決算審査実施数	件			
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）						
①市長部局、行政委員会、議会、公営企業管理者 ②一般会計、特別会計、下水道事業会計、病院事業会計				名称		単位				
				① 執行機関数	件	② 会計数	件			
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）						
監査委員の職権に基づいて監査等が実施され、市の行政執行の適法性、効率性、妥当性を検証し、その結果を市民等に公表することにより、公正で合理的かつ能率的な行政運営に寄与する。				名称		単位				
				① 指摘・指導件数	件	②				
結果（上位基本事業の意図）				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
施策体系外				名称		単位				
				① なし	/	② なし	/			
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 件	36	36	36	35	35	35	35		
	② 件	30	30	30	29	29	29	29		
(2)の 対象指標	① 件	8	8	8	8	8	8	8		
	② 件	6	6	6	6	6	6	6		
(3)の 成果指標	① 件	0	5	0	5	5	5	5		
	②									
(4)の結果の 成果指標	① /	0	0	0	0	0	0	0		
	② /	0	0	0	0	0	0	0		
予算費目	会計	01 一般会計			款	02	項	06	目	01
コスト	年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
事業費（決算又は予算額）A	単位	1,732	1,959	1,728	1,987	1,857	2,084	2,032		
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,732	1,959	1,728	1,987	1,857	2,084	2,032
人件費B	千円	13,575	13,575	13,575	13,575	13,575	13,575	13,575		
その他の費用C	千円	191	200	799	600	600	600	600		
	千円	15,498	15,734	16,102	16,162	16,032	16,259	16,207		
単位あたりコスト	① 千円/件	1,937.3	1,966.8	2,012.8	2,020.3	2,004	2,032.4	2,025.9		
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/件	2,583	2,622.3	2,683.7	2,693.7	2,672	2,709.8	2,701.2		

事務事業名	No.	464	監査事務
-------	-----	-----	------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	法令に基づき、市、病院事業及び下水道事業の財務に関する執行及び経営に係る事業を監査する。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方自治法により、市の事務と位置づけられているため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方自治法により、市の事務と位置づけられているため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	監査等の結果報告に明記した指摘又は指導及び助言事項に対する改善等措置状況の報告を求め、これを検証し、リスクを管理することで実施すべき監査等の質の向上につなげる。	
	目的達成状況	内容	前年度に定期監査予備監査に重点を置いた結果、不備を早めに対処することで決算審査予備審査の不備を「前年度比べ20%減少」と達成できたかどうかを検証した上で、定期監査予備審査をさらに強化していく。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 工事技術調査業務委託	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	執行機関として法律の定めるところにより普通地方公共団体に置かなければならない委員会及び委員として監査委員を置くことと定められ、市長から独立した組織である。その事業については地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等で定められているため、他の事務事業との統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	事業費については、監査委員報酬費、全国都市監査委員会等関連費用等必要最低限の予算を計上しているためこれ以上削減することはできない。人件費についても現在の職員定数を減らすことは職務に支障をきたすため難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいないため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	公正で合理的かつ能率的な行政運営に対し市民の関心が高まっており、監査機能の充実、強化の必要性が増大している。	対応策	法令に定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務の執行について、監査等（監査、検査、審査）を実施する。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	決算審査予備審査の対象課を全部局課から半数に減らした分、定期監査予備審査で監査対象範囲を拡大して実施した。	変更追加	前年度の予備審査及び予備監査結果から見受けられるリスクの高い項目を重点的に予備監査を実施する。監査委員報告内容を見直す。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 リスク管理により監査等の重点項目を設定し、違法又は不当の指摘に留まらず、さらに指導に重点を置いて実施する。 また、行政事務の経済性、有効性、効率性を検証する行政監査、財政援助団体等監査及び随時監査を実施することで、監査機能の充実・強化を図り、監査等の質的な向上に取り組む。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月31日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	139	総合福祉システム整備事業						
	この事務事業の位置		政策	その他							
			施策	その他（体系外）							
			基本事業	その他							
	主管課名		福祉課		課長名	岡田 珠見					
	この事務事業の開始時期		平成15(2003)年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律他								
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	県から市へ事務移譲が進んでおり、福祉サービスの多様化及び複合化による事務増加に対応するため、福祉事務の電算化を進める。  「SDGsの取り組み：3」		人口構成の変化等に伴う福祉サービスの多様化及び複合化が見込まれるため、総合福祉システムによる管理を行い、住民サービスの向上を図る。								
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		総合福祉システムは、平成15(2003)年度から稼働しており、毎年の主な事業費は、ア)リース料、イ)改修費、ウ)保守料からなる。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	対象に変化がないため現状のまま継続して実施。				名称		単位				
					①	福祉サービスを電算システム化した数	事業				
					②						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）						
①障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、福祉医療等事務事業 ②同事務事業に従事する職員					名称		単位				
					①	対象事務事業数	事業				
					②	対象職員数	人				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）						
効率的な事務処理を行う。					名称		単位				
					①	システム導入により削減された従事時間	時間				
					②						
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
地域サービスの適切で効果的な提供を行うとともに、市民全体が地域福祉の担い手として、支援を必要とする市民を支えることにより、地域福祉の総合的な推進を目指す。					名称		単位				
					①	地域福祉の取り組みの市民満足度	%				
					②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 事業	35	35	35							
	②										
(2)の 対象指標	① 事業	35	35	35							
	② 人	29	29	29							
(3)の 成果指標	① 時間	120	120	120							
	②										
(4)の結果の 成果指標	① %	80.9	80.9	80.9							
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	01
コスト	年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	29,660	27,729	29,347	0	0	0	0			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	825	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	29,660	27,729	28,522	0	0	0			
人件費B	千円	796.4	724	724	0	0	0				
正職員従事時間×人数	時間×人	110×2	200×1	200×1	0×0	0×0	0×0				
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の費用C	千円	0	20	0	0	0	0				
トータルコストA+B+C	千円	30,456.4	28,473	30,071	0	0	0				
単位あたりコスト	① 千円/事業	870.2	813.5	859.2	0	0	0				
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/人	1,050.2	981.8	1,036.9	0	0	0				

事務事業名	No.	139	総合福祉システム整備事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	システム化することにより事務の効率化が図られ、十分な成果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化がない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化がない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	システム化されていない事務をシステム化する。	
	目的達成状況	内容	68.6%達成している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 市の事務の中の一部をシステム化している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	税、住基システムなど他のシステムとの統合。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	システム化されていない事務をシステム化すれば人件費の削減につながるが、事業費が増加すると思われる、全体の経費の削減にはできないと思われる。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はなし

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特になし	対応策	法改正などで、予定外の改修が必要となる場合がある。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	令和5(2023)年2月の現行システム機器のリース期間満了後について検討	変更追加	機器リース期間満了後は、基幹系仮想基盤に構築したサーバーへ移行
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和5(2023)年2月末の現行システム機器のリース満了後は、デジタル化推進室へ移管する。	
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年12月07日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	140	戦没者追悼式開催事業						
	この事務事業の位置		政策	その他							
			施策	その他（体系外）							
			基本事業	その他							
	主管課名		福祉課		課長名	岡田 珠見					
	この事務事業の開始時期		戦後間もなく		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市戦没者追悼式開催要項								
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	本市には、330柱の英霊があり、これらの英霊に対し、追悼の誠を捧げ、今日の平和を恒久のものとして、後世そして若き世代に継承していくため、「平和の式典」として、追悼式を挙げる。  「SDGsの取り組み：17」		過去の戦争における市内の戦没者に対し、市民こぞって追悼の意を表し、平和への祈念を新たにする。								
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		新型コロナウイルス感染症対策のため、追悼式の開催を中止。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか		(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）									
変 化 内 容	遺族の参加者が少なくなってきた。現在は平和の式典として位置付けている。				名称		単位				
			①	戦没者追悼式案内状発送者数	人						
		②	戦没者追悼式開催回数	回							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）									
市民				名称		単位					
		①	人口	人							
		②									
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)		(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）									
過去の戦争における市内の戦没者に対し、市民こぞって追悼の意を表し、平和への祈念を新たにする。				名称		単位					
		①	式典参加者数	人							
		②									
結果(上位基本事業の意図)		(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）									
過去の戦争における市内の戦没者に対し、市民こぞって追悼の意を表し、平和への祈念を新たにしよう。				名称		単位					
		①	式典参加者数	人							
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R3年度実績値	R4年度計画値	R4年度実績値	R5年度計画値	R6年度目標値	R7年度目標値	R8年度目標値			
(1)の活動指標	① 人	207	405	374	374	374	374	374			
	② 回	0	1	1	1	1	1	1			
(2)の対象指標	① 人	61,236	61,218	61,218	61,375	61,656	61,938	62,219			
	②										
(3)の成果指標	① 人	0	276	250	250	250	250	250			
	②										
(4)の結果の成果指標	① 人	0	276	250	250	250	250	250			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	01
コスト	年度	R3年度実績値	R4年度計画値	R4年度実績値	R5年度計画値	R6年度目標値	R7年度目標値	R8年度目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	0	860	793	848	710	710	410			
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	46	41	46	46	46			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	814	752	802	664	664	364		
人件費 B	千円	231.7	1,448	1,444.4	1,444.4	1,444.4	1,444.4	1,444.4			
正職員従事時間×人数	時間×人	32×2	200×2	133×3	133×3	133×3	133×3	133×3			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	0	20	61	61	61	61	61			
トータルコスト A+B+C	千円	231.7	2,328	2,298.4	2,353.4	2,215.4	2,215.4	1,915.4			
単位あたりコスト	① 千円/人	0	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	140	戦没者追悼式開催事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	参加者が一定数いるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	出席する遺族の高齢化、戦争体験者の減少による関心の希薄化により、参列者が減少傾向にあるため、対象者の検討が必要。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現在は平和の式典として位置付けている。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	特になし。	
	目的達成状況	内容	特になし。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市主催の式典である。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	近隣市町との共同開催。総務課が実施する平和記念式典と合同開催。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	式典の内容等を変更する。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいない。

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特になし。	対応策	特になし。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	新型コロナウイルス感染症対策のため、追悼式の開催を中止。開催時期を秋に見直した。	変更・追加	開催時期を秋に見直し開催。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 戦没者への追悼と今日の平和を恒久的なものとして次代へ継承していくため「平和を紡ぐつどい」を実施していく。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	↓ 減少			
	成果の方向性	→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月24日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	147	行旅病人及び行旅死亡人取扱事務							
	この事務事業の位置		政策		その他							
			施策		その他（体系外）							
			基本事業		その他							
	主管課名		福祉課		課長名	岡田 珠見						
	この事務事業の開始時期		昭和62(1987)年4月		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		行旅死亡人及行旅死亡人取扱法									
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由									
	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、救護・葬祭執行等を行う。  「SDGsの取り組み：3」		身元不明の行旅死亡人に対し、死亡人の引き取り、官報掲載、火葬、遺骨遺留品保管を行う。									
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		【行旅死亡人の流れ】 警察からの連絡・引き取り・官報掲載準備・火葬・遺骨遺留品保管・官報掲載・費用を県に請求・県費歳入									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	変化なし				名称		単位					
					①	行旅病人及び行旅死亡人取扱件数	件					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
行旅病人及び行旅死亡人					名称		単位					
					①	行旅病人及び行旅死亡人数	人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
身元不明の行旅死亡人に対し、葬祭執行等行う					名称		単位					
					①	行旅病人及び行旅死亡人取扱件数	件					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称		単位					
					①	なし	/					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の活動指標		① 件	0	1	0	1	1	1	1			
		②										
(2)の対象指標		① 人	0	1	0	1	1	1	1			
		②										
(3)の成果指標		① 件	0	1	0	1	1	1	1			
		②										
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	03
コスト		年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	265	0	265	334	334	334			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	265	0	265	334	334			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	0	0	0	0	0	0			
人件費 B		千円	72.4	72.4	72.4	72.4	72.4	72.4	72.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	20×1	20×1	20×1	20×1	20×1	20×1	20×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	72.4	337.4	72.4	337.4	406.4	406.4	406.4			
単位あたりコスト		千円/人	①	337.4	0	337.4	406.4	406.4	406.4			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	②	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名	No.	147	行旅病人及び行旅死亡人取扱事務
-------	-----	-----	-----------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	見直しは必要ない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	目的に変化はないため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	行旅病人、行旅死亡人はその所在地の市町村事務となっているため、成果向上余地はない。	
	目的達成状況	内容	達成している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市が実施する必要性あり。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業内容を鑑みると、統廃合による事業の効率化又は成果の向上は難しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	適正

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	今度、経済環境等の状況により、ホームレスの流入が増加し、件数が増える可能性がある。	対応策	急遽対応が必要となることがあるため、予算化が必要。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	警察からの連絡・引き取り	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容法に基づく事務であり、毎年度1件分の予算を確保する。			
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			



# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年06月23日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	226	保健センター維持管理事業						
	この事務事業 の位置	政策	その他								
		施策	その他（体系外）								
		基本事業	その他								
	主管課名		こども相談課			課長名	鈴木 孝明				
	この事務事業の開始時期		昭和61(1986)年4月1日			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		なし								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	市民の健康と生命を守る保健センター施設の保守維持管理に必要な運営事業を展開することにより、施設そのものの維持管理を行い、市民に快適に安心して利用できるよう努めることで、市民の健康づくりの推進に貢献する。 また、大規模な地震災害が発生したときは、医療救護本部及び市内中学校に応急救護所を設置し、医師等による医療救護活動を行う。 「SDGsの取り組み：3」					市民の健康の保持増進を目的として、健診・相談・指導業務に施設を使用している。 母子保健法・地域保健法・健康増進法・高齢者の医療の確保に関する法律・予防接種法・感染症及び感染症の防止に関する法律等の各法に定められているため、市町村が各事業を実施しなければならない。					
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			R5年度組織の見直しに向けた事務所移転を視野に、保健活動の会場となる保健センターの適正な運営を図るため、施設の維持管理及び修繕等を行う。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	変化していない				名称		単位				
					①	施設管理委託件数	件				
					②						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
市民					名称		単位				
					①	人口	人				
					②						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
市民が快適な施設で健診（検診）が受診できる					名称		単位				
					①	保健センター利用者の苦情数	件				
					②						
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
快適に利用してもらう					名称		単位				
					①	保健センター利用者数	人				
					②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 件	11	11	11	11	11	11	11			
	②										
(2)の 対象指標	① 人	61,236	62,100	61,218	61,375	61,540	61,700	61,800			
	②										
(3)の 成果指標	① 件	0	0	0	0	0	0	0			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① 人	9,177	9,200	10,429	10,500	10,500	10,500	10,500			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	04
コスト	年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	13,250	14,399	13,312	21,403	14,086	14,842	13,052			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	388	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	6	5	6	5	30	30	30		
	一般財源	千円	13,244	14,394	13,306	21,010	14,056	14,812	13,022		
人件費 B	千円	4,270.6	3,970.6	4,227.6	4,227.6	4,227.6	4,227.6	4,227.6			
正職員従事時間×人数	時間×人	880×1	880×1	880×1	880×1	880×1	880×1	880×1			
正職員以外の人件費	千円	1,085	785	1,042	1,042	1,042	1,042	1,042			
その他の費用 C	千円	415	312	277	277	277	277	277			
トータルコスト A+B+C	千円	17,935.6	18,681.6	17,816.6	25,907.6	18,590.6	19,346.6	17,556.6			
単位あたりコスト	① 千円/人	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	226	保健センター維持管理事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	利用者の施設への苦情はほとんどない。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業の目的を鑑みると、環境変化に伴って対象は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	適正な施設の維持管理に努める。	
	目的達成状況	内容	利用者の施設への苦情はほとんどない。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市の直営で実施すべき事業	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事務の効率性を鑑みると、統合は適さない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	施設開所後30年以上が経過し、老朽化が著しく施設及び備品の修繕・更新が必要である。施設の利用者には妊婦や乳幼児が多く、衛生面及び安全面において支障をきたしている	対応策	老朽化に伴う施設移転の検討を行い、長寿命化計画を策定して計画的な修繕を行う
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	保健センターの適正な運営を図るため、施設の維持管理及び修繕等を行う。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 R5(2023)年度組織見直しに伴い、事務所移転をした。保健センターは、健康診査や健康教育等の市民に対する保健サービスの会場施設であり、衛生面及び安全面の確保に配慮しなければならない。			
コストの方向性		↓ 減少			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年06月01日

1 事務事業の現状  P L A N 及 び D O	<b>事務事業名</b>		No.	276	狂犬病予防事業							
	<b>この事務事業の位置</b>		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	<b>主管課名</b>		生活環境課			<b>課長名</b>	吉田 健二					
	<b>この事務事業の開始時期</b>		平成12(2000)年度			<b>事務区分</b>	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	<b>この事務事業の根拠法令</b>		狂犬病予防法									
	<b>事業の概要</b>					<b>現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由</b>						
	・狂犬病予防法に基づき下記の事務を実施する。 ①犬の登録事務 ②犬の鑑札再交付事務 ③狂犬病予防注射済票の交付事務 ④狂犬病予防注射済票の再交付事務 ⑤犬登録管理システムの管理 「SDGsの取り組み：3」					・狂犬病予防法の一部改正に伴い、平成12(2000)年度より、犬の登録事務及び狂犬病予防注射等が愛知県からみよし市に権限委譲されたため。						
	<b>R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等</b>			犬の飼育者に犬登録をしてもらい、狂犬病予防注射をした飼い主に注射済み票を交付して、犬の適正飼育と狂犬病の予防に努める								
<b>事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか</b>					<b>(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）</b>							
変 化 内 容	対象に変化がないため継続して実施				<b>名称</b>		<b>単位</b>					
					① 犬の登録件数（単年度）	件						
					② 注射済票発行数	枚						
<b>対象（この事業の対象、範囲となる人、物）</b>					<b>(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）</b>							
市内で飼育されている犬					<b>名称</b>		<b>単位</b>					
					① 市内の犬の登録総数	件						
					②							
<b>目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）</b>					<b>(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）</b>							
犬を適切に飼育してもらい、狂犬病を防止する					<b>名称</b>		<b>単位</b>					
					① 犬の登録申請数（単年度）	件						
					② 予防注射接種率	%						
<b>結果（上位基本事業の意図）</b>					<b>(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）</b>							
（空欄）					<b>名称</b>		<b>単位</b>					
					① なし	/						
					②							
<b>事務事業の各種指標の実績と見込及び目標</b>												
<b>指標 \ 年度</b>		<b>単位</b>	<b>R3年度実績値</b>	<b>R4年度計画値</b>	<b>R4年度実績値</b>	<b>R5年度計画値</b>	<b>R6年度目標値</b>	<b>R7年度目標値</b>	<b>R8年度目標値</b>			
(1)の活動指標		① 件	314	300	276	310	310	310	310			
		② 枚	3,137	3,000	3,144	3,200	3,200	3,200	3,200			
(2)の対象指標		① 件	3,654	3,654	3,673	3,673	3,673	3,673	3,673			
		②										
(3)の成果指標		① 件	314	300	276	300	300	300	300			
		② %	85	82	85	87	87	87	87			
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
<b>予算費目</b>		<b>会計</b>	01 一般会計				<b>款</b>	04	<b>項</b>	01	<b>目</b>	05
<b>コスト</b>		<b>年度</b>	<b>R3年度実績値</b>	<b>R4年度計画値</b>	<b>R4年度実績値</b>	<b>R5年度計画値</b>	<b>R6年度目標値</b>	<b>R7年度目標値</b>	<b>R8年度目標値</b>			
事業費（決算又は予算額）A		単位	1,600	1,881	1,627	4,308	3,623	3,635	3,635			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1,600	1,881	1,627	2,638	2,548	2,548	2,548			
	一般財源	千円	0	0	0	1,670	1,075	1,087	1,087			
人件費B		千円	3,603.4	3,241.4	3,049.6	4,101.3	4,101.3	4,101.3	4,101.3			
正職員従事時間×人数		時間×人	144×5	124×5	143×4	186×4	186×4	186×4	186×4			
正職員以外の人件費		千円	997	997	979	1,408	1,408	1,408	1,408			
その他の費用C		千円	62	62	61	212	212	212	212			
トータルコストA+B+C		千円	5,265.4	5,184.4	4,737.6	8,621.3	7,936.3	7,948.3	7,948.3			
単位あたりコスト		① 千円/件	1.4	1.4	1.3	2.3	2.2	2.2	2.2			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	276	狂犬病予防事業
-------	-----	-----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	犬飼育者に対して登録義務の啓発や狂犬病の恐ろしさと予防注射の重要性を啓発していくことが重要。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	既存の対象を継続的に把握していく必要があるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	既存の対象を継続的に把握していく必要があるため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	犬飼育者に対して登録義務の啓発や狂犬病の恐ろしさと予防注射の重要性を啓発していき接種率の向上に努めるとともに、適切な飼育を実現する。	
	目的達成状況	内容	維持継続	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市民の健康や生活環境に直接関わってくる内容であり、市の職員が実情を知り、直接対応することが相応しいため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	犬飼育者に対して登録義務の啓発を実施することにより、適切な飼育を実現させる。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	現状で適正	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	西三河地域として、統一されている。

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	未接種者の有無及び対応	対応策	再通知等の対応策の検討
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	狂犬病予防法に基づき実施。	変更追加	令和5(2023)年度から鳥獣捕獲等許可事務及び犬・猫避妊等手術費補助事業と統合し、名称を動物愛護管理事業とする。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・犬の適正管理により、狂犬病予防注射接種率の向上が図る。 ・令和4(2022)年6月1日より、犬猫等販売業者については犬又は猫へマイクロチップの装着義務化。一般の飼い主等は努力義務。 ・令和5(2023)年度から鳥獣捕獲等許可事務及び犬・猫避妊等手術費補助事業と統合し、名称を動物愛護管理事業とする。	
コストの方向性	↓ 減少				
成果の方向性	↑ 増加				

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月29日

1 事務事業の現状  P L A N 及 び D O	<b>事務事業名</b>		No.	277	鳥獣捕獲等許可事務							
	<b>この事務事業の位置</b>		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	<b>主管課名</b>		生活環境課			<b>課長名</b>	吉田 健二					
	<b>この事務事業の開始時期</b>		平成15(2003)年度から			<b>事務区分</b>	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	<b>この事務事業の根拠法令</b>		鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律									
	<b>事業の概要</b>				<b>現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由</b>							
	・鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づき、下記の事務を実施 ①有害鳥獣駆除を目的とする鳥獣捕獲許可業務 法対象鳥獣59種 （許可申請の受理及び許可証の交付） ②愛がん飼養を目的とする鳥獣飼養登録 市内には現状なし ③市内におけるカラス対策業務 ④市内における外来生物対策業務 「SDGsの取り組み：11」				・愛知県において、平成14(2002)年地方自治法第252条の17の規定に基づき、移譲事務の範囲を定めた「事務処理特例条例」が制定された。 ・この条例により、「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」の愛知県が行なっている許可事務の一部が移譲された。							
	<b>R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等</b>			有害鳥獣の捕獲、駆除を目的に捕獲申請書の受理・審査・許可証・従事者証の交付を行なう								
<b>事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか</b>					<b>(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）</b>							
変 化 内 容	変化していない				<b>名称</b>			<b>単位</b>				
					①	有害鳥獣捕獲等申請・許可証交付件数	件					
				②	有害鳥獣捕獲等従事者証交付件数	件						
<b>対象（この事業の対象、範囲となる人、物）</b>					<b>(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）</b>							
市内の有害鳥獣 有害鳥獣捕獲等申請者					<b>名称</b>			<b>単位</b>				
					①	市内の有害鳥獣数	羽、頭					
					②	有害鳥獣捕獲等申請件数	件					
<b>目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）</b>					<b>(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）</b>							
有害鳥獣の数を減少させる					<b>名称</b>			<b>単位</b>				
					①	駆除された有害鳥獣の数	羽、頭					
					②							
<b>結果（上位基本事業の意図）</b>					<b>(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）</b>							
（空欄）					<b>名称</b>			<b>単位</b>				
					①	なし	/					
					②							
<b>事務事業の各種指標の実績と見込及び目標</b>												
<b>指標 \ 年度</b>		<b>単位</b>	<b>R3年度実績値</b>	<b>R4年度計画値</b>	<b>R4年度実績値</b>	<b>R5年度計画値</b>	<b>R6年度目標値</b>	<b>R7年度目標値</b>	<b>R8年度目標値</b>			
(1)の活動指標		① 件	5	5	3							
		② 件	10	10	4							
(2)の対象指標		① 羽、頭	5,000	5,000	5,000							
		② 件	5	5	3							
(3)の成果指標		① 羽、頭	268	300	215							
		②										
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
<b>予算費目</b>		<b>会計</b>	01 一般会計				<b>款</b>	04	<b>項</b>	01	<b>目</b>	05
<b>コスト</b>		<b>年度</b>	<b>R3年度実績値</b>	<b>R4年度計画値</b>	<b>R4年度実績値</b>	<b>R5年度計画値</b>	<b>R6年度目標値</b>	<b>R7年度目標値</b>	<b>R8年度目標値</b>			
事業費（決算又は予算額）A		単位	20	431	17	0	0	0	0			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	20	431	17	0	0	0	0			
人件費B		千円	195.5	195.5	195.5	0	0	0	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	18×3	18×3	18×3	0×0	0×0	0×0	0×0			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	62	62	61	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	277.5	688.5	273.5	0	0	0	0			
単位あたりコスト		① 千円/羽、頭	0.1	0.1	0.1	0	0	0	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/件	55.5	137.7	91.2	0	0	0	0			

事務事業名	No.	277	鳥獣捕獲等許可事務
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	有害鳥獣を減らすことが目的であるが、増やさないという意図もあるため、事業は必要である
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	捕獲等許可には制限があり、誰にでも許可を出せるわけではないため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	愛知県からの権限移譲事務であり、目的を見直す必要はない
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	捕獲対象が生物であるため、確実に向上させる方法はなく、禁猟区などの制限があり、特に市街地での対応は困難である。	
	目的達成状況	内容	計画値どおりで、達成した	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市民の健康や生活環境に関わってくる内容であり、市の職員が直接対応することが相応しいため	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	現状で適正	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	現状で適正	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	県からの事務移譲により、市が許可執行するものであるため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	外来生物の目撃情報や駆除依頼が市に寄せられている。 外来生物のうち、特に特定外来生物は、駆除を推進していくべき生物である。	対応策	可能な限り苦痛を与えないような方法で殺処分を行なう必要があるため、適切な知識及び機材を備えた業者等による対処を行なっていく。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	有害鳥獣駆除を目的とする鳥獣捕獲許可業務 愛がん飼養を目的とする鳥獣飼養許可業務	変更追加	令和5(2023)年度から狂犬病予防事業と統合し、名称を動物愛護管理事業とする。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・有害鳥獣数は増加傾向であり、在来種については現在の状況を維持する。 ・外来種については、目撃及び捕獲情報が急増しているため、早急な防除及び駆除の対策に取り組む。 ・令和5(2023)年度から狂犬病予防事業と統合し、名称を動物愛護管理事業とする。		
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月29日

1 事務 事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	278	犬・猫避妊等手術費補助事業							
	この事務事業の位置		政策		その他							
			施策		その他（体系外）							
			基本事業		その他							
	主管課名		生活環境課			課長名	吉田 健二					
	この事務事業の開始時期			平成13(2001)年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			みよし市犬・猫避妊等手術費補助金交付要綱								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	みよし市犬・猫避妊等手術費補助金交付要綱に基づき、地域ねこ活動登録団体へ管理ねこの避妊去勢手術に要した経費の補助を実施する 「SDGsの取り組み：11」					・不用猫は、飼い主の意図に反して、望まれず生まれてきてしまい、空き地や山林に捨てられて鳴き声による騒音や糞尿等による悪臭により地域住民に迷惑をかけている。 ・人と動物が共存できる「快適な生活環境の確保と、安心して住めるまちづくり」のため、高額な避妊及び去勢手術に対して補助を行うことにより、不用猫の発生を未然に抑制し、地域住民の生活環境の保全に努める。						
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			犬・猫の避妊等手術を受けた個人申請者に対して手術費の一部を補助した。 犬・猫の避妊等手術を受けた登録団体申請者に対して手術に要した費用を補助した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象に変化がないため継続して実施				名称		単位					
					① 補助金額		千円					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 市内の飼い犬					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 野犬・野良猫の発生を未然に防止する					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
結果(上位基本事業の意図) (空欄)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 千円	1,524	2,220	2,215							
		②										
(2)の 対象指標		① 頭	3,654	3,654	3,673							
		②										
(3)の 成果指標		① 件	61	80	133							
		② 件	152	220	243							
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	05
コスト		年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,579	2,264	2,215	0	0	0	0			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	1,071	671	937	0	0	0			
	一般財源		千円	508	1,593	1,278	0	0	0			
人件費 B		千円	1,406.2	1,406.2	1,412.6	0	0	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	67×4	67×4	68×4	0×0	0×0	0×0				
正職員以外の人件費		千円	436	436	428	0	0	0				
その他の費用 C		千円	62	62	91	0	0	0				
トータルコスト A+B+C		千円	3,047.2	3,732.2	3,718.6	0	0	0				
単位あたりコスト		① 千円/頭	0.8	1	1	0	0	0				
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0				

事務事業名	No.	278	犬・猫避妊等手術費補助事業
-------	-----	-----	---------------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	登録団体により管理される「地域ねこ」の申請件数が増加しており、成果は得られている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象が事業に対して適切であるため	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	犬及び猫の不必要な繁殖を防止するに当たり、既存目的を継続的に実施する必要があるため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	引き取られて処分される犬猫の悲惨な実態を知ってもらい、望まない妊娠を防ぐことにより成果をより向上させる		
		目的達成状況	内容	登録団体により管理される「地域ねこ」の申請件数が増加しており、成果は得られている。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市民の生活環境に直接関わってくる内容であり、市の職員が実情を知り、直接対応することが相応しいため		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	不用犬・不要猫が野犬化・野良猫化し、その数が増えたと必然的に道路上の轢死も増加するので犬・猫死体処理事業との再編の可能性がある			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	現状より事業費・人件費を削減するのは難しい			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益者がいないため		

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	地域ねこ活動登録団体から、補助対象となる地域の拡張について要望がある。	対応策	基準に合致している地域であれば、登録を進めていく。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	犬・猫避妊等手術費補助金交付要綱を改正し、補助対象を地域ねこに限定する	変更追加	令和5(2023)年度から狂犬病予防事業と統合し、名称を動物愛護管理事業とする。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・手術費補助制度により、引き取り猫数の減少を図る ・地域住民の生活環境を保全するため、個人への手術費補助を削減し、より効果的な地域ねこの避妊去勢手術への支援を拡充させる。 ・令和5(2023)年度から狂犬病予防事業と統合し、名称を動物愛護管理事業とする。		
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		



# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年01月23日

1 事務 事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	236	農業委員会運営事業							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		産業振興課			課長名	原田 久三					
	この事務事業の開始時期		昭和23(2011)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		農業委員会等に関する法律									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	法令に基づく業務として、耕作目的による農地の権利移動の許可並びに農地転用に係る審査等のほかに法改正により農地等の利用の最適化の推進の事務が重要な事務とされ、農業委員会等に関する法律に基づき設置される農業委員会について、各種業務を適正に行うことができるよう農業委員及び事務局の資質を向上するとともに担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進に対する取組を積極的に事業を展開する。 「SDGsの取り組み：2、15」					農業従事者の高齢化と農業後継者不足により遊休農地の増加と農地転用が増加している。 こうした中、世界的な食糧問題と食育の推進の観点から、食の根幹をなす農業を守り推進する必要がある。そのためには、担い手農家への農地の利用集積と集約化等の農地利用の最適化の一層の推進と秩序ある農地転用を行う必要があり、その業務を行う農業委員及び事務局の委員の資質を向上する事業は必要である。						
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①農地問題に関する研修会等への参加 ②地域農業に係る話し合いへの参加								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	現在事業途中のため、現状のまま継続して実施				名称		単位					
					① 研修会実施回数		回					
					② 研修会参加人数		人					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
農地及び遊休農地					名称		単位					
					① 農地面積		ha					
					② 遊休農地面積		ha					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
農地の利用集積の促進及び遊休農地の発生防止・解消					名称		単位					
					① 担い手へ新たに集積された農地面積		ha					
					② 農地面積に対する遊休農地割合		%					
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称		単位					
					① なし		/					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 回	14	15	13	15	15	15	15			
		② 人	24	30	25	25	25	25	25			
(2)の 対象指標		① ha	745	740	729	725	720	715	710			
		② ha	6.8	6.7	6.5	6.4	6.3	6.2	6.1			
(3)の 成果指標		① ha	19	20	13.4	20	20	20	20			
		② %	0.9	0.9	0.89	0.8	0.8	0.8	0.8			
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	06	項	01	目	02
コスト		年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	12,613	11,610	13,839	11,691	13,136	13,129	13,652			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	5,307	2,850	6,100	2,600	4,614	4,614	4,614			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	7,306	8,760	7,739	9,091	8,522	8,515	9,038			
人件費B		千円	10,860	10,860	10,019	8,498.6	10,019	10,019	10,019			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,500×2	1,500×2	900×3	760×3	900×3	900×3	900×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	245	245	245	245	245			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	23,473	22,470	23,858	20,189.6	23,155	23,148	23,671			
単位あたりコスト		① 千円/ha	31.5	30.4	32.7	27.8	32.2	32.4	33.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/ha	3,451.9	3,353.7	3,670.5	3,154.6	3,675.4	3,733.5	3,880.5			

事務事業名	No.	236	農業委員会運営事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	農業委員及び事務局の資質向上により、担い手への農地集約及び遊休農地の減少を進めることが出来ている。農業委員会の事務を適切に行うには、委員及び事務局の資質向上が必須であり、研修等への参加が必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	本事業の目的に対する評価を行うには、農地及び遊休農地の状況が最も適切である。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	農業従事者の高齢化と後継者不足が深刻化する中で、農業を守る為には農地の利用集積と遊休農地を評価対象とするのが適切である。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	実質化した人・農地プランに基づき、委員により出し手と受け手の仲介を行う「農地等の利用の最適化の推進」をより進めて行く。地域計画の策定に向けて、地域の農業を守り発展させるため、地域の意見集約など積極的に関与し、協力する。	
	目的達成状況	内容	担い手への農地集積を14ha進めることができ、また、遊休農地を0.6ha解消することができた。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 農業委員会の委員の資質向上の活動に対し、市が積極的に支援していく必要がある。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	他の事業との統廃合ができない事業である。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	農業委員会の委員の活動の幅が広がっており、また活動に対する期待値も高まっている為、事業費・人件費の削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	農業委員会の運営に対し受益者負担の考え方はそぐわない。

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	地域の農業者とともに地域農業のビジョンづくりと行動計画の作成など農業委員会の指針づくりを行い、活動を積極的に展開することが求められている。	対応策	農業委員会の資質の向上、地域担い手農家への利用集積の促進など農地利用の最適化の推進に取り組む。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	先進地視察や各種研修への参加 地域での話し合いへの参加 人・農地プランの実質化に係る地域での話し合いへの参加	変更追加	農地の出し手と受け手の積極的な仲介の推進。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 農業委員会の役割が「農地等の利用の最適化の推進」として強化されたことに伴い、農業委員の資質を向上し、地域の担い手農家への利用集積の促進などの農地利用の最適化の推進を積極的に取り組んでいく。		
コストの方向性			↑ 増加		
成果の方向性			→ 維持		

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月24日

1 事務事業の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	297	土木積算システム維持管理事業						
	この事務事業の位置		政策	その他							
			施策	その他（体系外）							
			基本事業	その他							
	主管課名		道路河川課			課長名	舟橋 伸幸				
	この事務事業の開始時期			平成4（1992）年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令			任意事務							
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	土木積算システム維持管理事務費 旅費 需用費 負担金 「SDGsの取り組み：8，9，10，11，12」					工事積算を行うため、システムのパソコン及びプリンターの機械使用を行う。工事の積算に必要な愛知県積算システムを使用貸借し、適正な積算を行う。また、愛知県から定期的に積算単価の配信を受ける。					
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			積算システム使用料及び著作権使用料を負担金にて支払っている。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変化内容	変化していない				名称		単位				
					①	設計書作成件数	件				
				②							
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
市管理道路・河川					名称		単位				
				①	市管理道路本数	本					
				②	河川本数	本					
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
利用者にとって安全な環境にする					名称		単位				
				①	交通事故件数	件					
				②							
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
施策体系外					名称		単位				
				①	なし	/					
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R3年度実績値	R4年度計画値	R4年度実績値	R5年度計画値	R6年度目標値	R7年度目標値	R8年度目標値			
(1)の活動指標	① 件	51	25	44	30	30	30	30			
	②										
(2)の対象指標	① 本	929	950	926	950	950	950	950			
	② 本	6	6	6	6	6	6	6			
(3)の成果指標	① 件	193	200	137	200	200	200	200			
	②										
(4)の結果の成果指標	① /										
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	08	項	01	目	01
コスト	年度	R3年度実績値	R4年度計画値	R4年度実績値	R5年度計画値	R6年度目標値	R7年度目標値	R8年度目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	1,813	1,863	1,835	1,922	1,964	1,964	1,964			
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,813	1,863	1,835	1,922	1,964	1,964	1,964		
人件費B	千円	1,813.6	1,086	0	1,086	1,086	1,086	1,086			
正職員従事時間×人数	時間×人	167×3	150×2	150×0	150×2	150×2	150×2	150×2			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	104	104	101	101	101	101	101			
トータルコストA+B+C	千円	3,730.6	3,053	1,936	3,109	3,151	3,151	3,151			
単位あたりコスト	① 千円/本	4	3.2	2.1	3.3	3.3	3.3	3.3			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)	② 千円/本	621.8	508.8	322.7	518.2	525.2	525.2	525.2			

事務事業名	No.	297	土木積算システム維持管理事業
-------	-----	-----	----------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	工事や委託業務を発注する上で設計書を作成することは必須であり成果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境変化はない
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境変化はない
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	できない。 設計等に必要以上の時間を要するため、なくすことはできない。	
	目的達成状況	内容	工事等の設計発注に係る積算システムの使用率100%	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 工事や委託業務を発注する市が設計書を作成する必要があるため	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	本事務事業を他の事務事業と統廃合することはできない	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	工事や委託業務を発注する上で設計書を作成することは必須であり、事業費や人件費を削減することはできない	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	市が発注する工事や委託業務の設計書を作成するために必要なシステムであり、受益者はいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	適正な価格で設計図書を作成することが必要。	対応策	愛知県の単価及び歩掛を使用し、適正な積算を行う。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	土木積算システムの維持管理。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 愛知県の積算システムを使用し、適正な積算を行う。		
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止					
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月24日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	319	市有施設建築工事受託事業							
	この事務事業 の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		都市計画課			課長名	近藤 健					
	この事務事業の開始時期		昭和52(1977)年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		なし									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	公共施設の建築等工事を、各施設所管課から工事施工依頼を受けて、都市計画課において事業を執行している。  「SDGsの取組：6,11」					公共施設の建築等工事は、本来施設所管課で行なうべきであるが、各所管課に建築技術者を配置することは不合理かつ困難であるため、都市計画課に技術者をまとめて配置し、各施設所管課から工事施工依頼を受けて事業を執行することにより、事務効率を上げる。						
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			公共施設の建築工事等について、各公共施設の主管課から工事施工依頼を受けて、都市計画課において発注、概算設計等の事務を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	各担当課に建築技術職員を配置することは合理的ではないため変化していない。				名称		単位					
					①	工事・設計・監理依頼受託件数	件					
				②	概算依頼受託件数	件						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
建築工事等の発注件数					名称		単位					
					①	工事・設計・監理発注件数	件					
					②	概算設計件数	件					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
建築工事等の完了件数					名称		単位					
					①	工事・設計・監理完了件数	件					
					②	概算設計完了件数	件					
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称		単位					
					①	なし	/					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件	50	50	43	50	50	50	50			
		② 件	31	20	41	20	20	20	20			
(2)の 対象指標		① 件	50	50	43	50	50	50	50			
		② 件	31	20	41	20	20	20	20			
(3)の 成果指標		① 件	46	50	50	50	50	50	50			
		② 件	31	20	41	20	20	20	20			
(4)の結果の 成果指標		① /										
		② /										
予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	01	目	02
コスト		年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,084	1,485	1,329	1,255	1,178	1,178	1,178			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,084	1,485	1,329	1,255	1,178	1,178	1,178			
人件費B		千円	15,475.5	14,751.5	8,412.9	8,412.9	8,412.9	8,412.9	8,412.9			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,425 × 3	815 × 5	581 × 4	581 × 4	581 × 4	581 × 4	581 × 4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	908	900	287	287	287	287	287			
トータルコストA+B+C		千円	17,467.5	17,136.5	10,028.9	9,954.9	9,877.9	9,877.9	9,877.9			
単位あたりコスト ①		千円/件	349.4	342.7	233.2	199.1	197.6	197.6	197.6			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/件	563.5	856.8	244.6	497.7	493.9	493.9	493.9			

事務事業名	No.	319	市有施設建築工事受託事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	事務の効率化が図られているため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現状で適正である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現状で適正である。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	現状で適正である。		
		目的達成状況	内容	施工依頼を受けた工事等について全て完了させている。		
		市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 庁内の事務の効率化を図るための事業である。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似の事業がないため統合できない。各施設担当課に建築技術職員を配置することは合理的でないため廃止できない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	公共施設の建築工事等の発注件数を抑制する。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため。	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特に無し	対応策	特に無し	
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	公共施設の建築工事等について、各公共施設の主管課から工事施工依頼を受けて、発注、概算設計等の事務を行った。	変更追加	継続して事業を実施し事務の効率化を図る。	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 現在は建築設備設計の技術者がいないので、そのほとんどを設備設計会社に委託している。 今後、施設老朽化に伴う改修工事や、多様化が予想される建築分野において、施設所管課や施設利用者のニーズに応えるためにも、設備設計の技術者の配置が望まれる。		
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年12月07日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	320	建築相談等事務							
	この事務事業の位置		政策		その他							
			施策		その他（体系外）							
			基本事業		その他							
	主管課名		都市計画課			課長名	近藤 健					
	この事務事業の開始時期		昭和45(1970)年頃			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		都市計画法・建築基準法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	都市計画法・建築基準法等に基づく許可申請等の相談、調整及び受付事務を行う。 空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等対策計画を定め、空き家に関する施策を実施する。  「SDGsの取組：11」					都市計画法に基づく開発許可、建築許可及び建築基準法に基づく建築確認等の申請に係る事前相談・書類作成の指導・提出書類受付及び確認・庁内及び県との調整・県への進達・完了確認を行っている。 愛知県市町村建築行政事務処理要綱及び愛知県市町村開発行政事務処理要綱により、申請受付手続事務を委任されているもの。 空家等対策の推進に関する特別措置法により、市町村は空家等に関する必要な措置を適切に実施するよう努めるものとされている。						
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			法律に基づく許可申請等について、事前相談、申請書類の受付・確認・進達等を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	市町村への権限移譲が進められている。				名称		単位					
					① 建築確認の相談件数		件					
					② 開発許可・建築許可の相談件数		件					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 法律に基づく許可申請書					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					① 建築確認申請の受付件数		件					
					② 建築許可・開発許可申請の受付件数		件					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 受付した書類の正確な審査と県への迅速な進達を行う。					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					① 建築確認申請の進達件数		件					
					② 建築許可・開発許可申請の進達件数		件					
結果(上位基本事業の意図) 施策体系外					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					① なし		/					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の活動指標		① 件	400	400	400	400	400	400	400			
		② 件	600	600	600	600	600	600	600			
(2)の対象指標		① 件	0	5	0	5	5	5	5			
		② 件	77	90	74	90	90	90	90			
(3)の成果指標		① 件	0	5	0	5	5	5	5			
		② 件	77	90	74	90	90	90	90			
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	08	項	01	目	03
コスト		年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	66	6,197	3,997	1,025	812	812	812			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	1	1	1			
	一般財源		千円	66	6,197	3,997	1,024	811	811	811		
人件費 B		千円	5,245.4	10,584.9	14,566.9	14,566.9	14,566.9	14,566.9	14,566.9			
正職員従事時間×人数		時間×人	483×3	731×4	503×8	503×8	503×8	503×8	503×8			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	71	71	440	440	440	440	440			
トータルコスト A+B+C		千円	5,382.4	16,852.9	19,003.9	16,031.9	15,818.9	15,818.9	15,818.9			
単位あたりコスト ①		千円/件	0	3,370.6	0	3,206.4	3,163.8	3,163.8	3,163.8			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/件	69.9	187.3	256.8	178.1	175.8	175.8	175.8			

事務事業名	No.	320	建築相談等事務
-------	-----	-----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	建築確認申請については民間確認検査機関へ申請する事例が増えている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	法律に基づき提出される申請書であるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	受付した書類の正確な審査と県への迅速な進達が必要である。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	引き続き受付した書類の正確な審査と県への速やかな進達を行う。	
	目的達成状況	内容	受付した書類の正確な審査と県への速やかな進達を行っている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 権限移譲を受けて実施している受付事務である。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似の事業がないため統合できない。 法律に基づき実施している事業であるため廃止できない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	現状で適正である。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特に無し	対応策	特に無し
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	法律に基づく許可申請等について、事前相談、申請書類の受付・確認・進達等を行った。	変更追加	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等対策計画を策定する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等対策計画を策定し、空き家に関する施策を推進する。			
コストの方向性		↓ 減少			
成果の方向性		→ 維持			



# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月19日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	299	道路台帳修正事業						
	この事務事業 の位置		政策		その他						
			施策		その他（体系外）						
			基本事業		その他						
	主管課名		道路河川課			課長名	舟橋 伸幸				
	この事務事業の開始時期			かなり前		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令			道路法第28条							
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	道路台帳 占用物台帳 道路整備及び道路占用物について新規追加並びに変更 について台帳の修正を行う。 「SDGsの取り組み：11, 12」					道路法に基づき道路管理者の責務により常に最新の道 路状況を把握する。					
	R4年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等			①前年度の新規認定道路・廃止路線・区域変更路線・供用開始路線の抽出 ②前年度の道路工事（新設・拡幅等）の抽出 ③前年度の承認工事（側溝新設・乗入・防護柵設置）の抽出 ④前年度の道路占用許可（地上占用物件・地下埋設物件）の抽出 ⑤現況に合致するよう道路台帳を修正する							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	現在事業途中のため現状のまま継続して実施。				名称		単位				
					① 道路台帳		本				
		②									
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
認定市道					名称		単位				
		① 認定市道数		本							
		②									
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
現況と道路台帳を合致させる。					名称		単位				
		① 道路台帳の修正の距離		km							
		② 地下埋設物の距離		km							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
施策体系外					名称		単位				
		① なし		/							
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 本	929	950	926	950	950	950	950			
	②										
(2)の 対象指標	① 本	929	950	926	950	950	950	950			
	②										
(3)の 成果指標	① km	7.7	17	1.3	10	10	10	10			
	② km	9.7	22	10	15	15	15	15			
(4)の結果の 成果指標	① /										
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	08	項	02	目	01
コスト	年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	15,604	32,173	20,929	36,305	37,910	37,910	37,910		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	15,604	32,173	20,929	36,305	37,910	37,910	37,910		
人件費B		千円	3,439	3,439	3,439	3,258	3,258	3,258	3,258		
正職員従事時間×人数		時間×人	190×5	190×5	190×5	150×6	150×6	150×6	150×6		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用C		千円	104	104	101	101	101	101	101		
トータルコストA+B+C		千円	19,147	35,716	24,469	39,664	41,269	41,269	41,269		
単位あたりコスト		① 千円/本	20.6	37.6	26.4	41.8	43.4	43.4	43.4		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	299	道路台帳修正事業
-------	-----	-----	----------

2 評 価 目 的 妥 当 性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理 由	道路台帳は道路管理者として必要なものである。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	道路整備や開発により新規の道路が増えるため市道認定が必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	道路台帳の備え付けは道路管理者の責務である。
有 効 性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	できない。 更新作業のため、これ以上の向上はない。	
	目的達成状況	内 容	道路台帳を作成済みである。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内 容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 過年度の道路施設情報について道路台帳を修正する。	
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	他に統廃合する事業がない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	必要最小限での事業内容となっているため困難。	
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内 容	道路台帳修正は、道路管理者が行わなければならないことから、受益者負担になじまない。

3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	県道移管分もあり占用事務や維持管理事務が増大している。	対 応 策	道路を一元管理できる台帳システムの導入が必要。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	道路台帳等の修正	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 県道豊田知立線の移管に伴い、台帳修正業務が増大する。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月29日

1 事務事業 の現状 P L A N 及 び D O	<b>事務事業名</b>		No.	330	市営住宅維持管理事業							
	<b>この事務事業の位置</b>		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	<b>主管課名</b>		生活環境課			<b>課長名</b>	吉田 健二					
	<b>この事務事業の開始時期</b>		昭和42(1967)年度			<b>事務区分</b>	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	<b>この事務事業の根拠法令</b>		公営住宅法									
	<b>事業の概要</b>					<b>現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由</b>						
	市内3か所の市営住宅に関する、入退去事務及び建物維持管理等の総合的な管理を行う。  「SDGsの取組：1, 6, 10, 11」					市営住宅の入居募集から入居契約手続き、家賃徴収、退去管理までを行うとともに、施設全体の点検・維持管理及び退去空家修繕を行っている。 公営住宅法に定める低所得者の住宅確保に基づく事業。						
	<b>R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等</b>			市営住宅の入居希望者を募集し、入居手続きを行った。 退去に関し、退去の検査・修繕を行った。 施設点検、樹木管理など住宅の維持管理事業を行った。 市営筋生住宅の大規模改修工事を行った。								
<b>事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか</b>					<b>(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）</b>							
<b>変 化 内 容</b>	施設の老朽化が進んでいる。 入居者の高齢化が進んでいる。				<b>名称</b>			<b>単位</b>				
					① 管理戸数			戸				
					② 退去戸数			戸				
<b>対象（この事業の対象、範囲となる人、物）</b>					<b>(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）</b>							
市営住宅					<b>名称</b>			<b>単位</b>				
					① 管理戸数			戸				
					② 退去戸数			戸				
<b>目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）</b>					<b>(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）</b>							
入退去管理及び施設の維持管理を適切に行い、良好な住宅の供給を図る。					<b>名称</b>			<b>単位</b>				
					① 新規入居戸数			戸				
					② 退去修繕戸数			戸				
<b>結果（上位基本事業の意図）</b>					<b>(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）</b>							
施策体系外					<b>名称</b>			<b>単位</b>				
					① なし			/				
					②							
<b>事務事業の各種指標の実績と見込及び目標</b>												
<b>指標 \ 年度</b>		<b>単位</b>	<b>R3年度実績値</b>	<b>R4年度計画値</b>	<b>R4年度実績値</b>	<b>R5年度計画値</b>	<b>R6年度目標値</b>	<b>R7年度目標値</b>	<b>R8年度目標値</b>			
(1)の活動指標		① 戸	204	204	204	204	204	204	204			
		② 戸	8	10	8	8	8	8	8			
(2)の対象指標		① 戸	204	204	204	204	204	204	204			
		② 戸	8	10	8	8	8	8	8			
(3)の成果指標		① 戸	19	10	6	6	6	6	6			
		② 戸	7	10	6	8	8	8	8			
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
<b>予算費目</b>		<b>会計</b>	01 一般会計				<b>款</b>	08	<b>項</b>	05	<b>目</b>	02
<b>コスト</b>		<b>年度</b>	<b>R3年度実績値</b>	<b>R4年度計画値</b>	<b>R4年度実績値</b>	<b>R5年度計画値</b>	<b>R6年度目標値</b>	<b>R7年度目標値</b>	<b>R8年度目標値</b>			
事業費（決算又は予算額）A		<b>単位</b>	152,953	40,905	34,823	87,150	264,725	342,685	403,126			
<b>財 源 内 訳</b>	国庫支出金		千円	54,408	2,000	1,925	16,350	114,300	157,700	187,883		
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他		千円	52,286	38,905	33,775	48,391	49,689	41,512	40,080		
	一般財源		千円	46,259	0	△877	22,409	100,736	143,473	175,163		
人件費B		千円	13,582.2	13,582.2	11,345.1	11,692.6	11,692.6	11,692.6	11,692.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	938×4	938×4	1,567×2	646×5	646×5	646×5	646×5			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	268	250	252	252	252	252	252			
トータルコストA+B+C		千円	166,803.2	54,737.2	46,420.1	99,094.6	276,669.6	354,629.6	415,070.6			
単位あたりコスト		千円/戸	817.7	268.3	227.5	485.8	1,356.2	1,738.4	2,034.7			
(トータルコスト/ (2)の対象指標)		千円/戸	20,850.4	5,473.7	5,802.5	12,386.8	34,583.7	44,328.7	51,883.8			

事務事業名	No.	330	市営住宅維持管理事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	入退去管理及び施設の維持管理を適切に行い、良好な住宅の供給を行っている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現状で適正である。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市営住宅を適切に維持管理する必要があるため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	引き続き入退去管理及び施設の維持管理を適切に行う。	
	目的達成状況	内容	入退去管理及び施設の維持管理を適切に行い、良好な住宅の供給を行っている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市の関与が必要不可欠である。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似の事業がないため統合できない。 法律に基づき実施している事業であるため廃止できない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	公営住宅法に規定する管理代行制度を活用する。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	家賃の算定は公営住宅法に準拠している。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	施設が老朽化している。 入居者が高齢化している。	対応策	エレベーターの設置等バリアフリー化が望ましい。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	市内3か所の市営住宅について、入退去事務、施設の維持管理事務、建物の改修・修繕等の総合的な事務を行った。	変更追加	引き続き適切に住宅管理を行う。 明知住宅の大規模改修工事実施設計業務を実施する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 施設の老朽化が進み、維持修繕費が拡大しており、通常の退去修繕では住環境は改善できない。 また入居者の高齢化に伴い、施設のバリアフリー化が求められていることから、実施した筋生住宅に引き続き、明知住宅も大規模改修によるエレベーターの設置及び内装の改修工事を行う予定。 令和4(2022)年度 基本設計 令和5(2023)年度 実施設計 令和6(2024)～10(2028)年度 大規模改修工事		
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年06月01日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	92	自衛官募集事務						
	この事務事業の位置		政策	その他							
			施策	その他（体系外）							
			基本事業	その他							
	主管課名		防災安全課			課長名	池野 雅樹				
	この事務事業の開始時期			昭和29(1954)年		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令			自衛隊法施行令							
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	昭和29(1954)年より都道府県知事及び市町村長は、自衛官募集に関して協力することと定められたため、看板を作成し協力者宅等に掲示する。 SDGsの取り組み：11、13、16					自衛隊法施行令に規定されており、協力することが必要。					
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			自衛官募集を行った							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	変化していない				名称		単位				
					①	自衛官募集啓発品の作成		種類			
				②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
市民					名称		単位				
				①	人口		人				
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
自衛官募集に協力					名称		単位				
				①	自衛官募集啓発品の作成		種類				
				②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
施策体系外					名称		単位				
				①	なし		/				
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 種類	1	1	1	1	1	1	1			
	②										
(2)の 対象指標	① 人	61,236	61,218	61,218	61,375	61,656	61,938	62,219			
	②										
(3)の 成果指標	① 種類	1	1		1	1	1	1			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① /										
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
コスト	年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	80	82	81	83	83	83	83			
財源内訳	国庫支出金	千円	80	82	80	80	83	83			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	1	3	0	0			
人件費 B	千円	384.4	1,283.4	556.4	2,087.4	2,087.4	2,087.4	2,087.4			
正職員従事時間×人数	時間×人	20×1	160×2	60×2	95×6	95×6	95×6	95×6			
正職員以外の人件費	千円	312	125	122	24	24	24	24			
その他の費用 C	千円	0	0	0	61	61	61	61			
トータルコスト A+B+C	千円	464.4	1,365.4	637.4	2,231.4	2,231.4	2,231.4	2,231.4			
単位あたりコスト	① 千円/人	0	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	92	自衛官募集事務
-------	-----	----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	自衛官増加のために、十分な成果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	自衛官の募集対象に変化がないため、必要なし。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	自衛官の募集は、毎年継続して行うものであるため、必要なし。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	啓発内容の改善。	
	目的達成状況	内容	概ね達成していると思われる。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 法定受託事務。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合できる事業はない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	法定受託事務のため削減しない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はなし。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特になし	対応策	特になし
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	自衛官募集を行った。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 今後も継続していく。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年06月06日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	93	国民保護計画策定事業							
	この事務事業の位置		政策	その他								
			施策	その他（体系外）								
			基本事業	その他								
	主管課名		防災安全課			課長名	池野 雅樹					
	この事務事業の開始時期		平成18(2006)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律									
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由									
	「武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律」に基づき、国民保護計画を策定する必要があるため、国民保護協議会を設置した。 SDGsの取り組み：16		平成18(2006)年度において国民保護協議会を設置し、国民保護計画を策定した。									
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		国民保護法に基づき策定したみよし市国民保護計画に重要な修正を行う必要が生じた場合に、みよし市国民保護協議会を開催することとなっている。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	隣国がミサイル発射テストを行っている。				名称		単位					
					① 国民保護協議会開催回数		回					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民					名称		単位					
					① 人口		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
武力攻撃事態等に備え、万全な体制が確立される。					名称		単位					
					① 国民保護計画修正回数		回					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
施策体系外					名称		単位					
					① なし		/					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 回	0	1	0	1	1	1	1			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	61,236	61,218	61,218	61,375	61,656	61,938	62,219			
		②										
(3)の 成果指標		① 回	0	1	0	1	1	1	1			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① /										
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
コスト		年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	71	0	71	67	67	67			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	0	71	0	71	67	67	67		
人件費 B		千円	170.6	530.6	148.6	941.2	941.2	941.2	941.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	30×1	65×2	30×1	52×5	52×5	52×5	52×5			
正職員以外の人件費		千円	62	60	40	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	0	0	0	61	61	61	61			
トータルコスト A+B+C		千円	170.6	601.6	148.6	1,073.2	1,069.2	1,069.2	1,069.2			
単位あたりコスト		千円/人	①	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	②	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	93	国民保護計画策定事業
-------	-----	----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	有事に備え、必要な事業である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	国民保護計画に基づくため、見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	国民保護計画に基づくため、見直す必要はない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	計画の修正にあわせて、成果を向上させる方法を検討する。	
	目的達成状況	内容	特になし。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 特になし。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業内容を鑑みると、統廃合による事業の効率化又は成果の向上は難しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はなし。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特になし	対応策	特になし
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	大きな変更があれば国民保護協議会を開催する。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容現状維持とする。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			



# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年12月06日

1 事務事業 の 現状  P L A N 及 び D O	<b>事務事業名</b>		No. 347		教育委員会事務局運営事業				
	<b>この事務事業の位置</b>		政策		その他				
			施策		その他（体系外）				
			基本事業		その他				
	<b>主管課名</b>		学校教育課		<b>課長名</b>		木戸 貴秀		
	<b>この事務事業の開始時期</b>			昭和57(1982)年		<b>事務区分</b>		□ 法定受託事務 ■ 自治事務	
	<b>この事務事業の根拠法令</b>			教育行政の組織及び運営に関する法律					
	<b>事業の概要</b>					<b>現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由</b>			
	・愛知県教育委員会派遣受入れ職員人件費負担金 H30(2018)年度まで3名、R元(2019)年度より2名 1人目 10,600,000円×1/2=5,300,000円 2人目 10,600,000円×2/3=7,066,666円 計12,833,333円 ・教育委員会褒賞事務 みよし市教育委員会褒賞規程に基づき、みよし市の教育について功績のあった者に対し感謝状、賞状を贈呈、また皆勤の児童生徒には皆勤賞を贈呈。 「SDGsの取り組み：4」					・教育に関する現状把握のため、特に学校教育における総括的な指導者として、愛知県からの派遣指導主事3人の派遣を要望しているが、令和元(2019)年度からは派遣指導主事の上限人数が3人から2人になった。			
	<b>R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等</b>			・みよし市教育委員会褒賞規程に基づき、みよし市の教育について功績のあった者に対し感謝状、賞状を贈呈、また皆勤の児童生徒には皆勤賞を贈呈 ・愛知県教育委員会から派遣職員人件費負担金の支払い ・各協議会への参加及び負担金等の支払い					
<b>事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか</b>					<b>(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）</b>				
変 化 内 容	特に変化はない				<b>名称</b>		<b>単位</b>		
					① 負担金数		件		
					②				
<b>対象(この事業の対象、範囲となる人、物)</b>					<b>(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）</b>				
教育委員会					<b>名称</b>		<b>単位</b>		
					① 教育委員会職員数		人		
					②				
<b>目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)</b>					<b>(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）</b>				
教育行政に関し、教育の機会、均等、水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図られるよう執行する					<b>名称</b>		<b>単位</b>		
					① 教育委員会の職員数		人		
					②				
<b>結果(上位基本事業の意図)</b>					<b>(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）</b>				
教育委員会の補助業務					<b>名称</b>		<b>単位</b>		
					① 教育委員会の職員数		人		
					②				
<b>事務事業の各種指標の実績と見込及び目標</b>									
<b>指標 \ 年度</b>		<b>単位</b>	<b>R3年度実績値</b>	<b>R4年度計画値</b>	<b>R4年度実績値</b>	<b>R5年度計画値</b>	<b>R6年度目標値</b>	<b>R7年度目標値</b>	<b>R8年度目標値</b>
(1)の活動指標		① 件	3	10	10	10	10	10	10
		②							
(2)の対象指標		① 人	70	70	70	70	70	70	70
		②							
(3)の成果指標		① 人	70	70	70	70	70	70	70
		②							
(4)の結果の成果指標		① 人	70	70	70	70	70	70	70
		②							
<b>予算費目</b>		<b>会計</b>		01 一般会計			款 10	項 01	目 02
<b>コスト</b>		<b>年度</b>	<b>R3年度実績値</b>	<b>R4年度計画値</b>	<b>R4年度実績値</b>	<b>R5年度計画値</b>	<b>R6年度目標値</b>	<b>R7年度目標値</b>	<b>R8年度目標値</b>
事業費(決算又は予算額) A		単位	11,468	13,145	12,281	12,983	12,888	12,835	12,869
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	11,468	13,145	12,281	12,983	12,888	12,835
人件費B		千円	5,126.8	5,126.8	11,232.2	11,534.2	11,534.2	11,534.2	11,534.2
正職員従事時間×人数		時間×人	1,140×1	1,140×1	970×3	970×3	970×3	970×3	970×3
正職員以外の人件費		千円	1,000	1,000	698	1,000	1,000	1,000	1,000
その他の費用C		千円	407	407	1,524	407	407	407	407
トータルコストA+B+C		千円	17,001.8	18,678.8	25,037.2	24,924.2	24,829.2	24,776.2	24,810.2
単位あたりコスト		① 千円/人	242.9	266.8	357.7	356.1	354.7	353.9	354.4
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0

事務事業名	No.	347	教育委員会事務局運営事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	教育行政が複雑多様化してきているため必要性は増している
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	同上
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	法律の基づく事業のため、目的の見直しは考えていない
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	法律の基づく事務局運営のため、成果指標にそぐわないところがある	
	目的達成状況	内容	教育委員会の事務局業務を執行している	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 法律の基づく	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事務局の統廃合はできない	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	褒章制度を検討し、経費削減を図る。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益者負担を求める事業ではない

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	派遣指導主事の上限が3人から2人に減ったが、学校教育における総括的指導者としてこれまでどおり派遣が必要である。	対応策	県に対して継続して派遣指導主事を要望していく。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	記念品の見直し	変更追加	職員への褒章における記念品は廃止した
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 今後も継続して、派遣指導主事については要望していく必要がある。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			